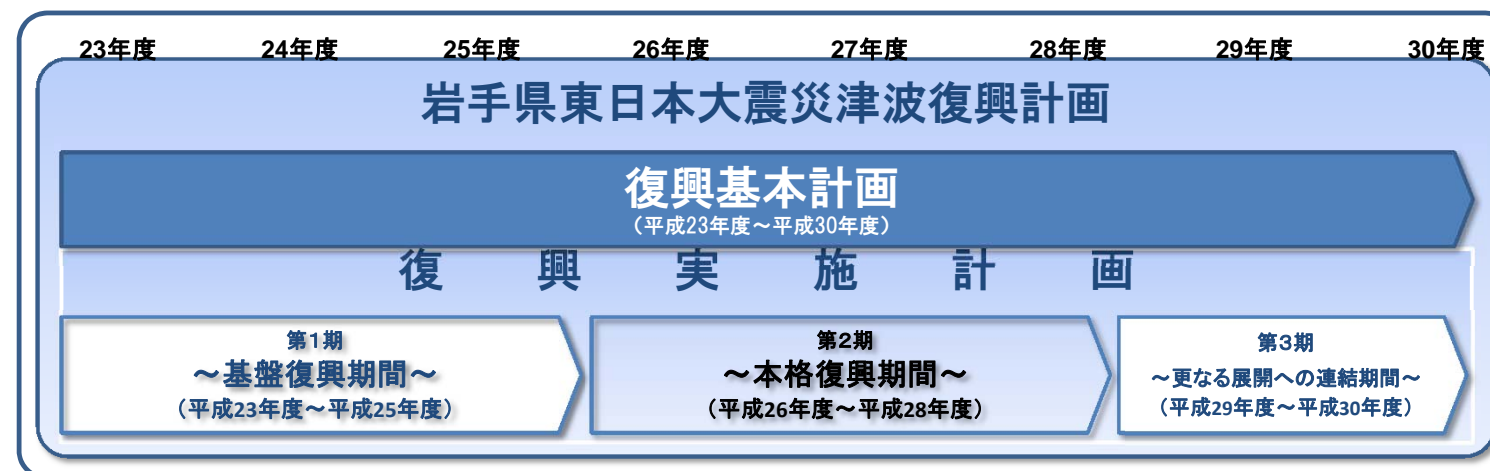


平成27年度 復興実施計画(第2期)の施策体系・事業に基づく進捗状況 (暫定版)

平成28年3月
復興局



▼本書の見方

復興基本計画に示した「10の分野」を記載

■H27年度の執行状況
 「◎」:平成27年度新規事業
 「☆」:平成26年度までに事業完了
 「★」:☆のうち、他事業に統合
 「○」:執行予定
 「×」:施行不可能(中断を含む。)

■H27年度計画値に対する進捗率
 「◎」:計画以上 105%以上
 「○」:順調 105%未満95%以上
 「△」:遅れ 95%未満0%超
 「×」:未実施 0%

■第2期末目標に対する進捗率
 「A」 100%以上
 「B」 100%未満80%以上
 「C」 80%未満60%以上
 「D」 60%未満

「安全」の確保 / 防災のまちづくり

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成27年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度以降					
				~H25	H26	H27	H28	H29~				項目	数量	単位	計画値	実績値	計画値	実績値	H27計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値	
1	地域経営推進費事業	県、市町村	東日本大震災津波からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局等が実施する産業振興、風評被害等に対応する事業を地域経営推進費として実施 ・実施事業：200事業程度/年 対象：4広域振興圏及び市町村						被災地の復興に向けて、広域振興局及び市町村が地域課題解決のための事業を実施 【平成27年度実施予定】 県事業：124事業 221,161千円 市町村事業：110事業 236,843千円	政策推進室	産業振興・地域課題解決のための事業	1,500,000	千円	500,000	476,490	500,000	458,004	91.6%	△	広域振興局及び市町村の事業計画に基づく減額によるもの	62.3%	C	500,000	1,000,000
2	多重防災型まちづくり推進事業 ・復興まちづくり支援事業 ▼P70	県	まちづくりに取り組む団体等への支援として、景観等に関する復興まちづくりに係る						・制度の見直しを図り、アドバイザー派遣の対象団体を拡大するとともに、各種説明会、連絡会議等の場を活用した制度説明を実施。 ・面整備事業等の進捗に伴い、住民主体のまちづくり活動の機運が高まっていくことから、引き続き制度周知等に取り組み、復興まちづくりの支援を継続。	都市計画課	アドバイザーの派遣地区数		区	13	1	10	10	100.0%	○		47.8%	D		
3	復興実施計画の該当ページに、「主要な事業」として記載		放射線量や食品の放射性物質濃度等の測定状況報告をはじめ、原発事故放射線影響対策に係る取組等について県内外生活者への情報を発信 ホームページによる情報発信回数：144回 ・岩手県放射線影響対策報告書の発行：3回						放射線量や食品の放射性物質濃度検査の状況に加え、野生山菜、野生きのこの全市町村検査結果についてもホームページにより情報発信を行った。また、6月には、前年度までの取組状況と平成27年度計画を掲載した岩手県放射線影響対策報告書を発行し、県内外に広く情報発信を行った。今後も、県民等の放射性物質に対する不安などの払しょくを目的に、継続した情報発信活動やアドバイザーの派遣等に取り組んでいく。	総務室	岩手県放射線影響対策報告書の発行	3	回	1	1	1	100.0%	○		66.7%	C	1		
4	環境放射能水準調査事業	県	原子力発電所事故による本県の放射性物質による影響を把握するため、本県独自の放射線モニタリング調査を行い県民等へ情報提供 ■事業概要 第2期(本格復興期間:H26~H28年度)に実施を予定している事業の概要と目標を記載						平成27年度においても、引き続き、空間線量率及び降下物による放射線量の測定、情報提供を実施。	環境保全課	モニタリングポストによる空間線量率の測定(常時) 降下物の測定(毎月)	10	箇所	10	10	100.0%	○		100.0%	A	10	10		
5	放射性物質除去・低減技術実証事業	県	原発事故に起因する放射性物質の除去・低減技術の検証と実証試験を実施 ・除去・低減技術試験の実施：4技術						根本しいたけの出荷制限解除に向け、ほだ場の管理に関する技術を重点課題として、岩手県放射性物質除去・低減プロジェクトチームを中心とした実証試験等に取り組んだ。 本事業は平成27年度で終了となるが、放射性物質に関する技術アドバイザーの設置や放射線に関する県の窓口機能は他事業(放射線影響対策等)に統合し、引き続き取り組んでいく。	総務室	除去・低減技術試験の実施	8	技術	4	4	4	3	75.0%	△	公募した実証実験への応募の実績がなかったため	87.5%	B		
6	放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業	県、市町	放射性物質汚染対策特措法に基づき汚染状況重点調査地域に指定された市町における除染廃棄物(道路側溝汚泥等)の一時保管場所の整備等に要する経費や農林業系副産物などの処理を円滑に進めるための技術的支援等を実施 ・対象：一関市、奥州市、平泉町						平成27年度も、道路側溝汚泥等の一時保管場所の整備への支援措置を講ずることとし、対象市町に対して周知を実施してきた。 一関市では各行政区と協議を重ね、8箇所に一時保管場所を整備した。 奥州市については、平成25年度末の整備に引き続き、一時保管場所の整備を順次進めるべく住民説明等を実施しているが、住民理解が得られない。現在、一時保管している汚泥や、現場に保管している汚泥の処理方針について検討中。 県としては、財政支援に加え、住民説明会への対応等の技術的支援を継続することとしている。また、環境省に対しては、除去土壌等の処理基準の早期提示を求めている。	資源循環推進課	奥南3市町での道路側溝汚泥の一時保管設備設置市町数の増加	2	市町	2	1	2	1	50.0%	△	奥州市については、平成25年度末の整備に引き続き、一時保管場所の整備を順次進めるべく住民説明等を実施しているが、住民理解が得られない	50.0%	D	2	2
7	被災地域情報化推進事業	市町村	超高速ブロードバンドやテレビ、ラジオの情報通信基盤の整備などをはじめ、被災市町村が抱える課題を情報通信技術(ICT)を活用して効率的・効果的に解決する取組に対する支援						平成27年度申請 宮古市、大船渡市、岩手町、山根町		情報通信基盤の整備		市町村		10		7							
8	情報通信技術利用環境整備推進事業	市町村	過疎地域等を有する市町村において、医療・健康福祉・教育等の高度な公共アプリケーションの導入に資する超高速ブロードバンド基盤整備に対する支援						平成26年度で事業完了。	情報政策課	情報通信基盤の整備		市町村		0		0							
9	携帯電話等エリア整備事業	市町村	携帯電話等の無線通信が行えない状態の解消を図るため、無線通信用施設及び設備を設置する市町村に対し、その経費の一部を補助						平成27年度 2市町着手済(遠野市、葛巻町)	情報政策課	通信施設の整備等	3	市町村	2	1	2	2	100.0%	○		100.0%	A		
10	警察官緊急増員事業 ▼P72	県	被災地における良好な治安を確保するため、警察官を緊急増員し、パトロール機能の強化、震災に乗じた犯罪の取締りの強化を推進						・被災地における安全・安心の確保に向けた体制強化のため、平成27年度は30人の警察官を増員し、大船渡署、釜石署及び宮古署の沿岸3警察署に配置してパトロール機能の強化、震災に乗じた犯罪の取締りの強化等を推進した。 ・平成28年度は、15人の警察官を増員し、引き続き、被災地における安全・安心の確保に向けた体制強化に努める。	警察本部警務課	警察官増員数(延べ人数)	95	人	50	50	30	30	100.0%	○		84.2%	B	15	

■第2期計画期間中(H26~H28)の計画復興計画で、本格復興期間と位置付ける平成26年度から平成28年度まで

■各年度の計画値
各年度における計画値を記載

■実績値
各年度末の実績値(暫定)を記載

■平成27年度の取組状況と今後の課題等
・事業の進捗状況
・今後の事業の見通しと課題等を記載

「安全」の確保 / 防災のまちづくり

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成27年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況														
				～H25	H26	H27	H28	H29～				項目	数量	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度以降 計画値					
				計画値	実績値	計画値	実績値	H27計画値に対する進捗率							説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値								
1	地域経営推進費事業	県、市町村	東日本大震災津波からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局等が実施する産業振興、風評被害等に対応する事業を地域経営推進費として実施 ・実施事業：200事業程度/年 ・対象：4広域振興圏及び市町村						○	被災地の復興に向けて、広域振興局及び市町村が地域課題解決のための事業を実施【平成27年度実施予定】 県事業：124事業 221,161千円 市町村事業：110事業 236,843千円	政策推進室	産業振興・地域課題解決のための事業	1,500,000	千円	500,000	476,490	500,000	458,004	91.6%	△	広域振興局及び市町村の事業計画に基づく減額によるもの	62.3%	C	500,000	1,000,000	
2	多重防災型まちづくり推進事業 ・復興まちづくり支援事業 ▼P70	県	復興まちづくりに取り組む団体等への支援として、住民等の要請に基づき、まちづくりや景観等に関する専門家をアドバイザーとして派遣し、復興まちづくりを支援するとともに、地元のまちづくりに係る人材を育成 ・アドバイザーの派遣地区数：23地区						○	制度の見直しを図り、アドバイザー派遣の対象団体を拡大するとともに、各種説明会、連絡会議等の場を活用した制度説明を実施。 ・面整備事業等の進捗に伴い、住民主体のまちづくり活動の機運が高まっていくことから、引き続き制度周知等に取り組み、復興まちづくりの支援を継続。	都市計画課	アドバイザーの派遣地区数	23	地区	13	1	10	10	100.0%	○		47.8%	D			
3	原発放射線影響対策事業（情報発信）	県	環境放射線量や食品の放射性物質濃度等の測定状況の情報をはじめ、原発事故放射線影響対策に係る取組状況等について県内外生活者への情報を発信 ・ホームページによる情報発信回数：144回 ・岩手県放射線影響対策報告書の発行：3回						○	放射線量や食品の放射性物質濃度検査の状況に加え、野生山菜、野生きのこの全市町村検査結果についてもホームページにより情報発信を行った。また、6月には、前年度までの取組状況と平成27年度計画を掲載した岩手県放射線影響対策報告書を作成し、県内外に広く情報発信を行った。今後も、県民等の放射性物質に対する不安などの払しょくを目的に、継続した情報発信や技術アドバイザーの設置等に取り組んでいく。	総務室	ホームページによる情報発信回数	144	回	48	48	48	64	133.3%	◎		77.8%	C	48		
4	環境放射線水準調査事業	県	原子力発電所事故による本県の放射性物質による影響を把握するため、本県独自に放射線量等の測定調査を行い県民等へ情報提供を実施 ・空間線量率の測定：10箇所 ・降下物の測定：年12回						○	平成27年度においても、引き続き、空間線量率及び降下物に係る放射線量の測定、情報提供を実施。	環境保全課	モニタリングポストによる空間線量率の測定（常時）	10	箇所	10	10	10	10	100.0%	○		100.0%	A	10	10	
5	放射性物質除去・低減技術実証事業	県	原発事故に起因する放射性物質に関する課題解決のため、県内において適用できる放射性物質除去・低減技術の情報収集と技術試験を実施 ・除去・低減技術試験の実施：4技術						○	平成27年度は、原木しいたけの出荷制限解除に向け、ほだ場の管理等に技術者を重点課題として、岩手県放射性物質除去・低減プロジェクトチームを中心とした実証試験等に取り組んだ。 本事業は平成27年度で終了となるが、放射性物質に関する技術アドバイザーの設置や放射線に関する県の窓口機能は他事業（放射線影響対策費）に統合し、引き続き取り組んでいく。	総務室	除去・低減技術試験の実施	8	技術	4	4	4	3	75.0%	△	公募した実証実験への応募の実績がなかったため	87.5%	B			
6	放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業	県、市町	放射性物質汚染対処特措法に基づき汚染状況重点調査地域に指定された市町における除染廃棄物（道路側溝汚泥等）の一時保管場所の整備等に要する経費や農林業系副産物などの処理を円滑に進めるための技術的支援等を実施 ・対象：一関市、奥州市、平泉町						○	平成27年度も、道路側溝汚泥等の一時保管場所の整備への支援措置を講ずることとし、対象市町に対して周知を実施してきた。 一関市では各行政区と協議を重ね、8箇所に一時保管場所を整備した。 奥州市については、平成25年度末の整備に引き続き、一時保管場所の整備を順次進めるべく住民説明等を実施しているが、住民理解が得られない。現在、一時保管している汚泥や、現場に保管している汚泥の処理方針について検討中。 県としては、財政支援に加え、住民説明会への対応等の技術的支援を継続することとしている。また、環境省に対しては、除去土壌等の処理基準の早期提示を求めている。	資源循環推進課	奥州市3市町での道路側溝汚泥の一時保管設備設置市町数の増加	2	市町	2	1	2	1	50.0%	△	奥州市については、平成25年度末の整備に引き続き、一時保管場所の整備を順次進めるべく住民説明等を実施しているが、住民理解が得られない	50.0%	D	2	2	
7	被災地域情報化推進事業	市町村	超高速ブロードバンドやテレビ、ラジオの情報通信基盤の整備などをはじめ、被災市町村が抱える課題を情報通信技術（ICT）を活用して効率的・効果的に解決する取組に対する支援						○	平成27年度申請 宮古市、大船渡市、岩泉町、山田町、田野畑村、釜石市、大槌町	情報政策課	情報通信基盤の整備		市町村		10		7								
8	情報通信技術利用環境整備推進事業	市町村	過疎地域等を有する市町村において、医療・健康福祉・教育等の高度な公共アプリケーションの導入に資する超高速ブロードバンド基盤整備に対する支援						☆	平成26年度で事業完了。	情報政策課	情報通信基盤の整備		市町村		0		0								
9	携帯電話等エリア整備事業	市町村	携帯電話等の無線通信が行えない状態の解消を図るため、無線通信用施設及び設備を設置する市町村に対し、その経費の一部を補助						○	平成27年度 2市町着手済（遠野市、葛巻町）	情報政策課	通信施設の整備等	3	市町村	2	1	2	2	100.0%	○		100.0%	A			
10	警察官緊急増員事業 ▼P72	県	被災地における良好な治安を確保するため、警察官を緊急増員し、パトロール機能の強化、震災に乘じた犯罪の取締りの強化を推進						○	被災地における安全・安心の確保に向けた体制強化のため、平成27年度は30人の警察官を増員し、大船渡署、釜石署及び宮古署の沿岸3警察署に配置してパトロール機能の強化、震災に乘じた犯罪の取締りの強化等を推進した。 平成28年度は、15人の警察官を増員し、引き続き、被災地における安全・安心の確保に向けた体制の強化に努める。	警察本部警務課	警察官増員数（延べ人数）	95	人	50	50	30	30	100.0%	○		84.2%	B	15		
11	広域振興事業	県	震災からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局が実施する広域振興圏単位の課題を解決するための先駆的事業を広域振興事業として実施 ・実施事業：3～5事業程度/年 ・対象：4広域振興圏						○	広域振興局が圏域の課題を解決する先駆的な事業を実施【平成27年度実施予定】 13事業：143,299千円	政策推進室	広域圏の産業振興	466,239	千円	155,413	156,629	155,413	143,299	92.2%	△	実績に基づく予算の減額補正によるもの	64.3%	C	155,413	310,826	
12	交通安全施設整備事業	県	被災地の復興の進捗に対応した交通安全施設の整備 ・信号機設置等：32基（全体：72基） ・標識設置等：350本（全体：2,626本） ・標示：2km（全体：11km）						○	被災地の復興の進捗に対応した信号機等の整備を実施した。 被災地域の道路改良等工事の進捗に遅れがあることから、計画どおり整備できなかったもの。引き続き、道路管理者との緊密な連携が必要である。	警察本部交通規制課	信号機新設等	32	基	15	2	17	14	82.4%	△	被災地域の道路改良等工事の遅れによる	50.0%	D		40	
												標識設置等	350	本		349	247	70.8%	△	被災地域の道路改良等工事の遅れによる	70.6%	C	1	2,276		
												標示	2	km		2	1	50.0%	△	被災地域の道路改良等工事の遅れによる	50.0%	D		9		
13	県立高田高等学校災害復旧事業	県	東日本大震災津波により甚大な被害を受けた高田高等学校の新築整備 ・校舎等の新築整備：1校						☆	平成26年度校舎完成。 ※ 平成27年度は、仮部屋を整備。平成28年度は、廊下、講義棟及び仮設グラウンドの整備を予定。	教育企画室	校舎等の新築整備	1	校	1	1							100.0%	A		

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成27年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況												
				H25	H26	H27	H28	H29				平成26年度		平成27年度			平成28年度	平成29年度以降						
												計画値	実績値	計画値	実績値	H27計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値				
14	県立学校施設防災機能強化事業	県	災害発生時に地域住民の応急避難場所としての役割を果たすため、県立学校施設の防災機能の強化を推進 ・学校施設の防災機能強化：9校（全体：12校/1期：3校）						○	平成26年度からの繰越2校、平成27年度整備予定4校計6校に自立運転型太陽光発電設備を整備。	教育企画室	学校施設の防災機能強化	9校	5	3	4	6	150.0%	◎		100.0%	A		
15	私立学校等災害復旧支援事業	国、県、私立学校	被災した私立学校等の施設災害復旧費用の一部を助成 ・私立学校等施設の災害復旧：1園（全体：37園・校/1期：35園・校）						○	・被災した私立学校等施設37園・校のうち、未復旧である幼稚園1園について復旧に向けた調整を進めている。 今後、復旧に向けた取組を支援していく。	法務学事課	私立学校等施設の災害復旧	1園・校	1	1			-	-		100.0%	A	1	
16	警察施設災害復旧事業	県	東日本大震災津波で被災した警察施設を復旧・整備 ・警察署等庁舎の再建：10箇所（全体：19箇所） ・警察宿舎の再建：30戸（全体：34戸）						○	・被災した警察施設の復旧・整備を以下のとおり実施 警察署等庁舎の再建 大船渡署緑里駐在所、気仙駐在所、宮古署日の出町駐在所（旧港町交番）及び磯崎駐在所を再建整備し、大船渡署高田幹部交番、釜石署大槌交番、宮古署田老駐在所及び岩泉署小本駐在所の建築工事を施工中（高田幹部交番は年度内完成見込み） 警察宿舎の再建 大船渡署高田職員宿舎及び宮古署田老駐在所相勤者宿舎を施工中（高田職員宿舎は年度内完成見込み） ・今後再建予定の庁舎についても、順次再建整備を進める。	警察本部会計課	警察署等庁舎の再建	10箇所	2	1	5	5	100.0%	○		60.0%	C	3	9
												警察宿舎の再建	30戸	1	1	6	6	100.0%	○		23.3%	D	23	4
17	災害情報システム整備事業	県	避難勧告など災害時に県民が必要とする情報を迅速かつ的確に伝達し、県民の被害の最小化を図るとともに、地図情報を活用した被害状況の可視化等により災害対応能力の充実に図るため、Lアラート（公共情報コモンズ）や地図情報等と連携した新たな災害情報システムを整備						◎	・平成27年度中に整備が完了する見込みであり、平成28年度から運用を開始することとしている。 今後は、県、市町村、関係機関が災害時にシステム等を最大限活用できるよう、操作研修会や図上訓練を実施することとしている。	総合防災室	災害情報システムの整備	1式			1	1	100.0%	○		100.0%	A		
												災害対策本部支援室機能強化	1式			1	1	100.0%	○		100.0%	A		
18	東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業	県	東日本大震災津波で被災を受けた県が管理する道路等の公共土木施設（大規模災害に係る海岸保全施設等を除く）の復旧・整備 ・災害復旧事業完了箇所：32箇所（全体：588箇所/1期：556箇所）						○	・復興まちづくり計画と調整を図りながら、復旧工事を推進。	砂防災害課	災害復旧事業完了箇所	32箇所	19	19	3	6	200.0%	◎		78.1%	C	10	
19	東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業（直轄）	国	東日本大震災津波で被災を受けた国が管理する道路等の公共土木施設の復旧・整備 ・国道45号						○	・国において復旧工事を推進中。	砂防災害課	災害復旧事業完了箇所						-	-		-	-	1	
20	東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業（代行）	県	東日本大震災津波で被災を受けた市町村が管理する道路等の公共土木施設の県代行による復旧・整備 ・災害復旧事業完了箇所：1箇所（全体：5箇所/1期：3箇所）						○	・県代行により復旧工事を推進中。	砂防災害課	災害復旧事業完了箇所	1箇所					-	-		0.0%	D	1	1
21	多重防災型まちづくり推進事業 ・海岸保全施設等整備事業 ▼P70	県	東日本大震災津波によって破壊された防潮堤等の海岸保全施設の復旧を図るとともに、市町村の復興まちづくりと一体となった防潮堤の嵩上げや水門の整備等を実施 ・防潮堤等完成延長：30.7km（全体：35.2km/1期：4.5km） ・水門等完成地区数：34地区（全体：50地区/1期：7地区）						○	・平成27年度は、全箇所において工事着手済み。 引き続き、早期の復旧・整備に向けて事業を推進。	河川課	防潮堤等完成延長	30.7 km	0.3	0 [4.3]	16.8	4.0	23.8%	△	事業間や関係機関との調整、施工条件の変化に伴う工法変更が必要となったため	13.0%	D	13.6	9
												水門等完成地区数	34地区		18	4	22.2%	△	事業間や関係機関との調整、施工条件の変化に伴う工法変更が必要となったため	11.8%	D	16		
22	海岸保全施設等整備事業（養浜）	県	東日本大震災津波により流失した海水浴場の養浜 ・対象：陸前高田市（高田地区海岸）						○	・平成27年度復興交付金により砂浜の再生に向けた事業実施が認められ、試験施工に着手。 平成28年度は、本工事の施工に向け、試験施工と環境調査の検証・検討を実施。	河川課	海水浴場の養浜着工箇所数	1箇所	1	0			-	-		0.0%	D		
												海水浴場の養浜完了箇所数						-	-		-	-	1	
23	木造住宅総合耐震支援事業	県、市町村	木造住宅の耐震化を促進するための木造住宅の耐震診断、耐震改修に対する支援や相談員の派遣を実施 ・耐震診断実施戸数：759戸 ・耐震改修実施戸数：145戸						○	・平成27年度は、「第2期岩手県耐震改修促進計画」を策定するとともに、市町村の窓口や広報、戸別訪問等による周知などの取組を実施。 耐震改修促進計画に基づき、木造住宅の耐震化促進に向けた取組を推進。	建築住宅課	耐震診断実施戸数	759戸	380	281	379	94	24.8%	△	建物所有者において、耐震診断の準備等に時間を要しているため	49.4%	D		
												耐震改修実施戸数	145戸	73	34	72	14	19.4%	△	耐震改修の必要性や重要性について、住宅所有者の理解が深まらなかったため	33.1%	D		
24	災害に強いライフライン整備事業 ・汚水処理施設整備事業	県、市町村	東日本大震災津波で被害のあった市町村の汚水処理施設整備事業に対する補助 ・低炭素型合併浄化槽等（個人設置型）の嵩上げ補助実施市町村数：延べ12市町村						○	・7市町村で事業を推進。 高台移転等により、浄化槽の設置数が増加し、実施市町村は計画値以上に推移。	下水環境課	低炭素型合併浄化槽等（個人設置型）の嵩上げ補助実施市町村数	12延べ市町村数	6	7	6	7	116.7%	◎		116.7%	A		
25	JR山田線・大船渡線復旧支援事業	県、市町	JR山田線及び大船渡線の復旧に向け、まちづくり事業と一体となった鉄道の嵩上げ等の課題についてJRや国と調整を図るとともに、利用促進策を検討・実施						○	・JR山田線については、JR東日本から提案のあった三陸鉄道への運営移管を決定し、復旧工事が進められているところ。 JR大船渡線については、国の主催により開催された沿線自治体首長会議において、BRTによる本格復旧が合意されたことから、JRが実施する利便性の向上等に関し、沿線市の意向が反映されるよう支援していくもの。	地域振興室							-	-		-	-		
26	多重防災型まちづくり推進事業 ・緊急避難路整備事業 ▼P70	県	急傾斜地崩壊対策施設等への避難路の整備を実施 ・整備完了箇所数：3箇所（全体：3箇所）						○	・3箇所ですべて事業を予定していたが、1箇所については地元との調整の結果、事業実施を見送り。 今年度整備完了予定で進めていた1箇所は、平成27年11月未完了。 平成28年度以降、残る1箇所の整備を推進。	砂防災害課	急傾斜施設に係る緊急避難路の整備完了箇所数	3箇所	1	0	2	1	50.0%	△	入札不調に伴い、発注方法等の見直しに時間を要したため	33.3%	D		

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成27年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況													
				~H25	H26	H27	H28	H29~				第2期計画期間中(H26~H28)の目標		平成26年度		平成27年度				平成28年度		平成29年度以降			
				項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H27計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値							
27	地域防災力強化プロジェクト事業（自主防災組織等活動促進事業）	県	各地域において、自主防災組織（町内会、事業所等）の育成、強化を図り、自主的な活動を促進する。防災教育用教材を活用した防災教育の実践等により、防災教育を推進。 ・リーダートレーニング開催回数：3回 ・地域防災サポーター派遣回数：36回 ・教材操作研修会開催回数：4回						○	自主防災組織による活動を促進するため、市町村を訪問して自主防災組織の必要性を説明するとともに、地域防災サポーター派遣、リーダートレーニング等を行った。 また、学校現場で防災教育が実践されるよう、教育委員会と連携し、防災教育教材の操作研修を行った。 来年度も引き続き、地域防災サポーターの派遣、研修会の開催等により地域防災力の強化に取り組んでいく。	総合防災室	リーダートレーニング開催回数	3	回	1	1	1	1	100.0%	○	66.7%	C	1	2	
28	男女共同参画の視点からの防災・復興に関する普及啓発事業	県	防災や復興に男女共同参画の視点を持って取り組む地域住民等を増やすため、県内各地で「男女共同参画の視点からの防災・復興」をテーマとした講演会及びワークショップ等を開催 ・開催回数：2回						○	27年度は以下のとおり2回開催した。地域住民、復興支援員等が参加し講演とワークショップを通じて防災・復興へ男女共同参画からの視点の重要性を学ぶこと等を学んだ。 11月25日（水）滝沢市で開催 41名参加 12月18日（木）陸前高田市で開催 20名参加	若者女性協働推進室	開催回数	4	回	2	2	2	2	100.0%	○	100.0%	A			
29	湾口防波堤等整備事業 ▼P73	国	東日本大震災津波によって倒壊した湾口防波堤の早期復旧を図るとともに、現在整備中の湾口防波堤等の整備を促進 ・湾口防波堤の復旧延長割合(金石港・大船渡港)：75% (H28まで累計100%) ・久慈湾湾口防波堤整備事業進捗割合：17% (H28まで累計63%) ・宮古湾電神崎防波堤整備事業進捗割合：15% (H28まで累計96%)						○	湾口防波堤復旧工事について、航路代替や労務・資機材不足により工期が延伸。(金石港湾口防波堤は平成29年度、大船渡湾湾口防波堤は平成28年度) 引き続き、関係機関と連携し資機材調達等を図りながら、早期の復旧・整備を目指す。	港湾課	湾口防波堤の復旧延長割合(金石港・大船渡港)	75	%	23	8	52	35	66.7%	△	56.9%	D			
30	多重防災型まちづくり推進事業・津波水門等電動・遠隔化促進事業 ▼P70	県	津波水門等の操作員の安全確保、水門閉鎖時間の短縮のため、水門等の電動化・遠隔化を実施 ・完了数：34地区（全体：50地区/1期：7地区）						○	津波対策の水門等について、部局横断的な検討チームを設置し、水門等の安全かつ迅速・確実な閉鎖の検討を実施中。 平成27年度は、水門等の自動閉鎖システムの整備に着手。	河川課	水門等の電動化・遠隔化完了数	34	地区	1	18	0	0.0%	×	関係機関との調整に時間を要したため	2.9%	D	16	9	
31	多重防災型まちづくり推進事業・まちづくり連携道路整備事業 ▼P70	県	津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施 ・整備完了箇所：20箇所（全体：32箇所）						○	平成27年度は、2箇所が供用開始。 平成27年度末時点で22箇所が事業推進中。	道路建設課	まちづくり連携道路の整備完了箇所	20	箇所	1	0	9	2	22.2%	△	関係機関との調整に時間を要したため	10.0%	D	10	12
32	土砂災害対策施設整備事業	県	市町村の復興まちづくり計画等に基づき集団移転した住居等を土砂災害から保全 ・砂防等施設整備着手数：5箇所（全体：10箇所/1期：1箇所）						○	山田町田ノ浜地区急傾斜事業について、事業着手済み。 引き続き、市町村の復興まちづくり計画等と調整を図りながら、要整備箇所の事業推進を図る。	砂防課	砂防等施設整備着手数	5	箇所	1	1	2	1	50.0%	△	地元調整に時間を要したため	40.0%	D	2	4
33	広域防災拠点事業 ▼P74	県	災害時において、支援部隊等のベースキャンプ・現地活動調整、広域医療搬送、被災者用物資・資機材の備蓄、支援物資の受入・分配等の機能を有する広域防災拠点（広域支援拠点及び後方支援拠点）を、既存施設の活用を前提に配置 ・指定拠点備蓄箇所数：5箇所（全体：5箇所） ・指定拠点衛星携帯電話配備箇所数：4箇所（全体：4箇所）						○	広域防災拠点の運営に参画する市町村や防災関係機関と共同で、平成28年度から運用を開始することとしている。 また、来年度も引き続き広域防災拠点への備蓄物資の配備を進めていく予定。	総合防災室	指定拠点備蓄箇所数	5	箇所	3	1	2	1	50.0%	△	当初2か年で備蓄する予定であったが、備蓄品の保存年限を考慮、また、財政負担の平準化を図るため、5か年で備蓄を完了するよう見直したものの。	40.0%	D		
34	消防救急無線デジタル化整備事業	県、市町村、（一部事務組合等）	電波法の改正に伴い、消防救急無線についてデジタル方式に移行整備 ・整備工事完了箇所数：3箇所（全体：3箇所）						○	県有施設の消防救急無線のデジタル化工事（防災航空センター、消防学校）及び緊急消防援助隊県庁調整本部機能整備（県庁舎）について、整備工事を進めており、平成27年度中に完了予定。	総合防災室	整備工事完了箇所数	3	箇所	3	0	3	皆増	◎	100.0%	A				
35	多重防災型まちづくり推進事業・防災文化醸成事業 ▼P70	県、市町村	東日本大震災津波の経験や教訓を後世に語り継ぎ、防災意識の向上や、避難行動を促す取組を「防災文化」として醸成し継承していくため、小学校等での津波防災に関する出前講座等を実施 ・出前講座実施回数：60回						○	防災意識の向上等のため、小中学校等での津波防災に関する出前講座を実施。	河川課	出前講座実施回数	60	回	20	15	20	16	80.0%	△	周知活動に取り組んだものの、他の学校行事との調整に時間を要したため	51.7%	D	20	39
36	地域防災力強化プロジェクト事業（防災教育推進事業）	県	防災教育用教材を活用した防災教育の実践等により、防災教育を推進 ・教材製作：1式 ・教材の操作研修会開催回数：2回						☆	今年度は、県教委及び県庁整備部と連携して、大雨洪水防災教育教材（DVD）を作成したほか、平成24年度に作成した津波防災教育記録集及び平成25年度に作成した防災教育教材の活用を図るため、県教育委員会との連携のもと、平成27年1月に操作研修会を開催した。併せて、県教委が実施する教員を対象とした研修会において、防災教育教材の周知啓発を行った。	総合防災室	教材製作	1	式	1	1					100.0%	A			
37	クリーンエネルギー導入支援事業	県、市町村、公共的団体等	市町村等が行う地域内の公共施設等への小規模なクリーンエネルギー設備の導入を支援 東日本大震災津波に関連し、地域の防犯・防災上、重要かつ緊急を要するものには、補助率を引き上げ、補助要件を緩和して実施						○	平成27年度は、補助対象設備の拡充や補助限度額の引き上げなど支援内容を見直して事業を実施し、東日本大震災津波関連として、3団体に対して12,700千円を交付予定。 平成28年度以降も、市町村等のニーズを踏まえて支援内容を見直しながら事業を実施する予定。	企業局経営総務室	沿岸地域への支援			1		3								
38	防災拠点等再生可能エネルギー導入事業 ▼P75	県、市町村等	非常時においても一定のエネルギーを賄えるシステムの構築に向けて、県や市町村の庁舎、民間を含めた医療施設、福祉施設、学校等に対し、再生可能エネルギー設備の導入を推進 ・市町村等への補助施設数：280箇所（全体：431箇所/1期：151箇所）						○	平成27年度は、市町村158施設に対する補助金の交付決定を行うとともに、県7施設について事業に着手し、庁舎、学校等へ太陽光発電及び蓄電池、ソーラー街灯等の設備導入を進めている。 なお、特に沿岸被災市町村では復興まちづくりに係る面的整備等と調整を図りながら、本事業を進めていることから、復興の進捗状況と歩調をあわせた事業実施が可能となるよう、国に対し基金事業期間の延長を要望してきた結果、延長が認められ、平成28年度以降も沿岸被災市町村における事業を継続する予定。	環境生活企画室	県施設への導入数	13	箇所	6	9	7	7	100.0%	○	123.1%	A			
												市町村等への補助施設数	280	箇所	163	116	117	158	135.0%	◎	97.9%	B			

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成27年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況														
				~H25	H26	H27	H28	H29~				平成26年度		平成27年度				平成28年度	平成29年度以降							
				項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H27計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値								
39	戦略的再生可能エネルギー推進事業	県	地域に根ざした取組を推進するとともに、災害に強いまちづくりに向け、県民・企業・団体等の協働を促すため、次の事業を実施 ・特定地域や個別エネルギーをテーマとしたセミナー等の開催：15回 ・ポータルサイトの運営						○	再生可能エネルギーの導入セミナーやフォーラム等（全5回）を計画。11月に環境エネルギービジネスフォーラム、12月に水素エネルギーフォーラムを実施し、1月～2月にかけて、温泉熱、小水力、バイオマス活用のセミナーを開催予定。 また、「風力発電導入構想」の実現に向けた、市町村連絡会を7月に開催しており、引き続き、県・市町村が連携して導入促進に向けた取り組みを進めていく予定。	環境生活企画室	セミナー等開催回数	15	回	5	7	5	5	100.0%	○		80.0%	B	5	10	
40	再生可能エネルギー導入促進事業	県	再生可能エネルギーの導入目標の達成に向けた取組の一つとして、次の事業を実施 ・被災家屋等への太陽光発電の導入支援 ・自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けた市町村等の取組支援 ・大規模電源立地の促進						○	被災家屋等への太陽光発電導入費補助金は、平成27年12月末現在159件に交付決定。引き続き、住宅再建にあわせて太陽光発電設備を設置する被災者支援のため、制度の周知及び支援を行っている。 ・自立・分散型エネルギー供給システム設計等支援事業費補助金は、事前の意向確認で活用を希望した市町村があったものの、事業の実施体制が整わず、応募に至らなかった。 ・大規模電源立地の促進については、立地に向け、事業者等との意見交換や情報収集を行った。 ・再生可能エネルギーの導入は、地球温暖化防止や防災まちづくりなどにも寄与することから、最大限の活用に向けた導入促進の取組を引き続き実施していく必要がある。	環境生活企画室	被災家屋等への太陽光発電設備導入数	880	世帯	490	381	390	280	71.8%	△	被災住宅の再建に当たり、太陽光発電を導入する被災者が見込みより少なかったため	75.1%	C			
									×	事前の意向確認で活用を希望した市町村があったものの、事業の実施体制が整わず、応募を見送ったため。	0.0%	D	1	2												
41	地域防犯活動促進事業	県	被災地域におけるコミュニティの再生を促進し、犯罪や交通事故のない地域社会づくりへの住民の自主的な取組を支援 ・被災地における防犯座談会等の実施：450回（全体：896回）						○	被災地域におけるコミュニティづくりのため、仮設住宅団地等を対象に自治会の代表者等と連携の上、特別出向警察官を中心とした劇による防犯座談会を開催した。 ・仮設住宅団地のほか、災害公営住宅や新市街地等に開催範囲を拡大し、被災地住民に対する支援に努める。	警察本部生活安全企画課	被災地における防犯座談会等の実施	450	回	150	240	150	380	253.3%	◎		137.8%	A	150		
42	東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業（再掲）	県	東日本大震災津波で被災を受けた県が管理する道路等の公共土木施設（大規模災害に係る海岸保全施設等を除く）の復旧・整備 ・災害復旧事業完了箇所：32箇所（全体：588箇所/1期：556箇所）						○	復興まちづくり計画と調整を図りながら、復旧工事を推進。	砂防課	災害復旧事業完了箇所	32	箇所	19	19	3	3	100.0%	○		68.8%	C	10		
43	東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業（直轄）（再掲）	国	東日本大震災津波で被災を受けた国が管理する道路等の公共土木施設の復旧・整備 ・国道45号						○	国において復旧工事を推進中。	砂防課	災害復旧事業完了箇所												1		
44	災害に強いライフライン整備事業 ・汚水処理施設整備事業（再掲）	県、市町村	東日本大震災津波で被害のあった市町村の汚水処理施設整備事業に対する補助 ・低炭素型合併浄化槽等（個人設置型）の嵩上げ補助実施市町村数：延べ12市町村						○	7市町村で事業を推進。 高台移転等により、浄化槽の設置基盤が増加し、実施市町村は計画値以上に推移。	下水環境課	低炭素型合併浄化槽等（個人設置型）の嵩上げ補助実施市町村数	12	延べ市町村数	6	7	6	7	116.7%	◎		116.7%	A			
45	ひとにやさしいまちづくり推進事業	県	各市町村の各種計画やまちづくりの中にユニバーサルデザインの考え方を取り入れていくことができるよう、市町村職員や地域住民を中心に条例の理念や制度の周知徹底を図り、ひとにやさしいまちづくりを推進 ・研修会開催：12回（年4箇所） ・対象：内陸1・沿岸3市町村						○	ひとにやさしいまちづくり条例に基づく推進指針を平成26年度に見直しし、被災地の復興まちづくりにおけるひとにやさしいまちづくりの取組、全国障害者スポーツ大会開催を契機とした公共施設のユニバーサルデザイン化や人材育成などを推進することとしたほか、セミナーを通じてユニバーサルデザインや条例等について周知を図った。 ・今後は、利用が低調なユニバーサルデザイン電子マップについて、公共的施設のバリアフリー設備等の登録情報の更新・充実を図るなど、一層の普及啓発や人材育成に取り組む。	地域福祉課	研修会の開催	12	回	4	4	4	4	100.0%	○		66.7%	C	4	4	
46	多重防災型まちづくり推進事業 ・復興まちづくり支援事業（再掲） ▼P70	県	復興まちづくりに取り組む団体等への支援として、住民等の要請に基づき、まちづくりや景観等に関する専門家をアドバイザーとして派遣し、復興まちづくりを支援するとともに、地元のまちづくりに係る人材を育成 ・アドバイザーの派遣地区数：23地区						○	制度の見直しを図り、アドバイザー派遣の対象団体を拡大するとともに、各種説明会、連絡会議等の場を活用した制度説明を実施。 面整備事業等の進捗に伴い、住民主体のまちづくり活動の機運が高まっていくことから、引き続き制度周知等に取り組む、復興まちづくりの支援を継続。	都市計画課	アドバイザーの派遣地区数	23	地区	13	1	10	10	100.0%	○		47.8%	D			
47	多重防災型まちづくり推進事業 ・防災文化醸成事業（再掲） ▼P70	県、市町村	東日本大震災津波の経験や教訓を後世に語り継ぎ、防災意識の向上や、避難行動を促す取組を「防災文化」として醸成し継承していくため、小中学校等での津波防災に関する出前講座等を実施 ・出前講座実施回数：60回						○	防災意識の向上等のため、小中学校等での津波防災に関する出前講座を実施。	河川課	出前講座実施回数	60	回	20	15	20	16	80.0%	△	周知活動に取り組んだものの、他の学校行事との調整に時間を要したため。	51.7%	D	20	39	
48	津波復興祈念公園整備事業 ▼P76	国、県、市町村	東日本大震災津波の犠牲者を追悼・鎮魂し、震災の経験や教訓を継承するとともに、市街地や利用者の安全を確保し、まちづくりと一体となった地域の賑わいの再生に資する津波復興祈念公園を整備						○	平成27年度は、基本計画を策定・公表。 平成28年度は、基本設計を実施し用地買収に着手予定。	都市計画課	津波復興祈念公園整備事業の着手箇所	1	箇所	1	0					0.0%	D				
49	国連防災世界会議関連会合等開催事業	県	H27.3に仙台市で開催される国主催の「第3回国連防災世界会議」に付随する関連会合の開催、展示会、現地視察等を実施						☆	今年度なし（平成26年度のみ）	若者女性協働推進室	関連会合の本県での開催件数	1	件	1	1					100.0%	A				
												エクスカーションコースの本県への設定数	2	コース	2	4					200.0%	A				
50	震災津波関連資料収集・活用等推進事業	県	震災の記憶風化防止や教訓を生かすため、震災津波関連資料の利活用に向けた収集整理保存標準の策定や資料収集を実施						◎	平成27年度は震災津波関連資料収集活用有識者会議からの意見を踏まえ、「震災津波関連資料の収集・活用等に係るガイドライン（案）」をとりまとめた。 ・今後は、同ガイドラインをもとに庁内各部局及び県内市町村と調整のうえ同資料の収集・活用等を進める。	復興推進課	広くアクセス可能な仕組みの構築・運用	1	式									0.0%	D	1	
51	津波伝承施設調査等事業	県	高田松原津波復興祈念公園内に配置を予定する、津波伝承施設の整備を具体化するため、施設のコンテンツや展示内容等について調査検討を実施						◎	平成27年度は、「高田松原津波復興祈念公園震災津波伝承施設検討委員会」からの意見を踏まえ、震災津波伝承施設基本計画のとりまとめを進めているところ。 ・今後は、施設の整備に向け、基本計画をとりまとめのうえ、展示に係る基本設計及び実施設計を進める。	まちづくり再生課	伝承施設のコンテンツ・展示内容の基本設計	1	式	1	1	1	1	100.0%	○		100.0%	A			

「安全」の確保 / 交通ネットワーク

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成27年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況														
				～H25	H26	H27	H28	H29～				平成26年度		平成27年度				平成28年度	平成29年度以降							
				項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H27計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値								
1	東日本大震災社会資本 本復旧事業 ・河川等災害復旧事業 (再掲)	県	東日本大震災津波で被災を受けた県が管理する道路等の公共土木施設(大規模災害に係る海岸保全施設等を除く)の復旧・整備 ・災害復旧事業完了箇所: 32箇所 (全体: 588箇所/1期: 556箇所)						○	・復興まちづくり計画と調整を図りながら、復旧工事を推進。	砂防災害課	災害復旧事業完了箇所	32	箇所	19	19	3	6	200.0%	◎		78.1%	C	10		
2	東日本大震災社会資本 本復旧事業 ・河川等災害復旧事業 (直轄)(再掲)	国	東日本大震災津波で被災を受けた国が管理する道路等の公共土木施設の復旧・整備 ・国道45号						○	・国において復旧工事を推進中。	砂防災害課	災害復旧事業完了箇所														
3	東日本大震災社会資本 本復旧事業 ・港湾災害復旧事業	県	東日本大震災津波により倒壊した防波堤や沈下した岸壁の復旧等による港湾の機能回復 ・港湾機能の復旧完了: 3港 (全体: 6港/1期: 2港)						○	・小本港、釜石港の復旧を完了。 ・引き続き、早期の復旧に向けて事業を推進。	港湾課	港湾機能の復旧完了	3	港		2	2	100.0%	○		66.7%	C	1	1		
4	東日本大震災社会資本 本復旧事業 ・河川等災害復旧事業 (代行)(再掲)	県	東日本大震災津波で被災を受けた市町村が管理する道路等の公共土木施設の県代行による復旧・整備 ・災害復旧事業完了箇所: 1箇所 (全体: 5箇所/1期: 3箇所)						○	・県代行により復旧工事を推進中。	砂防災害課	災害復旧事業完了箇所	1	箇所								0.0%	D	1	1	
5	湾口防波堤等整備事業 (再掲)	国	東日本大震災津波によって倒壊した湾口防波堤の早期復旧を図るとともに、現在整備中の湾口防波堤等の整備を促進 ・湾口防波堤の復旧延長割合(釜石港・大船渡港): 75%(H28まで累計100%) ・久慈湾湾口防波堤整備事業進捗割合: 17%(H28まで累計63%) ・宮古港竜神崎防波堤整備事業進捗割合: 15%(H28まで累計96%)						○	・湾口防波堤復旧工事について、航路切替や労務・資機材不足により工期が延伸。(釜石湾湾口防波堤は平成29年度、大船渡湾湾口防波堤は平成28年度) ・引き続き、関係機関と連携し資機材調達等を図りながら、早期の復旧・整備を目指す。	港湾課	湾口防波堤の復旧延長割合(釜石港・大船渡港)	75	%	23	8	52	35	66.7%	△	コンクリートや石材などの資機材不足による影響のため。	56.9%	D			
												久慈湾湾口防波堤整備事業進捗割合	17	%	7	7	7	6	81.4%	△	コンクリートや石材などの資機材不足による影響のため。	74.7%	C	3	37	
												宮古港竜神崎防波堤整備事業進捗割合	15	%	7	7	4	6	155.0%	◎		88.0%	B	4	4	
6	三陸復興道路整備事業 ・復興道路整備事業 (直轄) ▼P78	国	復興道路として、三陸沿岸地域の縦貫軸と内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等の整備を促進 ・復興道路の事業中箇所の供用延長(直轄): 15.2km(全体: 90.1km/1期: 36.5km) [対象路線] [縦貫軸] ・三陸沿岸道路 (三陸縦貫自動車道、三陸北縦貫道路、八戸・久慈自動車道) [横断軸] ・東北横断自動車道釜石秋田線 ・宮古盛岡横断道路(国道106号)						○	・平成27年度は、三陸沿岸道路「吉浜道路」及び東北横断自動車道釜石秋田線「遠野～宮守」が既に供用開始したほか、年度内に、宮古盛岡横断自動車道「都南川目道路」川目IC～田の沢IC間が供用開始予定。 ・引き続き、早期の整備に向けて事業を推進。	道路建設課	復興道路の事業中箇所の供用延長(直轄)	15.2	km		15.2	15.2	-	○		100.0%	A		38.4		
7	三陸復興道路整備事業 ・復興道路整備事業 (改築) ▼P78	県	復興道路として、内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等の整備を推進 [対象路線] ・宮古盛岡横断道路(国道106号)						○	・引き続き、早期の整備に向けて事業を推進。	道路建設課	復興道路の事業中箇所の供用延長(改築)		km											3.6	
8	三陸復興道路整備事業 (災害防除) ▼P78	県	復興道路として内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等や、復興支援道路として内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路及び横断軸間を南北に連絡する道路等、復興関連道路として水産業の復興を支援する道路等について、落石対策等の道路防災対策を実施 ・道路法面対策完了箇所: 27箇所 (全体: 106箇所/1期: 40箇所)						○	・平成27年度は、14箇所ですべて事業を推進中。 ・引き続き、早期の整備に向けて事業を推進。	道路環境課	道路法面対策完了箇所	27	箇所	8	5	8	8	100.0%	○		48.1%	D	11	39	
9	三陸復興道路整備事業 (橋梁耐震化等) ▼P78	県	復興道路として内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等や、復興支援道路として内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路及び横断軸間を南北に連絡する道路等、復興関連道路として水産業の復興を支援する道路等について、橋梁の耐震化や補修を実施 ・橋梁の補修完了: 48橋 (全体: 131橋/1期: 61橋) ・橋梁の耐震補強完了: 30橋 (全体: 74橋/1期: 8橋)						○	・平成27年度は、橋梁補修5橋、橋梁耐震補強10橋が完成予定。 ・引き続き、早期の整備に向けて事業を推進。	道路環境課	橋梁の補修完了	48	橋	16	24	16	5	31.3%	△	関係機関との協議結果により、複数年に跨る工期設定が必要となったため。	60.4%	C	16	22	
												橋梁の耐震補強完了	30	橋	8	2	8	10	125.0%	◎		40.0%	D	14	36	
10	道の駅防災機能強化 推進事業	県	災害時の道の駅の機能を確保するため、機能強化を推進 ・道の駅の機能強化完了箇所: 20箇所 (全体: 20箇所)						○	・平成26年度に引き続き、道路情報提供システム、節水型トイレ改修等の機能強化工事を実施し、平成27年度内に完成予定。	道路環境課	道の駅の機能強化完了箇所	20	箇所	20	0	20	20	100.0%	○		100.0%	A			
11	JR山田線・大船渡線 復旧支援事業 (再掲)	県、市町	JR山田線及び大船渡線の復旧に向け、まちづくり事業と一体となった鉄道の嵩上げ等の課題についてJRや国と調整を図るとともに、利用促進策を検討・実施						○	・JR山田線については、JR東日本から提案のあった三陸鉄道への運営移管を決定し、復旧工事が進められているところ。 ・JR大船渡線については、国の主催により開催された沿線自治体首長会議において、BRTによる本格復旧が合意されたことから、JRが実施する利便性の向上等に関し、沿線市の意向が反映されるよう支援していくもの。	地域振興室															
12	三陸復興道路整備事業 ・復興支援道路整備事業 (改築) ▼P78	県	復興支援道路として、内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路及び横断軸間を南北に連絡する道路等について、交通支障箇所の改築等を実施 ・復興支援道路の整備完了箇所: 13箇所 (全体: 35箇所/1期: 9箇所)						○	・平成27年度は、一般県道遠野住田線新里が供用開始したほか、2箇所が供用開始予定。 ・平成27年度末時点で18箇所において事業を推進中。 ・引き続き、早期の整備に向けて事業を推進。	道路建設課	復興支援道路の整備完了箇所	13	箇所	2	3	5	3	60.0%	△	計画の見直しに伴う地元調整に時間を要したため。	46.2%	D	6	13	

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成27年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況													
				~H25	H26	H27	H28	H29~				項目	数量	単位	平成26年度		平成27年度		H27計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	平成28年度 計画値	平成29年度以降 計画値		
				計画値	実績値	計画値	実績値																		
13	三陸復興道路整備事業 ・復興関連道路整備事業（改築） ▼P78	県	復興関連道路として、水産業の復興を支援する道路等について、交通支障箇所等の改築等を実施 ・復興関連道路の整備完了箇所：9箇所 （全体：16箇所/1期：4箇所）						○	・平成27年度は、2箇所が供用開始予定。 ・平成27年度末時点で9箇所において事業を推進中。 ・引き続き、早期の整備に向けて事業を推進。	道路建設課	復興関連道路の整備完了箇所	9	箇所	2	1	6	2	33.3%	△	施工条件の変化に伴う工法変更が必要となったため。	33.3%	D	1	3
14	三陸復興道路整備事業 ・復興関連道路整備事業（代行） ▼P78	県	復興関連道路として、宮古市道北部環状線について、県が代行整備を実施 ・宮古市道北部環状線改良延長：936m （全体：2,331m/1期：1,395m）						○	・平成27年度は、前年度に引き続き、橋梁上部工、道路改良などを実施。 ・平成28年度の完成に向けて事業を推進。	道路環境課	宮古市道北部環状線改良延長	936	m	450	450	300	300	100.0%	○		80.1%	B	186	
15	港湾施設機能強化事業	県	災害時等に緊急支援助物の取扱いや企業活動の再開を早急に行うため、耐震強化岸壁等の整備による機能拡充や港湾利用者が津波から安全に避難できる施設の整備を検討 ・港湾BCP（事業継続計画）の策定：4港 （全体：4港） ・避難対策施設の整備完了箇所：1箇所 （全体：1箇所）						○	・久慈港、宮古港、大船渡港の3港について、港湾BCPを策定。	港湾課	港湾BCPの策定	4	港	1	1	3	3	100.0%	○		100.0%	A		
												避難対策施設の整備完了箇所	1	箇所					-	-		0.0%	D	1	
												耐震強化岸壁の整備着手箇所							-	-		-	-		3

「暮らし」の再建 / 生活・雇用

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	事業の進捗状況	事業の進捗状況														
				~H25	H26	H27	H28	H29~			平成27年度の取組状況と今後の課題等		担当室課	平成26年度		平成27年度				平成28年度	平成29年度以降				
				項目	数量	単位	計画値	実績値			計画値	実績値		H27計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値							
1	被災者台帳システム運営事業	県、市町村	市町村における被災者の需要に応じた多様な生活再建支援が、一人の取り残しもなく、円滑かつ効果的に実施できるよう整備した、被災者台帳システムの保守管理を行うとともに、市町村のシステム運用を支援 ・対象：宮古市、大槌町ほか6市町村						○	【研究版システム（旧システム）】 ・システムを導入した7市町村において、運用（平成27年11月稼働終了） ・市町村の被災者支援業務に支障が生じないよう、新システムの開発に合わせ、現行システムよりデータ移行を実施（平成27年9月）。 【新システム】 ・平成26年6月議会において、新システム開発予算を措置。 ・平成27年10月から県及び県内32市町村において運用を開始。 ・新システム運用に係る協議の場として運用協議会を設置。 ・各市町村における被災者、避難者データの登録及び、市町村間における情報の広域連携を推進するため、県からの依頼通知を発生。情報登録及び運用に関する課題等について各市町村を個別に訪問しヒアリングを実施。	生活再建課 総合防災室	システム運営市町村数	8	市町村	8	7	8	7	87.5%	△	1市町村がシステム導入時期を新システムからの導入（27年10月）に変更したため	87.5%	B		
2	義援金の交付	県、市町村	一般から寄せられた義援金を被災者に交付						○	・交付件数96,747件、交付金額52,551,140千円を被災者に交付予定	生活再建課	交付件数				96,391	96,747	-	-						
3	被災者生活再建支援金の支給	県	災害により住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対して支援金を支給						○	・平成27年度末で、基礎支援金23,266件、20,540,975千円、加算支援金10,949件、17,301,175千円の申請見込み。 ・引き続き、申請手続きを行う。（受付は市町村、支給は（財）都道府県会館が実施。申請期間は、基礎支援金が平成29年4月10日、加算支援金が平成30年4月10日まで。）	生活再建課	基礎支援金支給件数				23,207	23,266	-	-						
4	災害復旧資金貸付金	県、市町村	被害を受けた世帯主に対し、生活の立て直しに資するための資金を貸付						○	・12市町村にて延161件、534,000千円を新たに貸付け予定 ・適正な審査に留意し、平成30年3月31日まで新規貸付を継続する。 ・既に貸付を行った案件に係る適正な債権管理に留意する。	生活再建課	貸付件数				941	1,102	-	-						
5	総合的被災者相談支援事業 ▼P80	県	久慈、宮古、釜石及び大船渡に設置した「被災者相談支援センター」において、次の事業を展開 ・被災者に寄り添った多様な相談主体との連携・情報共有 ・被災者に対する総合的な相談支援 ・積極的・効果的な情報発信と支援施策の立案 ・被災者一人ひとりの復興計画づくり支援						○	沿岸4地区に設置した被災者相談支援センターに相談員（13名）を配置し、被災者からの相談対応を行っているほか、日替わりで弁護士、司法書士、ファイナンシャル・プランナー等の専門家が相談対応を実施。 今後は地域により復興の状況が異なることから、地域の実情に応じた相談支援体制の検討が必要。	生活再建課 関係課	被災者相談支援センターの運営	4	箇所	4	4	4	100.0%	○		100.0%	A	4	4	
6	被災者支援情報提供事業	県	様々な支援事業や相談窓口を掲載したガイドブックの作成・配付や、県外・内陸に居住する被災者を対象に、定期的に支援事業や復興に関する情報を発信することにより、被災者の生活再建を支援 ・暮らしの安心ガイドブックの作成 ・県外・内陸に居住する被災者への情報提供（県外：12回/年、内陸6回/年）						○	・暮らしの安心ガイドブックの発行 35,000冊発行、配布（7月～8月） ・県外（対象：約580世帯）、内陸（対象：約2,210世帯）へ、継続的に郵送による情報提供を実施。 今後も、情報提供を継続して行い、内容を一層充実させるとともに、県外・内陸に居住する被災者が必要な情報を得られるよう、取組を強化。	生活再建課	県外・内陸に居住する被災者への情報提供回数	54	回	18	18	18	18	100.0%	○		66.7%	C	18	36
7	生活再建住宅支援事業 ・被災住宅改修支援事業	県、市町村	被災者支援制度の対象外の被災住宅に対する改修費用の一部を補助する市町村に対する支援 ・補修・改修支援：3,400戸						○	・平成27年度は、市町村の窓口や住宅再建相談会での周知などの取組を実施。	建築住宅課	補修・改修支援	3,400	戸	2,200	1,837	600	890	148.3%	◎		80.2%	B	600	1,573
8	生活再建住宅支援事業 ・被災宅地等復旧支援事業	県、市町村	地盤沈下や擁壁に倒壊等が発生している宅地に対して、復旧費用の一部を補助する市町村に対する支援 ・宅地復旧支援件数：783件						○	・交付対象期間を平成25年度末から平成30年度末まで延長し、支援を継続実施。	都市計画課	宅地復旧支援件数	783	件	461	232	215	227	105.6%	◎		58.6%	D	107	108
9	バス運行対策費補助事業	県、乗合バス事業者	住民の重要な生活の足であるバス路線の維持を図るため、国庫補助制度に基づき、当該路線を運行するバス事業者に対し、運行欠損額及び車両購入費に対する補助を実施						○	・平成27年度の補助対象期間は、平成26年10月1日から平成27年9月30日までであり、実績が確定する平成27年11月に事業者から県に補助金交付申請済。 ・補助対象路線は、岩手県生活交通対策協議会が決定する「生活交通ネットワーク計画」に盛り込むこととしており、平成27年度は54路線を対象とすることを決定済。	地域振興室	被災地特例により維持されている補助路線数	59	路線	59	59	54	91.5%	△	三陸鉄道の運行再開に伴う代替バス路線の廃止による	91.5%	B	59	59	
10	地域バス交通等支援事業費補助事業	県、市町村	住民の重要な生活の足であるバス路線の維持を図るため、市町村が実施する生活交通確保対策に係る経費に対して補助						○	・平成27年度の補助対象期間は、平成26年10月1日から平成27年9月30日までであり、実績が確定する11月に事業者から市町村に補助金交付申請済。 ・補助対象路線は、岩手県生活交通対策協議会が決定する「生活交通ネットワーク計画」に盛り込むこととしており、平成27年度は15路線を対象とすることを決定済。	地域振興室	被災地特例により維持されている補助路線数	13	路線	13	14	13	15	115.4%	◎		115.4%	A	13	13
11	民生委員（児童委員）活動事業	県、市町村、民生児童委員協議会	民生委員に対し、被災者支援に関する研修を行い、関係機関と連携した被災者の見守り活動を充実強化 ・全県研修会開催：3回（年1回） ・地域単位研修会開催：27箇所（年9箇所）						○	・平成27年度民生委員・児童委員研修実施要領を各振興局あて送付（6月）、地域の課題や関心の高いテーマに関する研修の実施を促進。	地域福祉課	民生委員児童委員協議会の会長・副会長に対する研修	3	回	1	1	1	1	100.0%	○		66.7%	C	1	1
12	災害公営住宅等整備事業 ▼P81	県、市町村、民間企業	東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給 ・災害公営住宅整備（供給割合）：89.0%（H23～H28累計：98.5%） ・地域優良賃貸住宅建設補助：240戸						○	・災害公営住宅については、設計施工一括選定方式及び買取型整備方式等により整備を推進。	建築住宅課	災害公営住宅整備（供給割合）	89.0	%	25.5	16.1	47.3	31.3	66.2%	△	資機材不足等の影響により整備に時間を要したため。	53.3%	D	16.2	1.5
13	被災者住宅再建支援事業 ▼P82	県、市町村	県内で自宅が全壊（半壊解体含む）した被災世帯に対し、県内での持ち家による住宅再建を支援する市町村の補助事業にその経費の一部を補助【県補助限度額】 ・複数世帯 66.6万円 ・単身世帯 50.0万円 ・補助金の支給世帯数：4,974世帯						○	・平成27年度末で、累計6,299件に8,810,382千円を支給見込み。 ・平成27年度は、計画値を上回る1,677世帯へ支給。 ・引き続き、支給手続きを行う。（受付・支給は市町村が実施。申請期間は平成30年度まで。）	生活再建課	補助金の支給	4,974	世帯	1,313	1,447	1,313	1,677	127.7%	◎		62.8%	C	2,348	1,369

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成27年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況													
				~H25	H26	H27	H28	H29~				平成26年度		平成27年度				平成28年度	平成29年度以降						
				項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H27計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値							
14	生活再建住宅支援事業 ・災害復興住宅新築支援事業	県、市町村	被災地域において、一定のバリアフリー性能を有し、県産材を一定量以上活用して住宅を再建する場合に、建設費の一部を補助 ・バリアフリー対応工事：1,300戸 ・県産材使用工事：600戸						○	・平成27年度は、市町村の窓口や住宅再建相談会での周知などの取組を実施。	建築住宅課	バリアフリー対応工事	1,300	戸	1,000	1,217	150	602	401.3%	◎	139.9%	A	150	474	
												県産材使用工事	600	戸	500	553	50	257	514.0%	◎	135.0%	A	50	192	
																		-	-	-	-				
15	生活再建住宅支援事業 ・災害復興住宅融資利子補給事業	県、市町村	被災者の住宅復興の負担軽減を図るため、住宅への新たなローンの借入れをする者に対する既存の住宅ローンへの利子補給を実施。また、既存住宅の改修等を行う者に対する新たなローンへの利子補給を実施 ・新築補助：130戸 ・補修補助：110戸 ・既往債務補助：360戸						○	・平成27年度は、市町村の窓口や住宅再建相談会での周知などの取組を実施。	建築住宅課	新築補助	130	戸	50	133	40	126	315.0%	◎	199.2%	A	40	78	
												補修補助	110	戸	70	175	20	161	805.0%	◎	305.5%	A	20	32	
												既往債務補助	360	戸	120	95	120	18	15.0%	△	他の融資制度を利用した被災者が多かったため。	31.4%	D	120	296
16	就業支援推進事業	県	地域内関係機関と連携しながら雇用・労働に関する地域課題に対応するため、県内各地域に就業支援員を配置 ・就業支援員による学校訪問件数：7,500件 (2,500件×3年 H26~H28)						○	地域内関係機関と連携しながら、学校や企業訪問等により、雇用・労働に関する地域課題に対応している。高校生の就職支援について、学校との連携強化を図っていく。	雇用対策・労働室	就業支援員による学校訪問件数	7,500	件	2,500	2,316	2,500	2,500	100.0%	○	64.2%	C	2,500	5,000	
																		-	-	-	-				
																		-	-	-	-				
17	緊急スクールカウンセラー等派遣事業 (私立高等学校進路指導員)	県、私立学校	高卒新卒者の雇用の確保ときめ細かな就職指導を図るため、希望する高等学校に進路指導員を配置						○	・進路指導員の配置を希望する高等学校に進路指導員を配置してきたが、国の事業廃止に伴い平成27年度をもって完了する。	法務学事課	配置学校数		校		1		1	-	-	-	-			
																		-	-	-	-				
																		-	-	-	-				
18	地域ジョブカフェ管理運営事業	県	地域の関係機関と連携して、若年者を中心とした就業支援と地域産業の活性化を行う地域ジョブカフェの管理運営を実施 ・利用者件数：18,000件 ・設置場所：一関、気仙、宮古、久慈、二戸						○	県内5カ所に地域ジョブカフェを設置し、地域の関係機関と連携して、若年者を中心とした就業支援と地域産業の活性化を行っている。今後は、より効果的な運営を図っていく予定。	雇用対策・労働室	利用者件数	18,000	件	6,000	8,206	6,000	6,000	100.0%	○	78.9%	C	6,000	12,000	
																		-	-	-	-				
																		-	-	-	-				
19	ジョブカフェいわて管理運営事業	県	若手労働局と連携し、若年者を対象にきめ細やかな就職相談、職業紹介をワンストップで行う「ジョブカフェいわて」の管理運営を実施 ・利用者件数：69,000件 ・設置場所：盛岡 (23,000件×3年 H26~H28)						○	ジョブカフェいわてを設置し、職業紹介の前段階及び就職後のフォローアップ等のための各種サービスを提供し、若年者の就職活動や職場定着を支援している。今後は、新たな雇用課題（人材定着等）に対応した機能について検討・実施していく。	雇用対策・労働室	利用者件数	69,000	件	23,000	41,436	23,000	23,000	100.0%	○	93.4%	B	23,000	46,000	
																		-	-	-	-				
																		-	-	-	-				
20	いわて人材確保支援事業	県	県内での労働力確保及び人材の県外流出防止のため、中小企業の情報発信力強化等によるU・Iターン促進並びに人材の定着促進						◎	県内外からの人材確保に努めているものの、県内の人材不足は依然として深刻であり、より一層県内で働く人材の確保に努めていく必要がある。	雇用対策・労働室	Uターン相談窓口(若手県Uターンセンター) 人事・採用担当者に対する研修	1,400	件			700	1,200	171.4%	◎	85.7%	B	700	700	
												次手就職情報サイト掲載サイトへの補助企業	6	回			3	3	100.0%	○	50.0%	D	3	3	
													20	社			10	10	100.0%	○	50.0%	D	10	10	
21	緊急雇用創出事業 (事業復興型雇用創出事業を除く) ▼P83	県、市町村	雇用及び就業の機会を緊急かつ臨時的に創出すること等により失業者等の生活の安定を図るための事業を実施 ・新規雇用者数：4,341人						○	・基金を活用し、雇用及び就業の機会を緊急かつ臨時的に創出すること等により失業者等の生活の安定を図るための事業を実施している。 ・震災等緊急雇用対応事業は、沿岸部に限り事業実施期間が28年度まで1年延長された。	雇用対策・労働室	新規雇用者数	4,341	人	2,806	2,306	1,322	1,261	95.4%	○	82.2%	B	213		
																		-	-	-	-				
																		-	-	-	-				
22	被災地域就業支援事業	県	若手社員向けに、組織内の役割を学び、職場定着を促進するセミナーを実施するとともに、企業見学会を開催し、企業等の人材確保支援を実施。沿岸地域の人材確保は依然として重要な課題であることから、次年度以降の事業について検討していく。 ・セミナー回数：5回(139名参加) ・企業見学会：3回開催(33名参加)						○	沿岸地域の人材確保を支援するために、企業の人材育成担当者向けセミナーや内陸部の学生等を対象とした沿岸地域の企業見学会を開催。今後は、セミナー参加企業による勉強会開催等によるフォローアップを行うとともに、次年度以降の事業について検討していく。 ・セミナー：久慈、宮古、釜石、大船渡、花巻で開催(合計87名参加) ・企業見学会：宮古、釜石、大船渡で開催(合計38名参加)	雇用対策・労働室	セミナー回数	10	回	5	5	5	5	100.0%	○	100.0%	A			
																		-	-	-	-				
																		-	-	-	-				
23	事業復興型雇用創出事業 ▼P84	県	被災地において、将来的に雇用創出の中核となることが期待される事業所において被災者を雇用する場合に、雇入れに係る費用を助成 ・助成対象労働者数：3,500人						○	被災求職者の新たな雇用を創出するため、基金を活用して平成27年度は沿岸部に限った新規申請募集を実施した。また、当該助成金に対する事業者の期待が大きいため、平成28年度以降の事業の継続を国に要望し、平成28年度は支給要件が一部見直されるが事業延長及び基金の追加交付が見込まれている。 ・H27募集期間 H27.9.1~H28.1.29	雇用対策・労働室	助成対象労働者数	3,500	人	3,500	4,000		620		皆増	◎	132.0%	A		
																		-	-	-	-				
																		-	-	-	-				
24	職業訓練施設災害復旧整備事業	県、市町村、職業訓練法人	被災した認定職業能力開発施設を復旧するため、施設設置者に対して補助を実施 ・陸前高田高等職業訓練校						○	平成27年度から、陸前高田市と陸前高田職業訓練協会との間で、陸前高田高等職業訓練校の再建に向けた検討が開始されたところであり、具体的な整備計画は未定。 このため、災害復旧事業に係る嵩上げ補助制度を平成28年度以降も継続するよう国に要望しているところ。	雇用対策・労働室	施設整備実施数		1	校					-	-	-	-		
																		-	-	-	-				
																		-	-	-	-				

「暮らし」の再建 / 保健・医療・福祉

Table with columns: No., 事業名, 事業主体, 事業概要, 実施年度 (H25-H29), H27 執行状況, 事業の進捗状況 (項目, 数量, 単位, 計画値, 実績値, H27計画値に対する進捗率, 説明, 第2期末目標に対する進捗率, 平成28年度計画値, 平成29年度以降計画値).

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成27年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況														
				～H25	H26	H27	H28	H29～				項目	数量	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度以降					
				計画値	実績値	計画値	実績値	H27計画値に対する進捗率							説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値								
14	安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業	県	沿岸地域を始めとする看護職員の確保・定着を図るため、看護志望者の拡大、看護学生の県内定着、県外看護職員のUターン促進、潜在看護職員の復職促進、勤務環境の改善による離職防止対策等を総合的に推進 ・進学セミナー参加者：600名 ・対象：内陸2箇所・沿岸1箇所 ・研修受講者の再就業率：年70%						○	・中学生、高校生の進学セミナー 3回開催(7/28 久慈市、8/4 盛岡市、8/6 一関市) 参加者 203名 ・潜在看護職員研修は9～10月開催 4名受講、2名再就業 ・看護職員の県内就業の促進を推進するための広報・就職イベント(説明会)事業を実施 首都圏等における説明会：10/31、11/1、1/16、2/6、2/27 県内における説明会：2/21 ・看護職員のための県内就職ナビ運用 今後も、医療機関及び関係団体と協力し、県内看護師養成施設卒業生の県内就業、Uターンを促進する。	医療政策室	進学セミナーの参加者	600	人	200	286	200	203	101.5%	○		81.5%	B	200	400	
												潜在看護職員研修受講者の再就業率	70	%	70	66.7	70	50.0	71.4%	△	研修参加者4名中2名の就業。未就業者は子育て中等で研修終了後すぐの就業には至っていない。	71.4%	C	70	70	
15	被災地健康維持推進事業(人材確保・育成) ▼P87	県	被災地における健康支援活動が円滑に実施されるよう、保健師等の人材の確保及び資質向上に係る支援を実施 ・保健師等人材確保支援事業 ・被災地健康支援人材育成事業 ・保健師等研修会開催：9回(年3回)						○	・被災地保健師等の人材確保支援事業補助金活用市町村：3市町 ・保健師研修：3回開催(新人研修8/24、1/18、指導者研修10/19) ・栄養士研修：2回開催(新人研修10/6、11/30)	健康国保課	保健師等研修会の開催	9	回	3	5	3	5	166.7%	◎		111.1%	A	3		
16	被災地薬剤師確保事業	県	沿岸被災地における薬剤師の確保を図るため、薬学生を対象とした沿岸地域における研修等を実施 ・薬剤師の不足数の解消：8人						○	・被災地薬剤師との交流バスツアーの開催 8/22～8/23 気仙地域で開催 参加者：薬学生16名 ・薬剤師の活動に関する啓発活動の実施 5月～ 高校3年生を対象とした啓発講座の開催 実施校数：19校 ・認定実習指導薬剤師の育成 8月 薬学教育に関する研修会の開催 参加者：80名 11月 薬学教育に関する研修会の開催 参加者数：44名	健康国保課	沿岸被災薬局における薬剤師の不足数の解消	8	人	4	6	4	4	100.0%	○		125.0%	A			
17	被災地看護職員確保定着支援事業	県	著しく看護職員が不足している沿岸被災地において、医療機関等の看護職員確保・定着を図るため、実情把握や助言を行い、潜在看護職員や定年退職後の看護職員等を活用したマッチングを実施 ・就業相談会開催：8回(年4回) ・対象：大船渡市、釜石市、宮古市、久慈市 ・マッチングによる雇用数：8人(年4人)						★	事業はH26で終了し、H27以降はナースセンター機能強化事業の一部として実施。	医療政策室	就業相談会の開催	4	回	4	4					100.0%	A				
												看護職員のマッチングによる雇用者数	4	人	4	1					25.0%	D				
18	県立宮古高等看護学院施設整備事業	県	被災した県立宮古高等看護学院の校舎改修及び実習棟を増築整備し、看護師の養成環境を充実 ・宮古高等看護学院：1箇所						○	・工事請負契約 H26.7.16 締結(工期 H26.7.26～H27.8.24) ・H26 実習施設増築工事 ・H27 校舎棟等の改修工事 ・H28.4 学年定数拡充(予定) 1学年24名→32名	医療政策室	校舎改修等施設整備	1	か所		1	1	100.0%	○		100.0%	A				
19	介護人材確保事業	県	介護事業所の労働環境の改善や介護の仕事の魅力を発信することにより被災地の介護人材を確保 ・セミナー開催：12回(年4回) ・対象：沿岸12市町村						○	・労働環境整備・改善促進事業 介護事業所における労働環境の整備・改善や職員のスキルアップに資するセミナーの開催 沿岸地域5回(ほか盛岡市5回) 7/16 宮古市 参加者32人 8/7 大船渡市 参加者7人 9/10 久慈市 参加者21人 11/5 釜石市 参加者18人 12/16 宮古市 参加者10人 ・「介護の仕事」魅力発信事業 介護の仕事の魅力を発信するテレビ番組の制作・放送 H28.1～3月 本放送12回+再放送24回+総集編1回 ・小規模事業所合同研修事業 複数の小規模事業所による合同の研修会開催 H28.1～2月 計12回開催予定 ・介護人材資質向上支援事業 介護職員初任者研修受講料の補助 補助率：1/2 1人につき8万円が上限 H27.12未現在 交付決定件数 6件(9人 356,000円) ・ポータルサイト運営事業：随時更新 ・メルマガ情報発信事業：平均月2回程度配信	長寿社会課	セミナーの開催	12	回	4	4	4	5	125.0%	◎		75.0%	C	4		
20	介護人材就業促進事業	県、社会福祉法人等	介護職員の育成及び定着を促進するため、介護事業者が離職者を有期雇用して、施設で働きながら、介護職員初任者研修や介護福祉士の資格を取得することを支援 ・新規雇用職員への資格取得支援：110人(年55人) ・対象：沿岸12市町村						○	介護職員初任者研修コース：【内定】12人、【雇用済】5人(3人退職等) 介護福祉士コース：【内定】13人、【雇用済】13人	長寿社会課	新規雇用職員への資格取得支援	110	人	55	52	55	18	32.7%	△	委託契約を締結したが、法人で対象者の採用まで至らなかったため。	63.6%	C			
21	被災地サポート拠点職員資格取得促進事業	県	被災地の介護人材を育成するため、高齢者等サポート拠点等の職員が働きながら資格を取得することを支援 ・資格取得支援：35人 ・対象：沿岸6市町村						○	【内定】7人、【事業実施】7人	長寿社会課	資格取得者数	35	人	20	12	10	7	70.0%	△	研修受講可能な職員がいない等の理由により、事業者において事業実施に至らなかったもの。	54.3%	D	5		
22	被災地介護職員住環境整備支援事業	県	被災地の事業所に就職する者の住宅の確保及び就職支度金の支給に係る経費を支援 ・住宅の確保支援資金を支援：90人分(年30人分) ・対象：沿岸12市町村						○	① 新規採用職員住環境整備支援事業(県⇒介護事業者) ○ @500,000円：H27実績 1人 ② 新規採用職員就労支援事業(県⇒介護事業者⇒新規採用職員) ・正規職員 @100,000円：H27実績 7人 ・非正規職員 @50,000円：H27実績 1人	長寿社会課	就労支援金支給者数	90	人	30	9	30	9	30.0%	△	住環境整備については、震災直後と現在とで状況が変わっており、ニーズはあるが対象は減っている。事業縮小予定	20.0%	D	30		
23	ナースセンター機能強化事業	県	ナースセンターの機能強化を図り、県内各地で就業相談会やきめ細やかなマッチング、求人施設との意見交換を実施 【沿岸地域分】 ・就業相談会開催：8回(年4回) ・対象：大船渡市、釜石市、宮古市、久慈市 ・マッチングによる雇用数：8人(年4人)						◎	沿岸地域の就業相談会開催：25回 釜石 9回 宮古 8回 大船渡 8回 マッチングによる雇用数：2人	医療政策室	就業相談会の開催	8	回		25	625.0%	◎		312.5%	A	4	4			
												看護職員のマッチングによる雇用者数	8	人	4	2				50.0%	△	賃金、経験等の面で求職者の希望に合わず就業に至らないことが多い	25.0%	D	4	4
24	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業	県、医師会	災害や大規模事故等の発生時における医療従事者、救助関係者及び行政職員の連携を強化するため、災害医療・救急救助に携わる人材を育成 ・養成講座受講者数：45人 ・従事者研修会開催：年3回 ・対象：コーディネーター及び医療従事者						○	・岩手医科大学と業務委託契約を締結し、事業を開始(契約締結日：平成27年4月1日～) ・医療従事者向け研修(8/26 両磐圏域 19名、10/27胆江圏域 30名受講済み、今後 2/9盛岡圏域で実施予定) ・災害医療コーディネーター研修(9/13実施済み 27名受講)	医療政策室	災害医療コーディネーター養成研修の受講者	45	人	22	26	23	27	117.4%	◎		117.8%	A			
												災害医療従事者研修会の開催	6	回	3	3	3	3	100.0%	○		100.0%	A			

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成27年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況												
				～H25	H26	H27	H28	H29～				項目	数量	単位	平成26年度		平成27年度		H27計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	平成28年度 計画値	平成29年度以降 計画値	
				計画値	実績値	計画値	実績値																	
25	東日本大震災医療救護診療録分析事業	県	東日本大震災津波での沿岸地域における医療救護班が実施した医療救護活動についての記録（診療録）を分析し、今後の災害医療対策の方向性を検討 ・報告書作成：1式						☆	平成26年度で事業終了。	医療政策室	記録(診療録)の分析による報告書の作成	1	式	1	1	-	-	100.0%	A				
26	ドクターヘリ運航事業	岩手医科大学、市町村(消防本部)	市町村消防等との密接な連携のもとに、円滑、安全なドクターヘリの運航を実施 ・運行回数：900回(年300回) ・無線のデジタル化						○	・消防等との良好な連携のもと、順調に運航回数を伸ばしている。ドクターヘリ事例検証部会(H27年度は2回(8/4、11/24)開催)等を通じ、継続して対応の充実・向上を図っていくもの。 ・無線のデジタル化については、運航受託者(ヘリ所有者)である中日本航空及び岩手医大と協議を行い、医大で実施する無線デジタル化対応事業に対し県費で補助を行った。	医療政策室	運航回数(延べ)	900	回	300	436	300	450	150.0%	◎	98.4%	B	300	600
27	災害医療体制整備事業	県、災害拠点病院	災害時の医療提供体制を確保するため、関係医療機関等との訓練や情報共有などにより連携体制を強化 ・協議会開催：3回(年1回) ・災害対応訓練開催：3回(年1回)						○	・岩手県総合防災訓練へ岩手DMATの他、県歯科医師会、県薬剤師会等と関係機関と連携した訓練の実施(平成27年7月11日開催) ・東北ブロックDMAT実動訓練の企画立案及び開催(平成27年10月3-4日開催) ・緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練への参加(平成27年10月28-29日) ・災害拠点病院連絡協議会(幹事会)の開催(H28.2.17予定)	医療政策室	災害拠点病院連絡協議会の開催	3	回	1	1	1	1	100.0%	○	66.7%	C	1	2
28	災害拠点病院等非常用発電設備整備事業	県、民間医療機関	災害時において病院機能を維持するため、災害拠点病院を始めとする病院を対象に、自家発電や燃料タンク等の非常用設備の整備に要する経費を補助 ・非常用発電設備整備：22箇所 ・対象：盛岡市、花巻市、一関市ほか						○	・盛岡市(2施設)の2病院において、事業を実施中。	医療政策室	非常用発電設備等の整備(事業実施分)	22	か所	13	8	7	2	28.6%	△	45.5%	D	2	
29	被災県立病院整備事業	県	被災した県立高田病院、大槌病院、山田病院の移転整備を実施 ・移転整備完了：3施設(全体：3施設)						○	県立大槌病院については、平成26年7月に建築工事等の契約を締結し、現在、工事を進めており、本年度中の竣工を予定している。県立山田病院については、平成27年3月に建築工事等の契約を締結し、現在、工事を進めているが、土質変化に伴う施工方法の変更やコンクリートの不足等により遅れが生じており、平成28年度中の竣工を予定している。県立高田病院については、平成27年5月に設計委託契約を締結し、現在、設計を進めている。	医療局経営管理課	県立病院整備数	3	施設		2	1	50.0%	△	施工条件の変化に伴う工法変更が必要となったため。	33.3%	D	1	
30	ICTを活用した保健・医療・福祉サービスの連携推進	県、市町村、民間医療機関	医療の地域格差の解消等を図るため、通信技術を活用した遠隔医療の実施に必要な設備機器等の整備や医療・健康情報共有基盤の構築を支援 ・システム整備：3箇所(全体：5箇所/1期：2箇所)						○	被災地の県立病院と岩手医大を結ぶ医療情報ネットワークの構築に向けて、医療情報連携推進協議会を設立し、構築業者等の選定作業を進めている。 みやこサーモンネット、OKはまゆりネットの構築に続き、北三陸ネットを運用開始した。 また、H28.4より未だかなえネットを運用予定。	医療政策室・長寿社会課	システム整備	3	か所		3	2	66.7%	△	被災地域の県立病院と岩手医大を結ぶ医療情報ネットワークシステムの具体的な仕様等が確定していない。	66.7%	C		
31	介護サービス施設整備等臨時特例事業(介護基盤復興まちづくり整備事業)	県、市町村	被災地において「地域包括ケア」の体制づくりを行うため、被災地ニーズ調査等で把握された市町村のニーズに応じた在宅サービス等を行う拠点等の整備に要する経費を補助 ・沿岸地域の施設整備：4箇所(H26)						○	国の介護基盤緊急整備等特例交付金が平成26年度をもって終了したため、平成27年度は復興交付金の活用を検討したが、市町村からの要望がなかったもの。(復興交付金の活用については、平成27年度をもって制度廃止)	長寿社会課	施設整備数	4	箇所	4	1			25.0%	D				
32	被災地健康維持増進事業(被災地健康支援) ▼P87	県	被災者の健康の維持増進を図るため、被災地域の健康課題の分析評価及び対策に関する検討結果に基づき、保健活動等を支援 ・岩手県被災地健康支援事業運営協議会事業 ・被災地保健活動等支援事業 ・被災者の状況(応急仮設住宅等避難者等)に応じた健康状態の把握・分析 ・運営協議会開催：6回(年2回) ・対象：沿岸12市町村						○	・被災地健康支援事業運営協議会：2回(8/26、3月下旬開催予定) 沿岸4圏域被災地健康支援情報交換会：8回予定 ・被災地保健活動等支援事業： 保健師派遣：1市町村延18人(12月末現在) 栄養士派遣：4市町村延54人(12月末現在)1～3月見込延12人	健康国保課	運営協議会開催回数	6	回	2	2	2	2	100.0%	○	66.7%	C	2	
33	被災地健康相談等支援事業	県	被災地の保健活動、食生活・栄養支援活動、口腔ケア活動に対応するため、応急仮設住宅集会所等を活用し、健康相談、保健指導、歯科検診、口腔ケア指導等を実施 ・被災地健康相談支援事業 ・被災地口腔ケア推進事業 ・健康相談実施：1800カ所 ・口腔ケア指導実施：239箇所 ・対象：応急仮設住宅入居者等						○	・被災地健康相談支援事業 実施回数：5～3月 計880回 ・被災地口腔ケア推進事業 実施回数：7～3月 計109回	健康国保課	健康相談等の参加者数(延べ)												
34	被災地特別健診等支援事業	県	被災者の健康問題を早期に発見するため、市町村が実施する被災者特別健診等や受診環境の整備に関する経費を補助 ・補助事業実施：年11市町村 ・対象：沿岸12市町村						○	・被災地特別健診等支援事業補助金活用市町村：11市町村	健康国保課	補助対象事業の実施市町村数(延べ)	33	市町村	11	11	11	11	100.0%	○	66.7%	C	11	
35	市町村保健センター復旧支援	県	被災した市町村保健センターの再建を支援(新築を含む) ・保健センター再建：2施設 ・対象：沿岸2市町村						○	再建に向け、市町村において計画策定中 野田村において、災害復旧費補助金及び地域医療再生基金の活用による「保健センター」と、復興交付金による「防災拠点施設」の合築施設で計画、H28着工を予定	健康国保課	保健センターの再建支援	2	施設		2	0	0.0%	×	市町村のまちづくりなど復興計画等との調整に時間を要しているもの	0.0%	D		
36	児童養育支援ネットワーク事業(被災児童対策事業) ▼P88	県	被災児童等に対して適切な対応が図られるよう、保育所職員、市町村職員、保護者等への研修を実施 ・保育所職員等研修会実施：72回(年24回) ・対象：沿岸12市町村						○	・被災児童等に対して適切な対応が行われるよう保育所や保護者を対象とした研修を実施。 ・中長期にわたっての支援が必要。	子ども子育て支援課	研修会の実施	72	回	24	31	24	33	137.5%	◎	88.9%	B	24	48
37	こころのケアセンター等設置運営事業 ▼P89	県	地域においてこころの悩み・こころの健康に関する相談の実施及び診察する拠点の継続設置 ・岩手県こころのケアセンター：1箇所(盛岡市) ・地域こころのケアセンター：4箇所(久慈市、宮古市、釜石市、大船渡市) ・ケース検討数：1,092ケース(年364ケース)						○	・被災者の精神的負担を軽減するため、長期にわたる継続した専門的ケアを実施するための拠点として、県内5か所でこころのケアセンターを運営し、地域保健活動や自殺対策と連動した取組を実施。 ・精神科医師及び専門職員の継続確保、長期的なこころのケア対策を継続するための財源の確保が必要。	障がい保健福祉課	こころのケアケース検討数	1,092	ケース	364	665	364	768	211.0%	◎	131.2%	A	364	728

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成27年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況													
				~H25	H26	H27	H28	H29~				項目	数量	単位	平成26年度		平成27年度			平成28年度	平成29年度以降				
				計画値	実績値	計画値	実績値	H27計画値に対する進捗率							説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値							
38	子どものこころのケアセンター運営事業	県	被災児童の専門的な精神的ケア等を実施 ・いわてこどもケアセンター：1箇所（矢巾町） ：3箇所（宮古市、釜石市、大船渡市） ・ケアセンター開設：1,025日（年間340日）						○	子どものこころのケアを中長期にわたって担う全県的な拠点施設「いわてこどもケアセンター」を設置するとともに、沿岸3地区を巡回し、専門的なこころのケア（診療）を実施。 ・中長期にわたっての支援が必要。	子ども子育て支援課	ケアセンター開設日数	1,025	日	340	383	343	350	102.0%	○		71.5%	C	342	684
39	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	県、私立学校	沿岸幼稚園児の心のケアのため、幼稚園スクールカウンセラーを配置						○	被災した私立幼稚園でカウンセラー等の配置を希望する園への配置を実施しており、今後も継続して支援していく。	法務学事課	配置人数				6	5	-	-		-	-			
40	被災地健康維持増進事業（健康づくり） ▼P87	県	被災市町村の新たなまちづくりと連動した多様な主体の参画による健康づくりを支援 ・住民の自主的な健康づくり活動支援事業 ・被災者健康づくりサポート事業推進事業 ・サポート事業実施市町村：年10市町村						○	被災者健康づくりサポート事業：補助活用市町村13市町村 ・住民の自主的な健康づくり活動支援事業 沿岸7市町村において3回実施（計21回予定）	健康国保課	サポート事業の実施市町村数(延べ)	30	市町村	10	16	10	13	130.0%	◎		96.7%	B	10	

「暮らし」の再建 / 教育・文化

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成27年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況														
				~H25	H26	H27	H28	H29~				平成26年度		平成27年度				平成28年度	平成29年度以降							
				項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H27計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値								
1	高等学校通学バス運行事業	県	被災した高田高等学校の仮校舎への移転に伴い、陸前高田市及びその周辺地域の生徒の通学手段を確保するため、通学バスを運行 ・運行ルート内市町村：陸前高田市、大船渡市、住田町						☆	平成26年度で事業終了。	学校教育室	通学バス運行日数				345				-	-					
2	私立学校等災害復旧支援事業（再掲）	国、県、私立学校	被災した私立学校等の施設災害復旧費用の一部を助成 ・私立学校等施設の災害復旧：1園（全体：37園・校/1期：35園・校）						○	・被災した私立学校等施設37園・校のうち、未復旧である幼稚園1園について復旧に向けた調整を進めている。 今後、復旧に向けた取組を支援していく。	法務学事課	私立学校等施設の災害復旧	1	園・校	1	1					-	-	100.0%	A		1
3	水産教育支援事業	県	東日本大震災津波で被災した水産高校における実習を支援（高田高校海洋システム科：潜水実習、宮古水産高校海洋技術科：漁業実習） ・高田高校水産教育実習の実施教科数：3教科 ・宮古水産高校水産教育実習の実施教科数：1教科						○	高田高等学校の潜水実習について、計画どおり実施。	教育企画室	高田高校水産教育実習の実施教科数	3	教科	1	1	1	1	100.0%	○		66.7%	C		1	
4	被災私立学校等復興支援事業	県、私立学校	東日本大震災津波を踏まえ、私立学校等が安定的・継続的に運営することができるよう補助を実施 ・被災私立学校復興支援事業 生徒等が減少した私立の幼稚園・小・中・高等学校に対する運営費の補助 ・被災私立専修学校等復興支援事業 生徒の安全安心を図る取組や生徒募集、進路・就職指導等に対し補助						○	・私立学校及び私立専修学校等が安定的・継続的な教育環境を保障するために取組等に対する補助を実施しており、今後も継続して支援していく。	法務学事課	取組学校数				8					-	-				
5	岩手県立大学被災学生就学支援事業	県、岩手県立大学	東日本大震災津波で被災した学生に対し、公立大学法人岩手県立大学が行う授業料等減免に要する経費を交付						○	東日本大震災津波により被災した学生に対し、公立大学法人岩手県立大学が行った入学料及び授業料の減免額に相当する金額を交付することとしている。	総務室	県立大学入学料震災減免				44					-	-				
6	いわて子どものこころのサポート事業 ▼P90	県、市町村	児童生徒の適切な心のサポートを図るため、組織的・継続的に学校を支援 ・教員研修：地域の実態やニーズに対応した教員研修の実施 ・人的支援等：臨床心理士等によるきめ細かな心のサポートの継続 ・心からの健康観察：児童生徒一人ひとりの経年変化がわかる資料の提供 ・対象：全市町村						○	<取組状況> ・教員研修：各学校や地域の実態・ニーズを把握し、それに対応した研修会を実施した。 ・人的支援等：臨床心理士等を適切に配置し、きめ細かな心のサポートを継続できた。 ・心からの健康観察：継続実施により児童生徒一人ひとりの経年変化がわかる資料を提供した。 <課題>・よりニーズに合わせた支援を継続する。	学校教育室	スクールカウンセラー等の活用により、児童生徒への支援を行っている市町村数	33	市町村	33	33	33	33	100.0%	○		100.0%	A		33	33
7	緊急スクールカウンセラー等派遣事業（再掲）	県、私立学校	沿岸幼稚園児の心のケアのため、幼稚園スクールカウンセラーを配置						○	・被災した私立幼稚園でカウンセラー等の配置を希望する園への配置を実施しており、今後も継続して支援していく。	法務学事課	配置人数				6					-	-				
8	いわての復興教育推進事業 ▼P91	県、市町村	「いわての復興教育」プログラム【改訂版】及び副読本を活用した教育活動を支援 ・実践事例等の提供 ・対象：全市町村						○	・国庫不採択を受け、予算措置が不可となったが、通常の教育活動における復興教育のあり方を提示しながら、継続して推進。 ・H26に作成した副読本や防災教育教材について学校での効果的な活用方法についての研修を実施し、復興教育、防災教育の充実を図っている。 ・予算のない中で効果的な推進方法が課題である。	学校教育室	「いわての復興教育」に取組んでいる市町村数	33	市町村	33	33	33	33	100.0%	○		100.0%	A		33	33
9	県立高田高等学校災害復旧事業（再掲）	県	東日本大震災津波により甚大な被害を受けた高田高等学校の新築整備 ・校舎等の新築整備：1校						☆	平成26年度校舎完成。 ※ 平成27年度は、仮部室を整備。 平成28年度は、廊下、講義棟等の整備を予定。	教育企画室	校舎等の新築整備	1	校	1	1					-	-	100.0%	A		
10	県立学校施設防災機能強化事業（再掲）	県	災害発生時に地域住民の応急避難場所としての役割を果たすため、県立学校施設の防災機能の強化を推進 ・学校施設の防災機能強化：9校（全体：12校/1期：3校）						○	平成26年度からの繰越2校、平成27年度整備予定4校計6校に自立運転型太陽光発電設備を整備。	教育企画室	学校施設の防災機能強化	9	校	5	3	4	6	150.0%	◎		100.0%	A			
11	被災地学校等への教職員配置事業	県	被災した児童生徒へのきめ細かな支援及び学校復興のため、教職員の加配が必要な小・中学校及び県立学校に対し、継続的に教職員を加配 ・小学校への教職員の加配：366人 ・中学校への教職員の加配：234人 ・県立学校への教職員の加配：111人						○	【小中、県立】 ○加配を活用した個別指導、放課後学習等や、副担任として配置するなど児童生徒の学力保障及び子どもたちの心のケアに努めている。 ○震災津波に係る外部からの支援や訪問への対応など、多岐に渡る役割分担を加配を活用した複数の教職員で分担し、児童生徒と向き合う時間を確保。 ○被災地では体育の授業を行うため近隣のグラウンドに移動することもあり、引率者として加配教員を活用するなど、児童生徒の安全を確保。 ●時間の経過と共に学校の状況（課題）も変化してきており、よりきめ細かに対応できるよう、加配教員の効果的な活用の仕方について、市町村教委と連携していく必要がある。 【県立】 ●高校では、入学してくる生徒の基礎学力の低下、あるいは学力差の拡大が顕在化してきており、今後とも習熟度に応じた少人数指導・個別指導等を行うために継続的な加配教員の配置が必要である。また、相談対応等のきめ細かな心のケアが求められており、養護助教諭等の加配を継続していく必要がある。 ●特別支援学校では、個別の手厚い対応が求められる状況が依然として続いており、継続的な加配教員の配置が必要である。	教職員課	小学校への教職員の加配	366	人	122	117	122	115	94.3%	△	小中学校合計で200人が国から加配されており、年度毎に学校の要望調査を踏まえて配分していることから、計画値と実績値の差が生じるもの	63.4%	C		122	244
											中学校への教職員の加配	234	人	78	83	78	85	109.0%	◎		71.8%	C		78	156	
											県立学校への教職員の加配	111	人	37	47	37	47	127.0%	◎		84.7%	B		37	74	

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成27年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況									
				~H25	H26	H27	H28	H29~				平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度以降			
												計画値	実績値	計画値	実績値	H27計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値	
12	被災児童生徒等就学支援事業	県、市町村、岩手県英奨学会、私立学校	東日本大震災津波に被災したことに伴い、経済的な理由により就学が困難となった世帯の幼児児童生徒に対して、教育の機会を確保するため、就学援助や奨学金事業を実施 ・幼児就学支援事業 ・幼児に対する入園料、保育料等の補助 ・児童生徒就学援助事業 小・中学校の児童生徒に対する学用品費、学校給食費、医療費等の補助 ・奨学金事業 高等学校等の生徒に対する奨学金の貸与 ・特別支援教育就学奨励事業 特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒に対する学用品費、学校給食費などの補助等 ・私立学校被災児童生徒等就学支援事業 私立の幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校の入学選考料、入学科、授業料、施設整備費減免措置に係る補助	〇	教育企画室 (法務学事課、医療政策室、農業大学校)	幼児に対して幼稚園の入園料、保育料等を補助			225	96	-	-									
						小・中学校の児童生徒に対する学用品費、学校給食費、医療費等を補助			3,290	2,854	-	-									
						高等学校等の生徒に奨学金を貸与			188	220	-	-									
						私立学校等授業料等減免補助			403	400	-	-									
13	いわての学び希望基金奨学金給付事業	県	東日本大震災津波により親を失った児童生徒等を対象とした給付型の奨学金制度の運用 ・小・中・高・大学等に在籍する者に定期金(月額単位)の給付 ・小学校に入学した者及び小・中・高校を卒業した者に一時金を給付	〇	教育企画室	小・中・高・大学等に在籍する者に定期金(月額単位)の給付			497	479	-	-									
						小学校に入学した者及び小・中・高校を卒業した者に一時金を給付			117	137	-	-									
14	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業	県	東日本大震災津波により被災した生徒及び保護者等に対し、高等学校における就学の支援を目的として、教科用図書、制服購入費及び修学旅行費の全部又は一部を給付	〇	教育企画室 (法務学事課)	教科用図書、制服購入費及び修学旅行費の全部又は一部を給付(公立)			1,179	1,128	-	-									
						教科用図書購入等の給付(私立)			102	66	-	-									
15	被災教職員健康管理支援事業	県	教職員の心の健康の保持増進を図るため、メンタルヘルスチェックを行い、ストレス反応へのアドバイスや事後指導等を実施。また、管理職によるメンタルヘルスケア(ラインケア)の充実を図るため、スーパーバイザー(専門医)から助言を得るとともに、研修会等を開催 ・メンタルヘルスチェックの実施: 34,130人 ・メンタルヘルス事後指導の実施: 461人	〇	教職員課	メンタルヘルスチェックの実施	34,130	人	11,508	11,504	11,376	11,350	99.8%	〇	67.0%	C	11,246	22,107			
						メンタルヘルス事後指導の実施	461	人	171	260	153	170	111.1%	◎	93.3%	B	137	219			
						健康診断事後保健指導の実施															
16	被災ミュージアム再興事業	県、市町村	被災した博物館や文化財取施設からレスキューされた文化財等の復旧支援のため、当該市町村が被災文化財の洗浄や薬品処理、仮設保管場所の整備等を行うための事業(委託・補助)の充実を図るため、スーパーバイザー(専門医)から助言を得るとともに、研修会等を開催 ・委託・補助市町村数: 延べ11市町村	〇	生涯学習文化課	委託市町村数(～H26)	4	市町村	4	4	-	-			100.0%	A					
						補助市町村数(H27～)	7	市町村			4	3	75.0%	△	H26年度に実施した委託事業により、事業が完了した市町村があったことから、今年度、補助を要する市町村数が減少したものの、	42.9%	D		3		
17	公立文化施設災害復旧事業	県、市町村	被災した文化芸術施設に係る災害復旧及び機能回復の支援を実施 ・市町村施設: 2施設 ・対象: 宮古市、釜石市	〇	生涯学習文化課	県施設															
						市町村施設	2	施設	1	1					50.0%	D		1	1		
18	青少年芸術普及事業	県、市町村、日本青少年文化センター	被災地域の子どもたちに優れた文化芸術に触れ感動する機会を提供し、次代の文化芸術の担い手の育成を図るとともに、豊かな創造性と情操の涵養を図るため、従来へき地3級以上の学校を対象としていた青少年芸術普及事業の小公演について、沿岸市町村の学校を対象に追加して実施 ・小公演開催: 6回 ・対象: 沿岸12市町村	〇	生涯学習文化課	小公演開催	6	公演	2	1	2	3	150.0%	◎	66.7%	C	2	4			
						委託市町村数(～H26)	4	市町村	4	4											
19	震災復興支援あーとキャラバン実施事業	県	被災地域において美術と触れあい、体験する機会を提供するため、あーとキャラバンを実施して子どもたちの美術教育の支援を実施 ・あーとキャラバン実施: 8回数	〇	生涯学習文化課	あーとキャラバン実施回数	8	回	4	4	4	4	100.0%	〇	100.0%	A					
						委託市町村数(～H26)	4	市町村													
20	国際文化交流支援事業	県	震災復興支援を通じて新たに生まれた海外の一流アーティストと本県との絆の維持・拡大を図るとともに、県民の芸術鑑賞や国際交流の機会の提供に資するため、国際交流活動を通じて文化芸術イベントを行う団体に対して補助 ・国際交流イベント件数: 4件	〇	若者女性協働推進室	国際文化交流イベントへの補助	4	件	2	2	2	1	50.0%	△	応募要件を満たす申請が少なかったため(平成27年度で事業終了)	75.0%	C				
						委託市町村数(～H26)	4	市町村													
21	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援事業	県、岩手県芸術文化協会、岩手県中学校文化連盟、岩手県高等学校文化連盟	小学校、中学校及び高等学校の文化芸術活動の振興を図るとともに、被災した児童生徒を支援するため、各種大会等に参加するための旅費を補助 ・中学生の被災生徒への参加費補助: 192人 ・高等学校の被災生徒への参加費補助: 6,546人 ・小・中学校の児童生徒への吹奏楽、合唱コンクール参加費補助: 1,068人	〇	生涯学習文化課	中学校の被災生徒への参加費補助	192	人	64	12	64	71	110.9%	◎		43.2%	D		64		
						高等学校の被災生徒への参加費補助	6,546	人	2,182	213	2,182	72	3.3%	△	計画値は最大数を見込んでいるもの(宿泊を要しない大会が多かったことによる減)。	4.4%	D		2,182		
						小・中学校の児童生徒への吹奏楽、合唱コンクール参加費補助	1,068	人	356	88	356	80	22.5%	△	計画値は最大数を見込んでいるもの(宿泊を要しない大会が多かったことによる減)。	15.7%	D		356		

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成27年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況																
				~H25	H26	H27	H28	H29~				項目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度以降									
				数量	単位	計画値	実績値	計画値					実績値	H27計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値										
22	郷土芸能復興支援事業	県、市町村	被災地域の郷土芸能を復興・継承するため、沿岸市町村が行う被災した郷土芸能団体の施設等整備事業に対して補助						○	・東日本大震災津波で被災した郷土芸能団体の施設等の整備事業を実施する場合に要する経費に対して、その経費に対し、県が補助金を交付する。	若者女性協働推進室	県の支援事業により、活動再開に至った団体数	36	団体	12	8	12	4	33.3%	△	市町村からの申請が少なかったため	33.3%	D	12	14			
										(公財)岩手県文化振興事業団又は県の支援を受けて開催された公演数		5	件	5	0			-	-		0.0%	D						
23	遺跡調査事業	県	国・県の復興開発事業に伴う埋蔵文化財調査を先行的に実施するとともに、市町村の復興開発事業に係る埋蔵文化財調査について支援 ・分布調査：8件 ・試掘調査：15件 ・発掘調査：20件 ・対象：宮古市ほか7市町村						○	【取組状況】 ・復興道路（三陸沿岸道路、東北横断自動車道釜石秋田線、宮古盛岡横断道路等）本線部分に係る分布・試掘調査はほぼ終了。工事用道路及び付帯施設等に係る調査は継続。県復興事業に係る分布・試掘調査についても継続中。 ・市町村支援については、田野畑村、山田町、大槌町で実施。 【課題】 ・復興事業に係る調査はピークを越えたが、次年度も継続する見込み。 ・市町村の集団移転に係る調査は終了したが、道路付替や罹災者の住宅建設に係る調査支援は継続する見込み。	生涯学習文化課	分布調査	8	件	4	4	2	2	100.0%	○				75.0%	C	2	3	
										試掘調査		15	件	5	5	5	4	80.0%	△	当初見込より調査事業が少なかったため。	60.0%	C	5	4				
										発掘調査		20	件	10	6	6	5	83.3%	△	県内外自治体から市町村への専門職員派遣により市町村による調査が進捗し、県教委への支援要請が見込より少なかったため。事業自体の遅れではない。	55.0%	D	4	5				
24	公立社会教育施設等災害復旧事業	県、市町村	被災した公民館・図書館、博物館等の社会教育施設に係る災害復旧工事を実施 ・市町村施設：10施設（全体：58施設/1期：42施設） ・対象：陸前高田市ほか5市町						○	【取組状況】 ・市町村施設に係る現地調査を実施(宮古市津軽石公民館、大槌町中央公民館吉里吉里分館・安渡分館・赤浜分館、陸前高田市広田公民館) ・施設復旧予定(陸前高田市高田公民館、宮古市津軽石公民館、宮古市飯ヶ崎公民館、久慈地下水族科学館) 【課題】 ・沿岸各市町村と国との連絡調整をさらに円滑に進めていくため、各市町村の復旧計画の進捗状況を確認に把握する必要がある。	生涯学習文化課	県施設									-	-		-	-			
										市町村施設		10	施設	4	4	5	4	80.0%	△	関係機関との協議に日数を要したため、1施設が、計画変更により復旧完了年度が次年度となったため。	80.0%	B	1	6				
25	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業（放課後における児童生徒の居場所づくり事業）	県、市町村	被災地における児童の放課後の安全で安心な居場所を確保するとともに、被災地域の市町村担当者・安全管理員・指導員等の事業推進関係者に対する研修機会等を提供 ・実施地区：延べ90教室 ・対象：沿岸12市町村						○	【取組状況】 ・12市町村のうち8市町村において「放課後子ども教室」事業を実施。残りの4市町村では、保健福祉部局で主管している「放課後児童クラブ」があり、県の「放課後子ども総合プラン推進事業」により、何らかの公的な居場所は12市町村すべてに設置されている。指導者研修会は3回実施し、12市町村からは、3回で延べ94人が参加している。 【課題】 ・未設置小学校区における安全確保の状況と公的な居場所設置に対する地域・家庭のニーズを把握しながら、地域の実態に応じた放課後の子どもの居場所確保推進を各市町村に働きかける必要がある。	生涯学習文化課	沿岸市町村における実施地区		90	教室	30	31	30	30	100.0%	○				67.8%	C	30	30
26	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業（学校と地域の協働推進事業）	県、市町村	被災地における学校教育を地域全体で支援する体制づくりを推進し、教員の負担軽減を図るとともに、地域の教育力の活性化を促進 ・学校支援本部実施地区：延べ60本部 ・対象：沿岸12市町村						○	【取組状況】 ・12市町村のうち10市町村に学校支援地域本部があり、対象の学校数は58校となっている。取組内容は、学習支援・部活動支援・環境整備・登下校の安全見守り・行事支援であるが、特に、学習支援と環境整備、登下校の安全見守りに取り組んでいる市町村が多い。 【課題】 ・設置していない小中学校区のニーズや現状の把握及び設置している支援本部のより効果的な仕組みづくり。	生涯学習文化課	沿岸市町村における実施地区		60	本部	20	30	20	31	155.0%	◎				101.7%	A	20	20
27	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業（教育振興運動推進事業）	県、市町村	被災地域における社会教育の活性化を促すために、読書ボランティアの人材育成を図るとともに、社会教育による復興を支援するための研修会を開催し、地域における教育課題の自主的な解決の支援を実施 ・読書ボランティア推進研修会：9回 ・復興支援セミナー：9回 ・対象：沿岸12市町村						○	【取組状況】 ・読書ボランティア推進研修会：4回 ・復興支援セミナー：6回 【課題】 ・研修会やセミナーのニーズが高く、今後も予算を確保することが必要である。	生涯学習文化課	読書ボランティア推進研修会		9	回	3	3	3	4	133.3%	◎				77.8%	C	3	3
										復興支援セミナー		9	回	3	9	3	6	200.0%	◎		166.7%	A	3	3				
28	運動部活動指導の工夫・改善支援事業（東日本大震災津波で被災した中学校及び高等学校の運動部活動支援事業）	県	体育館やグラウンドが応急仮設住宅建設地になっているために運動部の活動が十分にできない学校に対して、近隣の市町村の体育施設に移動して活動するための移動に要する経費を支援 ・対象：大船渡市ほか7市町村						○	【取組状況】 ●実施校 ・中学校11校（釜石市立釜石東中学校、釜石市立唐丹中学校、大船渡市立赤崎中学校、大船渡市立第一中学校、陸前高田市立第一中学校、陸前高田市立高田東中学校、陸前高田市立気仙中学校、宮古市立第二中学校、田野畑村立田野畑中学校、山田町立山田中学校、野田村立野田中学校） ・高等学校2校（高田高等学校、宮古高等学校） ●支援回数：延べ92回 ●支援額：6,233千円 【今後の課題】 ●支援を希望する学校の状況を把握すること。 ●実施開始時期を早めること。（H27は6月開始）	スポーツ健康課	運動部活動支援学校数				14												
29	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業	県、中学校体育連盟、県高校体育連盟	中学生及び高校生の体育・スポーツの振興と競技力の向上を図るとともに、被災した生徒を支援するため、東北中学校体育大会及び東北高等学校選手権大会に出場するための旅費を補助 ・東北大会等派遣：6,906人 ・対象者被災した中・高校生						○	【取組状況】 ●被災生徒の東北大会等参加に係る支援 ・中学校（岩手県中学校体育連盟）計182人 補助額 2,463,196円 ・高等学校（岩手県高等学校体育連盟）計1,360人 補助額 12,924,365円 ●体育連盟負担金・分担金等補助 ・中学校（岩手県中学校体育連盟）計1,404人 補助額 308,880円 ・高等学校（岩手県高等学校体育連盟）計1,880人 補助額 3,206,250円	スポーツ健康課	東北大会等派遣		6,906	人	2,302	2,156	2,302	1,542	67.0%	△	計画値は最大数を見込んでいるもの。			53.5%	D	2,302	
30	高田高校運動部活動等支援スクールバス運行事業	県	高田高等学校において部活動を行う生徒の支援 ・バス運行のための運転手の配置（期限付臨時職員3人） ・部活動場所までの移動のためのバスの整備（点検整備、車検等）						○	・3名の臨時職員の任用により、保有するバスによる新体育館等施設への生徒の移動手段が確保され、安定的な部活動を行うことが可能となっている。 ・校舎移転後も、グラウンド整備が必要であることから、野球部・サッカー部等が引き続き平日に現校舎グラウンドを使用する必要がある。水泳部についても、近隣にプールが無く、市内の施設を利用するため、引き続き部活動バスの運行が必要である。 ・運行回数についても、野球部等の部員数が多いことから、他部員との乗合が難しくなり、更に必要台数が増加することが見込まれる。	教育企画室	バスの運行日数				301												
31	海洋型スポーツ・レクリエーション拠点施設整備事業	県	東日本大震災津波により大きな被害を受けた高田松原野外活動センターに代わる施設として、次の機能を備えた施設の整備を検討 ・海洋性野外活動機能 ・集団宿泊研修機能 ・スポーツ合宿機能 ・子ども支援機能 ・防災拠点機能						○	【取組状況】 陸前高田市の意向を確認し、移転予定地の現況把握、敷地分析、基本計画図、概算工事費、維持管理見込などを内容とする基本構想・基本計画策定に向け、業者に業務委託。 今後、拠点施設整備基本構想検討委員会を開催し、基本方針等を説明予定。 引き続き、市及び関係部局等と連携を取りながら、取り進める。	スポーツ健康課	県立施設設置																1

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成27年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況												
				~H25	H26	H27	H28	H29~				平成26年度		平成27年度			平成28年度		平成29年度以降					
				項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H27計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値						
32	アスレティックトレーナー派遣事業	県	アスレティックトレーナーを被災地の応急仮設住宅・地域の公民館に派遣し、被災者の健康増進のための体操や軽運動の指導、健康相談を実施 被災地の中学校等の体育授業や部活動に派遣し、トレーニングやコンディショニングの指導を行い、スポーツ活動の環境整備を実施 ・アスレティックトレーナー活動回数：36回 ・対象：沿岸12市町村						○	被災地へのアスレティックトレーナー派遣。高齢者に対して健康運動や子どもたちに対し動きづくりを実施。 ●大船渡市 大船渡南地区サポートセンター「陽」動きづくり ●大槌町 大槌町小槌第5、16仮設住宅 健康指導 指導者講習会 ○宮古市 スポーツ医・科学講習会/相談 ○山田町 スポーツ医・科学講習会/相談 【課題】支援範囲を広げるように地域の指導者を育成すること。災害公営住宅等の仮設住宅住民以外の人々に対する継続的な支援をすること。	スポーツ健康課	アスレティックトレーナー活動回数	36	回	12	30	12	30	250.0%	◎		166.7%	A	12
33	スポーツ医・科学サポートデータバンク事業	県	被災地域の中高校生競技者を対象に、競技力向上のサポートを目的としたスポーツ医・科学分野におけるデータ収集（医・科学測定）の実施と効果的なトレーニング等の指導（ワークショップ）を実施 ・スポーツ医・科学測定及びワークショップ開催数：30回 ・対象：沿岸12市町村						○	【取組状況】スポーツ医・科学サポートバンク事業 ・岩手県立久慈高等学校 トレーニング指導 ・岩手県立宮古商業高校 スポーツ医・科学測定、トレーニング指導 ・大船渡地区 中学生 トレーニング講習会	スポーツ健康課	スポーツ医・科学測定、ワークショップ開催数	30	回	10	10	10	10	100.0%	○		66.7%	C	10
34	生涯スポーツ推進プラン事業（総合型地域スポーツクラブ創設・育成事業）	県、市町村	東日本大震災津波により被害を受けた被災沿岸地域のスポーツ・レクリエーション活動団体の運営体制への支援 ・広域スポーツセンター指導員の派遣による現地調査及び指導 ・クラブ研修会実施 ・大学への創設育成支援委託 ・創設準備に入る市町村：1市町村（全体：8市町村/1期：7市町村） ・活動を開始するクラブ：5クラブ（全体：12クラブ/1期：7クラブ）						○	【取組状況】沿岸部準備中クラブへの支援訪問及び新規立ち上げ予定クラブへの創設準備助言 【課題】被災により休止中クラブの再開準備が整っていないこと。	スポーツ健康課	被災市町村において創設準備に入る市町村	1	市町村	1	0			-	-	0.0%	D		
												被災市町村において活動を開始するクラブ	5	クラブ	2	4	2	1	50.0%	△	1クラブは休止中であり再開準備が整っていないため。	100.0%	A	1

「暮らし」の再建 / 地域コミュニティ

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	事業の進捗状況	担当室課	事業の進捗状況																
				~H25	H26	H27	H28	H29~				平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度以降										
				項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H27計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値										
1	応急仮設住宅等地域コミュニティ活性化事業	県	<p>応急仮設住宅等での住民相互のコミュニケーションの維持や地域コミュニティを継続するための事業を、市町村、関係機関及びNPO等と連携して実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定例ミーティング(月2回程度) ・応急仮設住宅入居者のニーズ調査 ・被災市町村との意見交換 ・連携会議の開催回数:60回 						○	<p>県関係課、復興庁、NPO団体等との月2回程度の定期会議を開催し、情報交換・課題共有のうえ、相互の連携による被災者支援に係る取組を実施。</p> <p>「その他の取組等」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPOとの連携により、8~9月に「応急仮設住宅周辺環境調査」を実施。調査結果については、県関係課や関係団体に情報提供を行うほか、各市町村の被災者支援担当者へフィードバックすることで、応急仮設住宅における生活課題の解消に向けた取組につなげる。 ・今後、復興庁が行なう被災者支援コーディネート事業について、コーディネーターや関係機関等と連携し情報共有を行うなど、被災者の課題やニーズを把握し効果的な被災者支援に係る取組に繋げる。 	生活再建課 関係課	連携会議の設置						-	-									
											開催回数	60	回	20	20	20	20	100.0%	○		66.7%	C	20	40				
2	広域振興事業(再掲)	県	<p>東日本大震災津波からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局等が実施する広域振興単位の課題を解決するための先駆的取組を広域振興事業として実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施事業：3~5事業程度/年 ・対象：4広域振興圏 						○	<p>・広域振興局が圏域の課題を解決する先駆的な事業を実施【平成27年度実施予定】 13事業：143,299千円</p>	政策推進室	広域圏の産業振興	466,239	千円	155,413	156,629	155,413	143,299	92.2%	△	実績に基づく予算の減額補正によるもの	64.3%	C	155,413	310,826			
3	地域経営推進費事業(再掲)	県、市町村	<p>東日本大震災津波からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局等が実施する産業振興、風評被害等に対応する事業を地域経営推進費として実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施事業：200事業程度/年 ・対象：4広域振興圏及び市町村 						○	<p>・被災地の復興に向けて、広域振興局及び市町村が地域課題解決のための事業を実施【平成27年度実施予定】 県事業：124事業 221,161千円 市町村事業：110事業 236,843千円</p>	政策推進室	産業振興・地域課題解決のための事業	1,500,000	千円	500,000	476,490	500,000	458,004	91.6%	△	広域振興局及び市町村の事業計画に基づく減額によるもの。	62.3%	C	500,000	1,000,000			
4	被災者の生活支援とセーフティネット対策事業 ▼P92	県、市町村、社会福祉協議会	<p>生活支援相談員による見守り活動や福祉サービスへの適切な橋渡しのほか、生活福祉資金の貸付相談、生活困難な被災者等の自立支援など、被災者の生活再建を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援相談員の配置：570人 ・復興住宅での生活支援活動が行われている市町村数：23市町村 						○	<p>・地域の保健・介護・福祉等の関係機関やNPOなどの多様な主体と連携し、生活のステージに応じた応急仮設住宅や災害公営住宅、みなし仮設住宅、在宅の被災者に対する生活相談等のほか、要援護者の安否・見守り活動を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅から災害公営住宅への移行等により生活環境が変化の中で、被災者の状況やニーズの変化に応じたきめ細かい支援が求められる。 ・生活支援相談員は単年度ごとの雇用のため継続雇用の不安等から求人への応募が少なく、人材確保が困難となっている。 	地域福祉課 長寿社会課	生活支援相談員の配置人数	570	人	190	178	190	179	94.2%	△	継続雇用への不安等から求人への応募が少ないため。	62.6%	C	190	190			
											復興住宅での生活支援活動が行われている市町村数	23	市町村		11	11	100.0%	○		47.8%	D	12	12					
5	多様な主体の連携による地域コミュニティ支援事業 ・草の根コミュニティ再生支援事業 ▼P93	県、市町村	<p>地域コミュニティの再生を図るため、コミュニティ活動の担い手育成、先進的取組事例の紹介及び地域の課題解決に向けた支援等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援件数：12件 ・先進事例紹介件数：18件 						○	<p>・8月30日に「地域づくりフォーラム」を開催し、先進事例として県外3団体からの事例発表を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あわせて、平成27年度「元気なコミュニティ特選団体」として、5団体の追加認定を行うとともに、活動事例として紹介。 ・県内で活動している外部人材(復興支援員、地域おこし協力隊)のネットワーク構築に向けたセミナーを開催(年2回：7月・2月)。 ・引き続き、地域活動の担い手不足は大きな課題であり、地域コミュニティ機能の維持・活性化に向けた取組を進める必要がある。 	地域振興室	地域活動支援件数	12	件	4	4	4	4	100.0%	○		66.7%	C	4	8			
											先進事例紹介件数	18	件	6	11	6	8	133.3%	◎		105.6%	A	6	12				
6	災害時要援護者支援対策事業	県、市町村	<p>市町村において、高齢者や障がい者等の災害時要援護者の避難支援対策が推進されるよう、市町村職員等を対象とした研修を実施し、福祉避難所の指定・協定の促進について働きかけるほか、要援護者の把握や支援について地域で検討するための福祉マップ作成を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会開催：3回(年1回) ・マップ作成：3市町村(全体：33市町村/1期：30市町村) ・福祉避難所指定：18市町村(全体：33市町村/1期：15市町村) 						○	<p>・福祉避難所の指定・協定が促進されるよう、市町村の取組状況を調査して情報提供するとともに、市町村に対し、防災と福祉の主管課長会議(4月)、担当者研修(7月)で取組について働きかけを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支え合いマップ・インストラクター養成講座(県社協主催、計3回、7月・9月・11月)の開催を支援した。 ・災害時の要援護者対策に係る取組を促進するため、市町村、福祉関係者等を対象とした災害福祉地域研修会を県内4か所で開催(2月)することとしている。 ・要配慮者・避難行動要援護者に対する支援の充実を図るため、市町村の取組を促進・支援する必要がある。特に福祉避難所指定や避難行動要援護者名簿の作成・活用が全市町村で行われるよう働きかける必要がある。 	地域福祉課	災害時要援護者避難支援対策研修の開催	3	回	1	1	1	1	100.0%	○		66.7%	C	1	1			
											マップづくり市町村数	3	市町村	2	0	1	1	100.0%	○		33.3%	D						
											福祉避難所指定・協定締結市町村数	18	市町村	7	5	6	2	33.3%	△	市町村に対し、会議・研修会などにおいて取組を働きかけているが、市町村の取組が進まないため。	38.9%	D	5					
7	災害派遣福祉チーム設置事業	県	<p>避難所等で福祉・介護分野の応急支援調整などを担う「災害派遣福祉チーム」の設置に取り組みとともに、市町村の避難支援計画策定等の取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害派遣福祉チーム：23チーム ・セミナー開催：3回(年1回) ・対象：全市町村 						○	<p>・平成25・26年度に引き続きチーム員を募集し、登録研修(12月)を実施。研修修了者19名をチーム員として登録した(累計234名、39チーム)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チーム員登録者を対象に、技術向上を目的としたスキルアップ研修1(9~10月、修了者112名)。新たに指導者養成も目的とした同研修2(同研修1修了者対象、10~11月、修了者36名)を開催した。 ・災害時の要配慮者対策に係る取組を促進するため、市町村、福祉関係者等を対象とした災害福祉地域研修会を県内4か所で開催(2月)することとしている。 ・県総合防災訓練(7月)に6チーム、二戸市防災訓練(9月)に1チームが参加した。 ・今後、チームの派遣体制の一層の充実を図るため、円滑な派遣に向けたチーム員のスキルアップ、市町村や医療・保健分野の関係機関等との連携体制の構築を推進する必要がある。 	地域福祉課	災害派遣福祉チーム数	23	チーム	10	7	8	5	62.5%	△	職員体制の関係で、研修に派遣できない施設等があったほか、新たな協力施設等の開拓が進まなかったため。	52.2%	D	5				
											災害派遣福祉チーム周知に係るセミナー開催	3	回	1	1	1	4	400.0%	◎		166.7%	A	1	1				
8	障がい福祉サービス復興支援事業(再掲)	県	<p>沿岸地域の障がい者就労支援事業所の自主生産製品の開発、販売促進、販路拡大を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門アドバイザー派遣：150回(年50回) 						○	<p>・専門アドバイザーについては、中小企業診断士や社会保険労務士など専門ノウハウを持った者12名を委嘱し、これまで21件派遣(気仙園域5件、釜石園域9件、宮古園域5件、久慈園域2件)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所職員研修をこれまでに12回実施(気仙園域2回、釜石園域3回、宮古園域4回、久慈園域3回)。 ・事業所のアドバイスニーズへの対応(事業所のニーズの把握とニーズに対応したアドバイザーの確保)が必要。 	障がい保健福祉課	専門アドバイザーの派遣	150	回	50	53	50	21	42.0%	△	H27から障がい福祉復興支援センターと障がい者就労支援復興センターを一本化し、支援対象を沿岸12市町村に重点化したことから、派遣回数を縮減したものの。	49.3%	D	50				
9	福祉コミュニティ復興支援事業	県、市町村等	<p>福祉コミュニティの復興を図るため、市町村等が被災者支援に携わる関係者間の総合調整を図りながら実施する地域の支援体制の構築や住民ニーズ把握等の事業に要する経費を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施市町村等数：31箇所 						★	<p>・各市町村に対し、文書通知や県内4園域の説明会により本補助事業の活用を働きかけ、これまでに、6市町村・4団体に交付決定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の支援体制の構築を行う事業や被災者のニーズ把握及び孤立防止のための支援を行う事業などを実施している。 	地域福祉課	事業実施市町村等数	41	か所	11	10										D		
10	「いわて三陸復興のかけ橋」推進事業 ▼P94	県	<p>東日本大震災津波からの復興を加速させるため、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」を活用し、情報共有によるマッチングの促進や、情報発信による風化の防止、新たな支援の呼び込み等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイト等アクセス数：540,000アクセス ・連携交流会開催数：24回 						○	<p>・復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」を活用し、復興支援マッチングや復興関連情報の発信、復興支援ネットワークの強化を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸被災地域の状況やニーズの変化・多様化に対応するため、被災地ニーズの的確な把握を更に推進し効果的な取組を展開することにより、復興支援の充実・深化に努める。 	政策推進室	ポータルサイト等アクセス数	540,000	アクセス	180,000	196,339	180,000	193,000	107.2%	◎		72.1%	C	180,000	360,000			
											連携交流会の開催	12	回	12	10						83.3%	B						

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	事業の進捗状況	事業の進捗状況																	
				～H25	H26	H27	H28	H29～			担当室課	項目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度以降									
				数量	単位	計画値	実績値	計画値					実績値	H27計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値										
11	多様な主体の連携による地域コミュニティ支援事業 ・NPO等による復興支援事業 ▼P93	県、市町村、NPO、民間企業等	復興支援活動を行うNPO等に対し、活動費の助成及び運営力強化のための取組を実施 ・助成事業数：61件						○	・震災からの復旧・復興に向けた活動を行うNPO等の取組に対し、助成を行った。(18事業) ・復興支援等を行うNPO等の運営力強化のための研修会等を引き続き開催することが必要。	若者女性協働推進室	助成事業数	61	件	21	19	20	18	90.0%	△	審査の結果、助成の対象となる提案が計画値を下回ったため。	60.7%	C	20	40			
12	「いわて三陸復興のかけ橋」推進事業 ・首都圏との復興支援連携強化事業 ▼P94	県	県内での民間レベルの復興支援を実現するため、首都圏で復興支援に関心のある企業や復興支援団体等と情報共有を進め、連携を強化 ・説明会等参加者数：480人						○	・首都圏で復興支援に関心のある企業や復興支援団体等との情報共有及び連携強化を実施。 ・沿岸被災地域の状況やニーズの変化・多様化に対応するため、被災地ニーズの的確な把握を更に推進し効果的な取組を展開することにより、復興支援の充実・深化に努める。	政策推進室	説明会等参加者数	240	件	240	169							70.4%	C				
13	被災地青少年育成事業	さんりく基金、自治会、集落組織等	被災地の児童・生徒で組織された団体(スポーツ少年団等)及び地域の青少年活動を支援する団体(PTA等)を対象に、青少年育成活動に必要な備品や設備の購入等の活動経費を支援 ・助成件数：40件						○	・青少年活動団体等を対象に、活動に必要な備品や設備の購入等の活動経費を支援。(10件) ・本事業については、現地ニーズ等も踏まえ、所期の目的を達成したと考えられることから、平成28年度は事業を見直す方向で調整中。	地域振興室(さんりく基金)	被災地の青少年活動への助成	40	件	20	24	20	10	50.0%	△	申請は14件あったが、審査委員会の採択決定により10件となったもの。	85.0%	B					
14	地域コミュニティ再生支援事業	さんりく基金、自治会、集落組織等	地域コミュニティの再生に向け、自治会、集落組織等が主体となって作成する地域再生計画の策定とその実現に向けた取組に対し、活動経費を支援 ・助成件数：30件						○	・東北沿岸地域の地域コミュニティ団体等を対象に、コミュニティの再生に係る活動経費を支援。(15件) ・今後も東北沿岸地域の状況やニーズを把握し、効果的な事業を企画展開していくとともに、助成事業の有効活用に向けて、積極的なPRに努める。	地域振興室(さんりく基金)	地域コミュニティ団体等への助成	30	件	15	19	15	15	100.0%	○		113.3%	A					
15	大学等連携地域支援事業	さんりく基金、大学	大学等が行う被災地支援活動(まちづくりに関する研究・助言)や地域おこし活動(地域ブランド商品開発)などの取組に対し、活動経費を支援 ・助成件数：20件						×	・本事業については、現地ニーズ等も踏まえ、27年度は事業を見直し、コミュニティ団体への直接的な支援を強化することとしたもの。	地域振興室(さんりく基金)	被災地支援活動を行う大学への助成	20	件	10	6	10	0	0.0%	×	現地ニーズを踏まえて事業を見直し、コミュニティ団体への直接的な支援を強化することとしたため、実施しなかったもの。	30.0%	D					
16	いわて若者活躍支援事業	県、民間	若者グループが企画・実行する「地域の課題解決」や「元氣劇出活動」などの県内における取組に関する提案を募集し、発想力豊かな優れた提案に助成(募集分野：震災復興3団体)						○	・若者グループが企画・実行する復興に関する優れた提案に助成した。(3事業)	若者女性協働推進室	助成事業数	9	件	3	3	3	3	100.0%	○		66.7%	C	3				
17	民生委員(児童委員)活動事業 (再掲)	県、市町村、民生児童委員協議会	民生委員に対し、被災者支援に関する研修を行い、関係機関と連携した被災者の見守り活動を充実強化 ・全県研修会開催：3回(年1回) ・地域単位研修会開催：27箇所(年9箇所) ・対象：全市町村						○	・平成27年度民生委員・児童委員研修実施要領を各振興局あて送付(6月)、地域の課題や関心の高いテーマに関する研修の実施を促進。	地域福祉課	民生委員児童委員協議会の会長・副会長に対する研修	3	回	1	1	1	1	100.0%	○		66.7%	C	1	1			
18	地域福祉活動コーディネーター育成事業	県、社会福祉協議会	地域の生活課題に対応し、その解決に向けて関係団体等とネットワークを築き、具体的なコミュニティソーシャルワーク機能を担う地域福祉活動コーディネーターを育成・支援 ・養成研修受講：90人(年30人) ・対象：全市町村						○	・地域福祉活動コーディネーター養成研修会前期課程(7月)、課題提出レポートの自主学習会(8～9月、個別と地域の共通ニーズを統合したプランニング方法等)を開催した。(受講者数51名) ・地域福祉活動コーディネーター養成研修で得た知識や技術が地域の実践に活かされていないとの声が寄せられており、地域福祉活動コーディネーター間の情報共有の場づくりや地域福祉活動コーディネーターのフォローアップ体制の充実等を図っていく必要がある。	地域福祉課	地域福祉活動コーディネーター育成数	90	人	30	48	30	51	170.0%	◎		110.0%	A	30	30			
19	地域支え合い活動促進支援事業	市町村、社会福祉協議会	地域福祉活動コーディネーター実践力強化研修の実施や地域支え合い体制づくり事業や福祉コミュニティ復興支援事業により、市町村や社会福祉協議会が行う地域支え合い活動促進の取組を支援 ・実践力強化研修：1回 ・実施事業数：27事業 ・対象：全市町村						★	・各市町村に対し、文書通知や県内4圏域の説明会により、地域支え合い体制づくり事業及び福祉コミュニティ復興支援事業の活用を働きかけた。 ・支え合いマップ・インストラクター養成講座を2回開催(9月)した。 ・市町村においては補助事業を活用し、福祉マップの作成や福祉避難所指定に向けた取組を進めている。※ 地域福祉課所管の地域支え合い活動促進支援事業は、26年度限りで事業終了となる。(長寿社会課所管の地域支え合い事業は存続)、進捗目標は、地域福祉活動コーディネーター実践力強化研修のみ地域福祉活動コーディネーター育成事業に引き継がれる。	地域福祉課	地域福祉活動コーディネーター実践力強化研修	1	回	1	1								100.0%	A			
20	復興住宅ライフサポート事業 ▼P86	県、市町村	災害公営住宅等において、高齢者及び障がい者等が安心して暮らすことができるよう、必要な見守り、支援体制の整備に要する経費を補助 ・市町村事業への補助：延べ15市町村 ・対象：沿岸12市町村						★	・釜石市については、25年度から引き続き事業を活用した見守りやサロン活動を実施中。 ・市町村職員、生活相談支援員、自治会、NPO等職員を対象とした、『災害公営住宅への移行研修』を実施。(12月現在、全8会場中8会場実施済) ・26年度で事業終了となるため「NO.4被災者の生活支援とセーフティネット対策事業」へ統合。	長寿社会課	市町村事業への補助	3	市町村	3	1									33.3%	D		
21	被災地高齢者ふれあい交流促進事業 (再掲)	県	応急仮設住宅での生活における高齢者の孤立化防止や介護予防を図るため、高齢者が気軽に参加できる運動教室や交流会活動を支援 ・運動教室開催：360回(年120回) ・対象：大槌町他8市町村						○	・ふれあい運動教室の開催 95回(H27.12月末現在) ・ふれあい運動サポーター養成講座の開催 6回(宮古市、岩泉町、大船渡市、山田町、釜石市、陸前高田市) ・仮設住宅からの被災者の転出に伴い、参加者が漸減傾向にある	長寿社会課	運動教室の開催	360	回	120	120	120	120	100.0%	○		66.7%	C	120				
22	被災地障がい福祉サービス生産活動等支援事業	県	被災地の就労支援事業所等の工賃向上に向けた取組を支援するため、被災失業者を雇用し創作活動や生産活動等を支援 ・支援対象事業所数：37事業所 ・対象：沿岸12市町村						○	・被災により自主生産製品の販売経路喪失や請負業務の打ち切りなどの影響を受けた障がい福祉サービス事業所に対して、被災失業者の雇用を委託することにより、事業所における創作活動や生産活動等を支援を実施(13法人20事業所と委託契約し、32人を雇用) ・現在雇用されている者の平成29年度以降の就職に向け、各事業所に働きかけていくことが必要。	障がい保健福祉課	支援対象事業所数	37	事業所	19	18	18	20	111.1%	◎		102.7%	A					

「暮らし」の再建 / 市町村行政機能

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成27年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況													
				～H25	H26	H27	H28	H29～				第2期計画期間中(H26～H28)の目標		平成26年度		平成27年度				平成28年度	平成29年度以降				
				項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H27計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値							
1	被災市町村行政支援事業（職員派遣） ▼P95	県	県及び県内市町村並びに県外の自治体等から被災市町村への職員派遣による調整の実施 ・被災市町村への職員派遣数						○	・被災市町村からの要請数775人に対して716人を確保（不足数59人・充足率92.4%）※2月1日現在 ・総務省や復興庁等の関係機関と連携しながら職員派遣を調整するとともに、被災三県合同で全国自治体への直接要請活動を行うなど職員確保の取組を実施 ・被災市町村の復興事業の推進のため、継続した派遣職員確保の取組が必要	市町村課	職員派遣数				695	716	-	-		-	-			
2	被災市町村行政支援事業（メンタルヘルスケア研修等） ▼P95	県、市町村	県内外の自治体からの市町村派遣職員等のメンタルヘルス対策及び研修による資質向上の支援 ・メンタルヘルスケア研修会 9回 ・市町村任期付職員を対象とした新規採用職員研修6回						○	・全国から県内被災市町村等に派遣されている職員を対象に、メンタルヘルスケアの知識の習得を図るとともに、他市町村派遣職員との交流を深めることを目的に、メンタルヘルスケア研修を3回開催（5月、6月、8月）。 ・任期付職員については、市町村職員研修協議会主催の「新規採用職員研修」（前期）が4月に、同研修（後期）は10月に開催された。	市町村課	メンタルヘルスケア研修会	9	回	3	3	3	3	100.0%	○		66.7%	○	3	6
												市町村任期付職員対象新規採用職員研修	6	回	2	2	2	2	100.0%	○		66.7%	○	2	4
3	被災市町村行政支援事業（復興整備計画に係る支援） ▼P95	県、市町村	市町村が復興計画に基づく事業を実施するに当たって、必要に応じて市町村への技術的な助言等の支援						○	市町村の復興整備計画の変更を支援し、延べ21回の復興整備協議会の開催を調整。 防災集団移転促進事業の移転元地に係る税制改正を受け、今後は、移転元地を活用した低地部での事業実施に係る案件の増大が見込まれる。	まちづくり再生課	復興整備計画作成(変更を含む)延べ市町村数				111	132	-	-		-	-			
4	被災市町村行政支援事業（行政事務の助言） ▼P95	県	市町村の復興に向けた課題を中心に聴取し、必要に応じて行政事務の助言の実施 ・行政コンサルティング実施 ・対象：沿岸12市町村						○	・5月に沿岸12市町村を訪問し、復興に向けた課題を聴取。	市町村課	行政コンサルティング実施沿岸市町村数(延べ)	36	市町村数	12	12	12	12	100.0%	○		66.7%	○	12	24
5	東日本大震災津波復興基金市町村交付金	県	市町村が復興に向けて行う住民生活の安定やコミュニティの再生、地域経済の振興や雇用維持の事業及び住宅再建に資する事業のための財源支援 ・全市町村 交付額計 425億円						○	・交付金は23年度及び24年度に市町村に対して交付済みであり、各市町村の事業実績を取りまとめ。	市町村課	市町村執行額				55	96	-	-		-	-			

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成27年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況												
				~H25	H26	H27	H28	H29~				平成26年度		平成27年度				平成28年度	平成29年度以降					
				項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H27計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値						
15	岩手産業復興機構出資金(再掲) ▼P96	国、県、金融機関等	被災企業が復旧・復興に必要な資金を調達できるように、岩手産業復興機構が債権買取等の金融支援を実施 ・相談件数：180件 ・支援件数：110件						○	・復興相談センターの相談受付件数 937件 (H27.12月末) ・二重債務対策支援件数 181件 (うち債権買取104件、H27.12月末) ・土地利用調整の長期化により、事業再開に踏み出さずまで買取支援等の支援ニーズが小康状態にあること。 ・債権買取後においても、販路開拓や資金繰りなど継続的な経営支援が必要であること。	経営支援課	岩手産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	180	件	50	232	60	280	466.7%	◎	284.4%	A	70	
				二重債務対策支援件数	110	件	25	15				35	23	65.7%	△	補助・融資制度の充実や金融機関の柔軟な対応等により、必ずしも機構が行う債権買取等によらず事業再生する可能性があるため。	34.5%	D	50					
16	原発放射線影響対策事業(県産農林水産物検査)	県、市町村、関係団体等	放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組を推進(県産農林水産物の放射性物質濃度検査の実施及び公表) ・県産農林水産物検査計画作成回数：12回						○	・四半期ごとに検査計画を策定(計画策定：4回/年)。	総務部 環境生活部 保健福祉部 商工労働観光部 農林水産部 復興局 教育企画室	県産農林水産物検査計画作成回数	12	回	4	4	4	4	100.0%	○	66.7%	C	4	8
				県産農林水産物検査件数																				
17	いわてブランド再生推進事業 ▼P101	県	県産農林水産物等の販路の回復・拡大を図るため、全国の消費者を対象とした県産品の安全・安心の発信や、実需者を対象とした商談会・産地見学会等を開催 ・商談会等開催回数：12回/年						○	・消費者を対象とした県産農林水産物のPRを生活情報誌を用いて実施(6回)。 ・鉄道車内広告及び駅貼りポスターを掲出(首都圏及び関西圏で各1回)。 ・県産食材を提供する首都圏及び関西圏レストランを紹介するリーフレットの作成(各5,000部)。 ・web等を活用した情報発信の実施(HP、FB)。 ・首都圏や関西圏シェフを対象とした生産者との交流商談会(各1回)の開催のほか、料理人や流通業者を対象とした産地見学会を開催(県内7回)。 ・県外(東京、大阪、福岡)での商談会を開催(3回)。	流通課	商談会等の開催による取引成約率	40	%	40	41	40	40	100.0%	○	100.0%	A		
				商談会等の開催回数	24	回	12	18				12	12	100.0%	○	125.0%	A							
18	原発放射線影響対策事業(流通食品検査等)	県	食品の放射性物質汚染に対する県民の不安解消のため、県内産はもとより県外産を含む県内流通食品について、食品衛生法に基づく収去検査を実施。また、検査結果等の情報を新聞紙上で発信するほか、出前講座による普及啓発を実施 ・食品検査：600検体						○	・収去検査については、200検体(農産物100検体、畜産物25検体、水産物40検体、牛乳・乳児用食品15検体、飲料水5検体及び加工食品15検体)の検査を実施し、全て国の基準値以下と確認した。 ・県のホームページで、県産品の検査結果等の情報を発信しているほか、県民を対象とした食の安全安心に関する出前講座において、食品の放射性物質汚染、県産品の安全等について普及啓発を行った(1回)。	県民くらしの安全課	検査検体数	600	検体	200	200	200	200	100.0%	○	66.7%	C	200	400
19	中小企業高度化資金貸付金	県、中小企業基盤整備機構、いわて産業振興センター	復興事業計画の認定を受けた被災中小企業等の施設・設備整備に対し、中小企業基盤整備機構と県が協働し、いわて産業振興センターを通じて資金貸付を実施						○	・H27年度の事業者への融資決定額 7.6億円(H27.12月末) ・事業者への融資決定累計額 140億円(H27.12月末) ※ 県は貸付原資としてセンターに164億円を貸付済み。(H27年度は新たな原資貸付は行わない予定。)	経営支援課	貸付額(全業種)					19	0	-	-	-	-	-	
20	中小企業東日本大震災復興資金貸付金	県	東日本大震災津波により事業活動に支障を来している中小企業者に対し事業を再建するために必要な資金を融資 ・融資額：1,100億円						○	・融資枠500億円を想定して、取扱金融機関に対して必要額を貸付。 ・H27年11月末現在の融資実績は268億円(対前年度比88.1%)。 ・今後も資金ニーズに応え、円滑な資金供給に努めること。	経営支援課	融資額(全業種)	1,100	億円	500	500	300	440	146.7%	◎	85.5%	B	300	600
21	中小企業東日本大震災復興資金保証料補助事業	県	東日本大震災津波により罹災した中小企業者に対し、長期・低利資金の融資を行うとともに、直接被害を受けた中小企業者に対し保証料補助を実施						○	・中小企業東日本大震災復興資金を利用する直接被災者を対象に補助。 ・H27年11月末現在の補助実績は813百万円(H26年11月末：769百万円) ・今後も復興状況や利用者のニーズに対応していくこと。	経営支援課	保証料補助額(全業種)		百万円		1,106	1,246	-	-	-	-	-	-	
22	高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業 ▼P102	県、市町村、漁協、民間企業等	水産物の漁獲から流通、加工までの一貫した高度衛生品質管理のサプライチェーンの構築を支援 ・高度衛生品質管理計画の策定：7市町村(全体：10市町村/1期：3市町村) ・地場原料安定確保に取り組む魚市場：4市場(全体：6市場/1期：2市場) ・地域づくり取組件数：3件 ・対象：沿岸10市町村						○	・平成27年度に目標とした3村が計画を策定する見込み(累計10市町村)。 ・市町村の高度衛生品質管理計画の策定及び実行を支援(アドバイザー派遣等)。 ・魚市場、水産加工事業者等を対象とした衛生・品質管理講習会の開催及び現地指導を実施。 ・生産者所得の向上や水産加工事業者の販路拡大につながる新たなビジネスモデルの構築。 ・引き続き、市町村が策定した計画の実行を支援。	水産振興課	計画策定市町村数	7	市町村	4	4	3	3	100.0%	○	100.0%	A		
23	産地パワーアップ復興支援事業	県	被災地域の食品事業者の供給体制を強化するため、付加価値の高い商品を供給する取組を支援 ・延べ支援被災事業者数：3社						☆	・平成26年度に事業完了。	流通課	延べ支援被災事業者数	3	社	3	3			-	-	100.0%	A		
24	いわて農工商連携推進事業	県、いわて産業振興センター	いわて農工商連携ファンド等により農林漁業者と中小企業者との連携による新たな事業展開や、農林水産物の加工や流通・販売等に取り組むモデル作りを支援 ・採択事業数：30事業						○	・(公財)いわて産業振興センターに委託して推進員1名を配置し、農工商連携案件のフォローアップを実施。 ・いわて農工商連携ファンド採択(見込)事業数 12事業 ・農工商等連携促進法に基づく認定事業数 1事業 ・制度周知の強化及び新規事業の掘り起こしが必要。	産業経済交流課	いわて農工商連携ファンドの採択事業数	30	事業	10	19	10	12	120.0%	◎	103.3%	A	10	20
25	いわて農林水産ブランド輸出促進事業	県	県産農林水産物の輸出の拡大に向けて、海外市場でのプロモーションのほか、過年取引に向けた海外フェア・現地商談会の開催などを実施 ・支援被災事業者：6社 ・新規市場開拓数：1件						○	・平成27年8月~10月に、バイヤーの産地視察及び商談会を実施し、被災事業者3社の商談を実施。	流通課	支援被災事業者	6	社	3	3	3	3	100.0%	○	100.0%	A		
				新規市場開拓数	1	件						1	1	100.0%	○	100.0%	A							
26	いわて水産ブランド輸出促進事業	県	県産農林水産物の輸出の回復に向けて、水産物輸出の拡大が見込まれる新規市場調査のほか、現地バイヤーを対象とした商談会の開催や産地招聘等を実施 ・新規市場開拓数：1件						★	・委託事業により、ベトナム及びフィリピンの水産物市場調査を実施。 ・平成26年度は、ベトナムにおいて現地プロモーションを実施。 ・平成27年度は、いわて農林水産ブランド輸出促進事業により、フィリピンにおいて現地プロモーションを実施予定。	流通課	新規市場開拓数	1	件	1	1			-	-	100.0%	A		
27	いわてフードコミュニケーション推進事業	県	「食の安心安全」を基本とし本県の特徴ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値生産性を持つ総合産業として育成 ・商談会の開催：6回						○	・三陸復興商品力向上プロジェクトによる巡回相談会やテスト販売を実施し、沿岸事業者の商品開発や販路開拓を支援。 ・県内外で食の商談会(6/19名古屋、8/18盛岡、11/12東京、1/19大阪、1/21福岡、2/4仙台)や大手量販店と連携したフェアを開催し、販路開拓を支援。 ・事業活動の「見える化」を強化し、事業者間連携を促進するとともに、売れる商品づくりから販路拡大までの総合的な支援が必要。	産業経済交流課	商談会開催数	6	回	2	5	2	6	300.0%	◎	183.3%	A	2	4

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成27年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況																
				~H25	H26	H27	H28	H29~				平成26年度		平成27年度				平成28年度		平成29年度以降								
				項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H27計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値										
28	漁港災害復旧事業 (漁港施設等本復旧) ▼P103	県	被災した防波堤や岸壁など漁港施設等の本格的な復旧を実施 ・工事完了漁港数：23漁港 (全体：31漁港/1期：8漁港)						○	・23漁港全てにおいて、被災した防波堤や岸壁などの本格的な復旧工事を実施中。 ・平成27年12月末までに、被災した岸壁等の約7割が復旧し利用可能。 ・引き続き、漁業活動と調整しながら復旧工事を迅速に進め、平成28年度の完了を目指す。	漁港漁村課	工事完了漁港数	23	漁港	8	5	15	14	93.3%	△	漁業活動との調整により、復旧工事に遅れが生じたため。	82.6%	B					
29	漁港施設機能強化事業 (漁港用地等本復旧)	県	被災した漁港施設用地嵩上げなどの復旧 ・工事完了漁港数：26漁港 (全体：29漁港/1期：3漁港)						○	・地盤沈下等の被災漁港施設用地について、地盤嵩上げなどの復旧工事を実施中。 ・漁港施設用地については、漁港等の復旧・整備に必要なブロック等の製作ヤードとして使用している箇所が多いことから、ブロック製作工事の工程と調整を図りながら、引き続き地盤嵩上げ等の復旧工事を実施。	漁港漁村課	工事完了漁港数	26	漁港	10	5	16	10	62.5%	△	他事業の工事ヤード等に使用されており、嵩上げ工事に遅れが生じたため。	57.7%	D					
30	県単独漁港災害復旧事業 (漁港施設等本復旧)	県	被災した漁港施設や海岸保全施設等の復旧のうち国の災害復旧事業の対象外である小規模な復旧等を実施 ・工事完了漁港数：23漁港 (全体：31漁港/1期：8漁港)						○	・31漁港全てにおいて復旧工事に着手。国の災害復旧工事業と併せて漁港施設の復旧を進めている。 ・漁港施設については、引き続き、漁業活動と調整しながら復旧工事を迅速に進め、平成28年度の完了を目指す。	漁港漁村課	工事完了漁港数	23	漁港	8	5	15	14	93.3%	△	漁業活動との調整により、復旧工事に遅れが生じたため。	82.6%	B					
31	漁港災害復旧事業 (海岸保全施設等本復旧) ▼P103	県	被災した海岸保全施設等の本格的な復旧を実施 ・防潮堤等完成延長：23.3km (全体：23.6km/1期：0.3km)						○	・復旧予定24海岸すべてにおいて、平成27年12月末までに着工。 ・防潮堤12.6kmの工事を発注済。 ・今後、用地取得を迅速に進め、速やかに全区間の工事発注を行う予定。	漁港漁村課	防潮堤等完成延長	23.3	km	8.2	0.5	9.4	2.9	30.9%	△	他事業や地元との調整により、工事着手が遅れたため。	14.6%	D	5.7				
32	漁業集落防災機能強化事業 ▼P104	市町村	漁港の背後集落等において、今回の東日本大震災津波を踏まえた防災・減災対策の見直しを行いつつ、災害に強い安全・安心な居住地を確保 ・工事完了地区数：33地区 (全体：41地区/1期：7地区)						○	・漁港の背後集落等において、宅地の地盤嵩上げや高台移転等を実施中。 ・安全・安心な居住地確保のため、関連する他事業との工程調整を行いながら引き続き事業を実施。	漁港漁村課	工事完了地区数	33	地区	14	10	16	9	56.3%	△	他事業や地元との調整により、工事に遅れが生じたため。	57.6%	D	3	1			
33	水産基盤整備事業	県	地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向を踏まえ、新たに防波堤や岸壁などの漁港施設及び漁場施設等の整備を実施 ・工事着工地区数：16地区 (全体：30地区/1期：9地区)						○	・安全で安心な水産物の安定供給や漁港の安全対策等のため、防波堤や岸壁、避難施設等の整備を実施中。 ・引き続き防波堤等の整備を実施予定。	漁港漁村課	工事着工地区数	16	地区	8	7	2	4	200.0%	◎		68.8%	C	6	5			
34	海岸保全施設整備事業	県	地域の防災対策や地域づくり等を踏まえ、新たに防潮堤が必要となる区間の整備を実施 ・防潮堤等完成延長：3.2km (全体：5.5km)						○	・防潮堤の新設区間について、平成27年12月末までに0.5kmの工事を発注済。 ・今後、用地取得を迅速に進め、速やかに全区間の工事発注を行う予定。	漁港漁村課	防潮堤等完成延長	3.2	km	0.5	0	1.4	0.2	14.3%	△	他事業や地元との調整により、工事着手が遅れたため。	6.3%	D	1.3	2.3			
35	被災農家経営再開支援事業	県、市町村	被災地域の早期の営農再開を図るため、復興組合を組織し、ガレキの除去等の復旧作業を共同で行う農業者を支援 ・復興組合による経営再開面積：210ha (全体：525ha/1期：315ha) ・対象：陸前高田市ほか10市町						○	・3市町（宮古市、陸前高田市、山田町）3復興組合の活動を支援。 ・残り169haのうち2haが平成28年春に営農再開予定。27haは農地以外への転用。23haは復旧済みであるが平成27年度末までに営農再開、117haは、まちづくり計画などの調整が必要なため、平成28年度以降に営農再開する予定。 ・本事業は平成27年度で終了するため、営農再開の農地については、まちづくり計画等と調整を図りつつ、早期の営農再開に誘導。	農業振興課	復興組合による経営再開面積	210	ha	210	41		2	皆増	◎		20.5%	D					
36	原発放射線影響対策事業 (県産農林水産物検査) (再掲)	県、市町村、関係団体等	放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組を推進（県産農林水産物の放射性物質濃度検査の実施及び公表） ・県産農林水産物検査計画作成回数：12回						○	・四半期ごとに検査計画を策定（計画策定：4回/年）。	総務部 環境生活部 保健福祉部 商工労働観光部 農林水産部 復興局 教育企画室	県産農林水産物検査計画作成回数	12	回	4	4	4	4	100.0%	○		66.7%	C	4	8			
37	いわてブランド再生推進事業 (再掲) ▼P101	県	県産農林水産物等の販路の回復・拡大を図るため、全国の消費者を対象とした県産品の安全・安心の発信や、実需者を対象とした商談会・産地見学会等を開催 ・商談会等開催回数：12回/年						○	・消費者を対象とした県産農林水産物のPRを生活情報誌を用いて実施（6回）。 ・鉄道車内広告及び駅貼りポスターを掲出（首都圏及び関西圏で各1回）。 ・県産食材を提供する首都圏及び関西圏レストランを紹介するリーフレットの作成（各5,000部）。 ・web等を活用した情報発信の実施（HP、FB）。 ・首都圏や関西圏シェフを対象とした生産者との交流商談会（各1回）の開催のほか、料理人や流通業者を対象とした産地見学会を開催（県内7回）。 ・県外（東京、大阪、福岡）での商談会を開催（3回）。	流通課	商談会等の開催による取引成約率	40	%	40	40	40	40	100.0%	○		100.0%	A					
38	いわて農林水産物消費者理解増進対策事業	県	県産農林水産物の風評被害を払拭し、安全性確保に対する消費者の理解増進を図るため、市町村や生産者団体等が行う物産フェア等の開催経費を補助 ・県産食材の安全性に対する消費者の理解度：65%						○	・平成27年7月から平成28年3月までに、14市町村10団体においてフェア等を開催。	流通課	県産食材の安全性に対する消費者の理解度	65	%	65	86		80	-	-		123.1%	A					
39	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業	県、集出荷団体、農協等	安全安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、県内外に出荷される牛全頭の放射性物質検査の経費助成や消費者の不安解消に向けた取組を実施 ・県産牛全頭検査の実施						○	・安全・安心な県産牛肉を供給するため、県産牛全頭の放射性物質検査を実施。	流通課	牛肉の放射性物質枝肉検査割合	100	%	100	100	100	100	100.0%	○		100.0%	A					
40	特用林産物放射性物質調査事業 (特用林産物放射性物質調査事業、きのこ原木等処理事業)	県、市町村	放射性物質の影響を受けた原木しいたけ産地の再生に向け、国の出荷制限解除に向けた放射性物質濃度検査を実施するほか、検査により指標値を超えた原木・ホダ木の処分及びホダ場環境整備等の対策を実施						○	・原木しいたけについて、H27年春の検査を実施し、6市町34名が一部解除。また、H27年秋の検査を実施し、10市町40名が一部解除。これまで、出荷制限13市町のうち、平泉町を除く12市町で132名が生産再開（このほか盛岡市がH25に全域解除）。 ・野生山菜について、H27年春に検査を実施し、奥州市の野生フキについて県の自費要請解除、一関市の野生セリについて出荷制限解除。 ・H28年1月末現在のホダ木処理は599万本、落葉層除去等のホダ場環境整備は33ha実施。	林業振興課	出荷制限解除市町村数				4		13	-	-	-	-	-	-	-	-		

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成27年度の取組状況と今後の課題等	担当課	事業の進捗状況												
				~H25	H26	H27	H28	H29~				平成26年度		平成27年度					平成28年度		平成29年度以降			
				項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H27計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値						
41	特用林産施設等体制整備事業（原木しいたけ再生産促進事業）	県、市町村	放射性物質の影響により出荷制限が指示されている市町村において、制限解除後の再生産を図るため、簡易ハウス等の設置を支援（1棟：200㎡相当） ・簡易ハウス設置数：6棟（全体：12棟/1期：6棟）							林業振興課	簡易ハウス設置数	6	棟	6	8	9	皆増	◎	283.3%	A				
42	原発放射線影響対策事業（流通食品検査等）（再掲）	県	食品の放射性物質汚染に対する県民の不安解消のため、県内産はもとより県外産を含む県内流通食品について、食品衛生法に基づく収去検査を実施。また、検査結果等の情報を新聞紙上で発信するほか、出前講座による普及啓発を実施 ・食品検査：600検体							県民くらしの安全課	検査検体数	600	検体	200	200	200	100.0%	○	66.7%	C	200	400		
43	岩手産業復興機構出資金（再掲） ▼P96	国、県、金融機関等	被災企業が復旧・復興に必要な資金を調達できるよう、岩手産業復興機構が債権買取等の金融支援を実施 ・相談件数：180件 ・支援件数：110件							経営支援課	岩手県産業復興相談センターの相談受付件数（企業種）	180	件	50	232	60	280	466.7%	◎	284.4%	A	70		
44	いわての農林水産物まるごと展開事業（いわて純情米マーケティング戦略展開事業）	県、いわて純情米需要拡大推進協議会	農林水産物の生産体制の復旧・復興と歩調を合わせ、県産米の安定的な販路の確保に向けて、米卸業者や実需者、消費者等へのPRや、量販店との交流などを実施 ・フェア等開催回数：3回/年							県産米戦略室	フェア等の開催回数	6	回	3	3	3	100.0%	○	100.0%	A				
45	いわての農林水産物まるごと展開事業（いわて純情園芸産品販売戦略展開事業）	県、岩手県果物生産出荷安定協議会	農林水産物の生産体制の復旧・復興と歩調を合わせ、県産園芸産品の有利販売を進めるため、消費者等へのPRや、産地と実需者等との安定的な取引関係の構築を推進 ・フェア等開催回数：3回/年							流通課	フェア等の開催回数	6	回	3	4	3	4	133.3%	◎	133.3%	A			
46	いわての農林水産物まるごと展開事業（いわて畜産物ブランド強化対策事業）	県、いわて牛普及推進協議会	農林水産物の生産体制の復旧・復興と歩調を合わせ、県産牛肉の有利販売を進めるため、「いわて牛普及推進協議会」の行う普及啓発や消費拡大等の取組を支援 ・フェア等開催回数：3回/年							流通課	フェア等の開催回数	6	回	3	5	3	5	166.7%	◎	166.7%	A			
47	放射性物質被害畜産総合対策事業	県、市町村、岩手県農業公社	県産牛肉、牛乳の安全性を確保するため、県内産飼料の放射性物質調査の実施、牧草の除染、廃用牛の適正出荷等に対する支援 ・除染面積：2,359ha（全体：12,396ha/1期：10,037ha）							畜産課	除染面積	2,359	ha	2,359	2,359			-	-	100.0%	A			
48	トモロコシ転換緊急支援事業	県、岩手県農業公社、作業請負組織	放射性物質により影響を受けた酪農家の不安を払拭するとともに、飼料生産を行うコントラクター等の外部支援組織を育成・強化するため、作業機械などの整備を支援 ・外部支援組織の作業受託面積：250ha							畜産課	外部支援組織の作業受託面積	250	ha	250	322			-	-	128.8%	A			
49	畜産基盤再編総合整備事業	岩手県農業公社	沿岸地域の畜産物の生産拡大を図るため、新たな畜舎整備を支援 ・畜舎整備数：10棟							畜産課	畜舎整備数	10	棟		1	0	0.0%	×	資材費や人件費等の事業費の高騰による計画等の見直しによる計画変更。	0.0%	D	9	2	
50	いわて農林水産物6次産業化推進事業	県	6次産業化を推進し、本県農林水産物の高付加価値化を図るため、流通・販売等の専門家によるアドバイスや商談会等を開催 ・食のプロフェッショナルアドバイザー（食プロ）による支援件数：300件							流通課	食プロによる支援件数	300	件	150	160	150	120	80.0%	△	農林漁業者や出先機関等からの派遣要請の減少によるもの。	93.3%	B		
51	いわて農林水産物6次産業化ステップアップ支援事業	県	東日本大震災津波や風評被害により落ち込んでいる本県農林水産物の販路の回復・拡大を図るため、農林漁業者等による6次産業化のモデル的な取組を支援 ・支援事業者数：4件							流通課	支援事業者数	4	件	3	3	1	1	100.0%	○	100.0%	A			
52	いわて農林水産物6次産業化促進事業	県	6次産業化を通じて本県農林水産物の復興を加速するため、農協や漁協等が取り組む6次産業化の推進体制の整備やマーケティング活動等を支援 ・6次産業化に取り組む生産者団体への支援件数：10件							流通課	6次産業化に取り組む生産者団体への支援件数	10	件	5	2	5	2	40.0%	△	平成27年度は、平成26年度から継続する事業者のみ委託事業者としており、当初の見込みからニーズが減少したものの。	40.0%	D		
53	農地等災害復旧事業	県	基大な被害を受けた沿岸6市町の農地・農業用施設の復旧を実施 ・復旧面積 39ha（全体：423ha/1期：212ha） ・対象：陸前高田市ほか5市町							農村建設課	本復旧面積	39	ha	35	25	5	皆増	◎	76.9%	C	4	172		
54	被災地域農業復興総合支援事業 ▼P105	市町村	被災市町村が復興プランに掲げた農業復興を実現するために被災農業者等への貸与等を目的とした農業用施設・機械の整備（所有権は市町村）を支援 ・事業実施地区数：1地区（全体：10地区/1期：9地区）							農業振興課	事業実施地区数	1	地区	1	1			-	-	100.0%	A			

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成27年度の取組状況と今後の課題等	担当課	事業の進捗状況												
				～H25	H26	H27	H28	H29～				平成26年度		平成27年度				平成28年度		平成29年度以降				
				項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H27計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値						
55	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業	県、担い手組織等	地域農業マスタープラン等の実践のため、認定農業者や集落営農組織等の経営の高度化や園芸・畜産等の産地の拡大に必要な機械・施設等の整備、大規模園芸営農を育成するための園芸施設の整備を支援 ・機械・施設整備：44件							農業振興課	沿岸地域における機械・施設の整備	44	件	22	24	22	32	145.5%	◎	127.3%	A			
56	山と里と人に優しいいわてのふるさと産業育成支援事業	県、市町村、農協等	森林資源を活用した園芸施設のモデルの確立を図るため、木材活用低コストハウスや木材用簡易暖房機（大型薪ストーブ・ポイラー）の普及を実施 ・モデル地区：2地区							農業普及技術課	モデル地区	2	地区	1	0	1	1	100.0%	○	50.0%	D			
57	沿岸地域再生に向けた実証研究事業	県、農協、担い手組織等	被災地を食料生産基地として再生するため、試験研究機関がこれまで開発してきた技術を組み合わせ最適化する実証研究を実施 ・実証研究実施市町村数：2市町村（5年継続）							農業普及技術課	実証研究実施市町村数	2	市町村	2	2	2	2	100.0%	○	100.0%	A	2	2	
58	園芸産地新生プロジェクト推進事業	農協、生産部会等	園芸産地の生産力やブランド力を高めるため、消費者ニーズに基づく生産・販売方式の改善等を行なう産地マネジメントの仕組みづくりを支援 ・事業実施地区数：延べ4地区（1地区2～3年継続）							農産園芸課	被災地域における事業実施地区数(延べ)	4	地区	2	3	2	2	100.0%	○	125.0%	A			
59	東日本大震災農業生産対策事業（整備交付金）	県、市町村、農協等	農業関連の被災した共同利用施設等の復旧や共同利用機械等の導入を支援 ・復旧施設数：6箇所（全体：99箇所/1期：93箇所）							農産園芸課	復旧施設数	6	箇所	2	5	2	3	150.0%	◎	133.3%	A	2		
60	海岸保全施設災害復旧事業	県	被災した海岸保全施設に係る新たな基準に基づく農地海岸堤防の復旧・整備を実施 ・海岸堤防完了延長：3,101m（全体：3,722m/1期：621m） ・対象：陸前高田市（小友海岸）ほか4市町							農村建設課	海岸堤防完了延長	3,101	m			2,560	650	25.4%	△	陸間から乗り越し道路への計画変更など、地元や関係機関協議に時間を要したため。	21.0%	D	541	
61	農用地災害復旧関連区画整理事業 ▼P106	県	生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて区画等を整備 ・区画整理面積：191ha（全体：329ha/1期：138ha） ・対象：陸前高田市ほか7市町村							農村建設課	区画整理面積	191	ha	57	65	98	98	100.0%	○	85.3%	B	36		
62	中山間地域総合整備事業	県	被災地の農業・農村の復興再生に必要な中山間地域のほ場等を整備 ・区画整理面積：38ha（全体：95ha/1期：11ha） ・対象：陸前高田市(広田地区)ほか1町(1地区)							農村建設課	区画整理面積	38	ha		20	15	75.0%	△	盛土材に他事業残土を活用しており、工程調整に時間を要しているため。	39.5%	D	18	46	
63	海岸高潮対策事業	県	県営事業実施中に被災した農地海岸保全施設の復旧を実施するとともに、背後地を保全する海岸堤防を整備 ・海岸堤防整備延長：75m（全体：75m） ・陸間：1箇所 ・対象：野田村（野田海岸）							農村建設課	海岸堤防整備延長	75	m		75	75	100.0%	○	100.0%	A				
64	経営体育成基盤整備事業	県	被災した農業・農村の復興再生に必要なほ場等を整備 ・区画整理面積：20ha（全体：76ha） ・対象：久慈市（宇部川地区）ほか2町村（2地区）							農村建設課	区画整理面積	20	ha		10	32	320.0%	◎	160.0%	A	10	56		
65	ため池等整備事業	県	被災した農業・農村の復興再生に必要な農業用水路を整備 ・水路整備延長：1,734m（全体2,797m/1期：1,063m） ・対象：久慈市（大川目地区）							農村建設課	水路整備延長	1,734	m	80	78	950	1,145	120.5%	◎	70.5%	C	704		
66	農道整備事業	県	被災した農業・農村の復興再生に必要な農道を整備 ・農道整備延長：1,360m（全体：1,360m） ・対象：陸前高田市（竹駒地区）							農村建設課	農道整備延長	1,360	m			1,360	1,360	100.0%	○	100.0%	A			
67	森林整備加速化・林業再生事業（県産材活用促進緊急対策事業）	県、市町村、木材加工業者等	地域の森林資源の利用拡大と地域産業の活性化を図るため、木質バイオマス関連施設の整備等を支援 ・施設整備事業体数：1事業体							林業振興課	木質バイオマス利用施設整備事業体数	1	事業体	1	1			-	-	100.0%	A			
68	県産材需要拡大促進事業	県、関係団体等	復興住宅へ乾燥材等の県産材の円滑な供給を促進するため、製材工場等の乾燥材生産力向上を支援 ・実施事業体数：4事業体							林業振興課	実施事業体数	4	事業体	2	3	2	5	250.0%	◎	200.0%	A			
69	岩手産業復興機構出資金（再掲） ▼P96	国、県、金融機関等	被災企業が復旧・復興に必要な資金を調達できるよう、岩手産業復興機構が債権買取等の金融支援を実施 ・相談件数：180件 ・支援件数：110件							経営支援課	岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	180	件	50	232	60	280	466.7%	◎	284.4%	A	70		
											二重債務対策支援件数	110	件	25	15	35	23	65.7%	△	補助・融資制度の充実や金融機関の柔軟な対応等により、必ずしも機構が行う債権買取等によらず事業再生する場合があります。	34.5%	D	50	

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成27年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況													
				~H25	H26	H27	H28	H29~				平成26年度		平成27年度				平成28年度		平成29年度以降					
												項目	数量	単位	計画値	実績値	計画値	実績値	H27計画値に対する進捗率		説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値	
70	木材加工流通施設等 復旧対策事業	県、 木材加工 業者等	津波によって流失・損壊した高性能林業機械や、被害が甚大で本格的な復旧が必要な木材加工施設等の修繕・再整備を支援 ・木材加工施設整備事業体数：1事業体						☆	・施設が完成し、平成27年1月22日に稼働開始。	林業振興課	木材加工施設整備事業体数	1	事業体	1	1			-	-	100.0%	A			
71	治山施設災害復旧事業	県	被災した防潮堤の復旧 ・工事完了地区数：2地区 (全体：4地区/1期：2地区) ・対象：野田村前浜地区ほか1地区						○	・2地区で事業を実施し、1地区(釜石市根浜)完成。 ・完成を計画していた1地区(野田村前浜)は、波浪(8~10月)の影響による手戻り工事が発生し、対応に向けた調整を実施。 ・早期完成に向けて進捗管理を徹底。	森林保全課	工事完了地区数	2	地区			2	1	50.0%	△	波浪(8~10月)の影響のため、完成が遅れた。	50.0%	D		
72	防災林造成事業	県	津波により破壊された防潮林を再生 ・工事完了地区数：9地区(全体：20地区)						○	・着手済の8地区のうち、7地区(山田町浦の浜、久慈市大湊、岩泉町小本、大槌町浪板、山田町前須賀、陸前高田市高田松原、釜石市根浜)で事業を実施。 ・完成を計画していた2地区のうち、1地区(大槌町浪板)が完成し、完成箇所は累計で2箇所。 ・早期完成に向け、他事業との調整や盛土材等資材の安定的な確保が課題。	森林保全課	工事着工地区数	17	地区	5	5	2	0	0.0%	×	他事業との調整による未着手1地区。市町村が計画地区で防潮堤復旧事業を実施するため、計画地区数の減少1地区。	29.4%	D	10	
												工事完了地区数	9	地区	1	1	2	1	50.0%	△	防潮林の地盤造成用の盛土材の確保に時間を要したため、完成が遅れた。	22.2%	D	6	11
																		-	-						

「なりわい」の再生 / 商工業

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成27年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況													
				→H25	H26	H27	H28	H29→				平成26年度		平成27年度				平成28年度	平成29年度以降						
				項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H27計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値							
1	岩手産業復興機構出資金 (再掲) ▼P96	国、県、金融機関等	被災企業が復旧・復興に必要な資金を調達できるよう、岩手産業復興機構が債権買取等の金融支援を実施 ・相談件数：180件 ・支援件数：110件						○	・復興相談センターの相談受付件数 937件 (H27.12月末) ・二重債務対策支援件数 181件 (うち債権買取104件、H27.12月末) ・土地利用調整の長期化により、事業再開に踏み出すまで買取支援等の支援ニーズが小康状態にあること。 ・債権買取後においても、販路開拓や資金繰りなど継続的な経営支援が必要であること。	経営支援課	岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	180	件	50	232	60	280	466.7%	◎	284.4%	A	70		
												二重債務対策支援件数	110	件	25	15	35	23	65.7%	△	補助・融資制度の充実や金融機関の柔軟な対応等により、必ずしも機構が行う債権買取等によらず事業再生する場合があります。	34.5%	D	50	
2	広域振興事業 (再掲)	県	東日本大震災津波からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局が実施する広域振興単位の課題を解決するための先駆的課題を広域振興事業として実施 ・実施事業：3～5事業程度/年 ・対象：4広域振興圏						○	・広域振興局が圏内の課題を解決する先駆的な事業を実施【平成27年度実施予定】 13事業：143,299千円	政策推進室	広域圏の産業振興	466,239	千円	155,413	156,629	155,413	143,299	92.2%	△	実績に基づく予算の減額補正によるもの	64.3%	C	155,413	310,826
3	地域経営推進費事業 (再掲)	県、市町村	東日本大震災津波からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局等が実施する産業振興、風評被害等に対応する事業を地域経営推進費として実施 ・実施事業：200事業程度/年 ・対象：4広域振興圏及び市町村						○	・被災地の復興に向けて、広域振興局及び市町村が地域課題解決のための事業を実施【平成27年度実施予定】 県事業：124事業 221,161千円 市町村事業：110事業 236,843千円	政策推進室	産業振興・地域課題解決のための事業	1,500,000	千円	500,000	476,490	500,000	458,004	91.6%	△	広域振興局及び市町村の事業計画に基づく減額によるもの。	62.3%	C	500,000	1,000,000
4	中小企業高度化資金貸付金 (再掲)	県、中小企業基盤整備機構、いわて産業振興センター	復興事業計画の認定を受けた被災中小企業等の施設・設備整備に対し、中小企業基盤整備機構と県が協調し、いわて産業振興センターを通じて資金貸付を実施						○	・H27年度の事業者への融資決定額 7.6億円 (H27.12月末) ・事業者への融資決定累計額 140億円 (H27.12月末) ※ 県は貸付原資としてセンターに164億円を貸付済み。(H27年度は新たな原資貸付は行わない予定。)	経営支援課	貸付額(全業種)				19		0	-	-					
5	中小企業東日本大震災復興資金貸付金 (再掲)	県	東日本大震災津波により事業活動に支障を来している中小企業者に対し事業を再建するために必要な資金を融資 ・融資額：1,100億円						○	・融資枠500億円を想定して、取扱金融機関に対して必要額を貸付。 ・H27年11月末現在の融資実績は268億円(対前年度比88.1%)。 ・今後も資金ニーズに応え、円滑な資金供給に努めること。	経営支援課	融資額(全業種)	1,100	億円	500	500	300	440	146.7%	◎	85.5%	B	300	600	
6	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給事業 (再掲)	県	東日本大震災津波により罹災した中小企業者に対し、長期・低利資金の融資を行うとともに、直接被害を受けた中小企業者に対し保証料補給を実施						○	・中小企業東日本大震災復興資金を利用する直接被災者を対象に補給。 ・H27年11月末現在の補給実績は813百万円 (H26年11月末：769百万円) ・今後も復興状況や利用者のニーズに対応していくこと。	経営支援課	保証料補給額(全業種)		百万円		1,106		1,246	-	-					
7	中小企業等復旧・復興支援事業 (再掲) ▼P100	国、県、民間企業	被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して補助						○	・H27年度交付決定 10グループ 53者 (H27.12月末現在) ・年3回公募 (5月、9月、12月) ・土地利用調整の長期化から事業継続の必要性があること ・補助金交付決定企業における業績回復や販路開拓などの経営課題に対するソフト面での支援が必要であること	経営支援課	補助件数		件		25		67	-	-					
8	中小企業被災資産復旧事業 (再掲) ▼P99	県、市町村	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災中小企業の早期復旧に対する補助事業に要する経費に対し補助						○	・補助金交付決定 15社 (H27.12月末現在) ・富古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、大槌町、岩泉町、野田村において実施 ・土地利用調整の長期化から事業継続の必要性があること。	経営支援課	補助件数		件		26		27	-	-					
9	被災中小企業重層的支援事業	県、商工団体等	東日本大震災津波で被災した中小企業を支援するため、商工会・商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会、いわて産業振興センターが行う支援事業を補助することなどを通じ、被災企業の復旧・復興を支援 ・補助金交付団体：12団体 (延べ)						○	・各商工団体において、被災企業の経営課題解決を図るために専門家派遣を行うとともに、中小企業等グループの復興事業計画の着実な推進を図るためのフォローアップなど各種支援事業を実施 ・被災事業者の経営課題に即したきめ細かな支援が必要であること	経営支援課	補助金交付団体	12	団体	4	4	4	7	175.0%	◎	91.7%	B	4	8	
10	国際経済交流推進事業	県	東アジアをターゲットとした県内企業の海外におけるビジネスチャンスの発掘、海外企業とのビジネスマッチングの支援、海外物産展等による県産品の販路拡大を行い、国際的な事業活動の展開による地域経済の復興を支援 ・商談会・フェアの開催 12回						○	経済成長の著しい東アジア地域における現地商談会やフェアを開催 ・タイフェクス (タイ・バンコク 5月) ・フード台北 (台湾・台北 6月) ・香港フードエキスポ (中国・香港 8月) ・大連展示商談会 (中国・大連10月) ・イオンマレーシア岩手フェア (マレーシア・11月) ・イオン香港岩手フェア (中国・香港 1月)	産業経済交流課	商談会・フェアの開催回数	12	回	4	8	4	6	150.0%	◎	116.7%	A	4	8	
11	物産販路開拓事業	県	東日本大震災津波により大きな打撃を受けた本県地場産業の復興支援のため、首都圏等での物産展を通して情報発信し、県産品の販路拡大と事後取引の拡大を支援 ・アンテナショップにおける県産品販売：2,070百万円						○	首都圏等での県単物産展の実施状況 ・川徳「いわて特産品フェア」(6/4~9) ・名古屋丸栄「岩手県の観光と物産展」(2/4~9予定) ・日本橋高島屋「大いわて展」(4/13~18予定) ※例年3月実施の日本橋高島屋は、百貨店側の都合により4月実施	産業経済交流課	アンテナショップにおける県産品販売額	2,070	百万円	690	654	690	773	112.0%	◎	68.9%	C	690	1,380	
12	いわてブランド再生推進事業 (再掲) ▼P101	県	放射性物質の影響による風評被害を払拭して、消費者の信頼を回復し、いわてブランドを再生するため、県産品の魅力を消費者に直接届ける等、販路拡大の支援 ・フェア等の実施 8回						○	県産品の魅力を直接消費者に伝えるフェア・イベント等の開催 ・楽天カフェ (東京都新宿区)での県産品販売 (9/1-30) ・松屋銀座「いわての食と工芸フェア」(10/21-11/3) ・各アンテナショップへの楽天チェックの導入 (12/1-30) ・イトーヨーカドーアリオ川口店 (3/7-13予定)、大宮宮原店 (3/14-21予定)での県産品販売	産業経済交流課	フェア等の実施	8	回	4	8	4	5	125.0%	◎	162.5%	A			

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成27年度の取組状況と今後の課題等	担当課	事業の進捗状況															
				H25	H26	H27	H28	H29				第2期計画期間中(H26～H28)の目標	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度以降								
													計画値	実績値	計画値	実績値	H27計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値						
13	生産地証明等発行事業	県	放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するため、輸出品に関する証明書等発行事務を実施						○	輸出品（日本酒等）に係る証明書発行件数85件（12月末現在）	産業経済交流課	産地証明書発行数(加工食品)					92		100	-	-						
14	特区制度等の活用による各種優遇税制措置	国、県、市町村等	復興特区制度等による国税・地方税の優遇税制を活用することにより、新規立地の促進や被災企業等の早期復興を支援						○	優遇税制の積極的な活用を促進するため、県ホームページによる特別等のPRのほか、出前説明会を開催するなど周知に努めている。 今後は、産業再生特区の税制特例が被災地の復興を図るための一層効果的なインセンティブとなるよう、適用要件の緩和や適用期間の延長について、引き続き、国へ要望していくとともに、活用についても事業者への周知に積極的に取り組んでいく。	復興局	制度の利用促進を図るための周知等										-	-				
15	研究開発シーズ事業化事業	さんりく基金、被災地域の事業者	沿岸被災地域の事業者を対象に、大学・研究機関・専門家等の協力による商品の開発や放射線検査等による、商品化・事業化に向けた加工・検査設備等の導入等の取組に対し、経費を支援 ・助成件数：10件						○	沿岸被災地域の事業者を対象に、商品化に係る加工用備品等の導入経費を支援する取組であるが、平成27年度の支援件数は0件。 ・今後は沿岸被災地域の状況やニーズを把握し、効果的な事業を企画展開していくとともに、助成事業の有効活用に向けて積極的なPRに努める。	地域振興室（さんりく基金）	事業者への助成	10	件	5	4	5	0	0.0%	×	申請は1件あったが、審査委員会での採択決定により0件となったもの。	40.0%	D				
16	県北沿岸地域特産品開発事業	さんりく基金、被災地域の事業者	県北沿岸地域の事業者を対象に、地域の農林水産物や観光資源などの特性を活かした新商品開発や商品リニューアルの促進の取組に対し、経費を支援 ・助成件数：140件						○	県北沿岸地域の事業者を対象に、特産品開発や商品のリニューアル経費を支援。（55件） ・今後は県北沿岸地域の状況やニーズを把握し、効果的な事業を企画展開していくとともに、助成事業の有効活用に向けて積極的なPRに努める。	地域振興室（さんりく基金）	事業者への助成	140	件	70	49	70	55	78.6%	△	申請は79件あったが、審査委員会での採択決定により55件となったもの。	74.3%	C				
17	地域基幹産業人材確保支援事業	県	被災地の基幹産業である水産加工業の早期復興のため、水産加工事業者が新たに人材を確保するために必要な宿舍整備等に要する経費の一部を市町村と共同で補助						◎	・水産加工事業者が行う宿舍整備等事業に対し市町村と共同で支援（8社） ・今後は水産加工事業者のニーズに応え、支援を継続していく必要がある。	産業再生課	被災市町村の水産加工業における新規雇用者数	120	人			60	28	46.7%	△	水産加工事業者の用地確保が困難であったこと等により、宿舍の整備が遅れたため。	23.3%	D	60			
18	いわてフードコミュニケーション推進事業（再掲）	県	「食の安心安全」を基本とし本県の特徴ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値生産性を持つ総合産業として育成 ・商談会の開催 6回						○	・三陸復興商品力向上プロジェクトによる巡回相談会やテスト販売を実施し、沿岸事業者の商品開発や販路開拓を支援。 ・県内外で食の商談会(6/19名古屋、8/18盛岡、11/12東京、1/19大阪、1/21福岡、2/4仙台)や大手量販店と連携したフェアを開催し、販路開拓を支援。 ・事業活動の“見える化”を強化し、事業者間連携を促進するとともに、売れる商品づくりから販路拡大までの総合的な支援が必要。	産業経済交流課	商談会開催数	6	回	2	5	2	6	300.0%	◎		183.3%	A	2	4		
19	いわて農工商連携推進事業（再掲）	県、いわて産業振興センター	いわて農工商連携ファンド等により農林漁業者と中小企業者との連携による新たな事業展開や、農林水産物の加工や流通、販売等に取り組むモデル作りを支援						○	・（公財）いわて産業振興センターに委託して推進員1名を配置し、農工商連携案件のフォローアップを実施。 ・いわて農工商連携ファンド採択（見込）事業数 12事業 ・農工商等連携促進法に基づく国認定事業数 1事業 ・制度周知の強化及び新規事業の掘り起しが必要。	産業経済交流課	いわて農工商連携ファンドの採択事業数	30	事業	10	19	10	12	120.0%	◎		103.3%	A	10	20		
20	被災商店街にぎわい支援事業	県	被災商店街の賑わいを回復するため、アドバイザーを派遣して、個店の経営力向上や共同店舗等の計画策定などの指導を通じて、新たな商店街の構築に向けた取組を支援 ・計画策定支援：30人日 ・個店指導：10人日						○	・市町村等にアドバイザーを派遣し、津波立地補助金・グループ補助金や採択後フォローアップ支援を実施。 ・商業施設（共同店舗）の設置主体となる、まちづくり会社、市町村、商工団体職員等に対するセミナーを開催し、商業施設の運営管理に関する専門知識やノウハウ習得の支援を実施。 ・専門家派遣やセミナー開催等により、商店街再構築や共同店舗設置・運営などに対する継続支援が必要。	経営支援課	まちづくり(共同店舗)アドバイザー派遣	30	人日	10	37	10	45	450.0%	◎		273.3%	A	10	10		
21	さんりく未来産業起業促進事業 ▼P108	県	被災地に新たな産業を創出し、雇用拡大と魅力ある事業展開による地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援するとともに、専門家による経営指導をきめ細かにを行い、被災地域の起業を促進 ・起業・フォローアップ件数：100人						○	・25年度は48名の起業支援対象者を選定、うち25名が県補助金を活用し起業。26年度は29名の起業支援対象者を選定、うち18名が県補助金を活用し起業。 ・27年度は新たに17名の起業支援対象者を選定。昨年度までの起業支援対象者と併せ、起業及び経営安定化に向けた支援を実施するとともに、大手企業等と連携し販路開拓プロジェクトを展開。 ・事業効果を将来に渡り持続させるため被災地商工団体の支援機能強化などが必要。	産業再生課	起業・フォローアップ数	100	人	50	29	50	17	34.0%	△	相談108件のうち、応募36件を審査委員会で審査し、17件を採択したため。	46.0%	D				
22	岩手産業復興機構出資金（再掲） ▼P96	国、県、金融機関等	被災企業が復旧・復興に必要な資金を調達できるよう、岩手産業復興機構が債権買取等の金融支援を実施 ・相談件数：180件 ・支援件数：110件						○	・復興相談センターの相談受付件数 937件（H27.12月末） ・二重債務対策支援件数 181件（うち債権買取104件、H27.12月末） ・土地利用調整の長期化により、事業再開に踏み出すまで買取支援等の支援ニーズが小康状態にあること。 ・債権買取後においても、販路開拓や資金繰りなど継続的な経営支援が必要であること。	経営支援課	岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	180	件	50	232	60	280	466.7%	◎		284.4%	A	70			
23	中小企業高度化資金貸付金（再掲）	県、中小企業基盤整備機構、いわて産業振興センター	復興事業計画の認定を受けた被災中小企業等の施設・設備整備に対し、中小企業基盤整備機構と県が協調し、いわて産業振興センターを通じた資金貸付を実施						○	・H27年度の事業者への融資決定額 7.6億円（H27.12月末） ・事業者への融資決定累計額 140億円（H27.12月末） ※ 県は貸付原資としてセンターに164億円を貸付済み。（H27年度は新たな原資貸付は行わない予定。）	経営支援課	貸付額(全業種)			19		0		-	-							
24	中小企業東日本大震災復興資金貸付金（再掲）	県	東日本大震災津波により事業活動に支障を来している中小企業者に対し事業を再建するために必要な資金を融資 ・融資額：1,100億円						○	・融資枠500億円を想定して、取扱金融機関に対して必要額を貸付。 ・H27年11月末現在の融資実績は268億円（対前年度比88.1%）。 ・今後は資金ニーズに応え、円滑な資金供給に努めること。	経営支援課	融資額(全業種)	1,100	億円	500	500	300	440	146.7%	◎		85.5%	B	300	600		
25	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給事業（再掲）	県	東日本大震災津波により罹災した中小企業者に対し、長期・低利資金の融資を行うとともに、直接被害を受けた中小企業者に対し保証料補給を実施						○	・中小企業東日本大震災復興資金を利用する直接被災者を対象に補給。 ・H27年11月末現在の補給実績は813百万円（H26年11月末：769百万円） ・今後は復興状況や利用者のニーズに対応していくこと。	経営支援課	保証料補給額(全業種)		百万円		1,106		1,246	-	-							
26	中小企業等復旧・復興支援事業（再掲） ▼P100	国、県、民間企業	被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して補助						○	・H27年度交付決定 10グループ 53者（H27.12月末現在） ・年3回公募（5月、9月、12月） ・土地利用調整の長期化から事業継続の必要性があること ・補助金交付決定企業における業績回復や販路開拓などの経営課題に対するソフト面での支援が必要であること	経営支援課	補助件数		件		25		67	-	-							
												補助金額		億円		8		24	-	-							

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成27年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況																
				～H25	H26	H27	H28	H29～				項目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度以降									
				数量	単位	計画値	実績値	計画値					実績値	H27計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値										
27	中小企業被災資産復旧事業(再掲) ▼P99	県、市町村	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災中小企業の早期復旧に対する補助事業に要する経費に対し補助						○	・補助金交付決定 16社 (H27.12月末現在) ・宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、大槌町、岩泉町、野田村において実施 ・土地利用調整の長期化から事業継続の必要性があること。	経営支援課	補助件数		件			26		27	-	-							
28	原発放射線影響対策事業(工業製品等の測定調査)	県	放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組を推進 ・食品、工業製品等の放射性物質の測定調査等の実施						○	・県内事業者からの要請に基づき、ゲルマニウム半導体検出器による測定を実施	ものづくり自動車産業振興課	工業製品等の測定回数					17		14	-	-							
29	特区制度等の活用による各種優遇税制措置(再掲)	国、県、市町村等	復興特区制度等による国税・地方税の優遇税制を活用することにより、新規立地の促進や被災企業等の早期復興を支援						○	・優遇税制の積極的な活用を促進するため、県ホームページによる特例等のPRのほか、出前説明会等を開催するなど周知に努めている。 ・今後は、産業再生特区の税制特例が被災地の復興を図るための一層効果的なインセンティブとなるよう、適用要件の緩和や適用期間の延長について、引き続き、国へ要望していくとともに、活用についても事業者への周知に積極的に取り組んでいく。	復興局	制度の利用促進を図るための周知等																
30	自動車関連産業創出推進事業 ▼P107	県、いわて産業振興センター	本県ものづくり産業の牽引役である自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進 ・新規取引件数：15件						○	・H27年7月にデンソー本社を会場に、H28年2月にトヨタ自動車本社(予定)を会場に、展示商談会を開催 ・新規取引件数は目標達成	ものづくり自動車産業振興課	新規取引件数		15件		5	48	5	8	160.0%	◎		373.3%	A	5	10		
31	半導体関連産業創出推進事業	県	本県ものづくり産業の牽引役である半導体関連産業の集積促進を図るため、産学官連携による新産業開拓、技術高度化、取引拡大、新規参入等を支援 ・新規取引件数：15件						○	・半導体製造装置メンテナンス参入研究会及び半導体基礎講座を開催 ・セミコンジャパン、微細加工EXPOへ出展	ものづくり自動車産業振興課	新規取引件数		15件		5	8	5	5	100.0%	○		86.7%	B	5	10		
32	いわてものづくり産業人材育成事業	県	内陸地域と沿岸東北地域とのものづくりネットワーク間の連携を強化し、小中学生から企業人まで、多様で厚みのある産業集積を支える高度な産業人材の育成を支援						○	・ものづくり人材育成コーディネーター連絡会議の開催 ・ものづくりいわて塾沿岸サテライトの開催 ・東北ものづくり改善塾 ・工業高校生対象の技能講習会を実施	ものづくり自動車産業振興課	工業高校における技能士数		1,335人		445	608	445	600	134.8%	◎		90.5%	B	445	950		
33	医療機器関連産業創出推進事業	県	本県ものづくり産業の牽引役を目指す医療機器関連産業の集積促進を図るため、産学官連携による技術高度化、医工連携、取引拡大、新規参入等を支援 ・開発試作件数：12件						○	・医療機器試作開発への補助を実施 ・展示会出展、開発補助金等による県内企業の参入促進	ものづくり自動車産業振興課	開発試作件数		12件		4	3	4	5	125.0%	◎		66.7%	C	4	8		
34	情報関連産業競争力強化事業	県	ものづくり産業の高付加価値化・高効率化に寄与する情報関連産業の競争力強化を図るため、産学官連携による技術高度化、取引拡大、新規参入等に関する取組を支援 ・新規取引件数：30件						○	・ソフトウェアマッチング交流会、ETロボコン東北地区大会を開催	ものづくり自動車産業振興課	新規取引件数		30件		10	11	10	10	100.0%	○		70.0%	C	10	20		
35	戦略的知財活用支援事業	国、県	ものづくり産業の技術の高度化や製品の高付加価値化等による競争力の確保、新事業の創出につながるよう、「知財総合支援窓口」機能の充実強化や県内中小企業等による特許技術を活用した販路拡大支援等、知的財産の活用を支援 ・沿岸地域企業等支援件数：600件						○	・岩手県知財支援総合窓口による企業等への知財に係る相談等を実施 (沿岸地域等を巡回する外部窓口業務の実施)	ものづくり自動車産業振興課	知財支援総合窓口の沿岸地域企業等支援件数		600件		200	258	200	200	100.0%	○		76.3%	C	200	400		
36	企業立地促進奨励事業	県、市町村	知事が認定した企業による工場等の新設・増設に対し市町村が補助する場合に、その経費の一部を補助 ・新規立地・増設件数：60件						○	これまで新規立地、増設とも順調に進んでおり、目標達成は確実な状況となっている。	企業立地推進課	新規立地・増設件数		60件		20	27	20	20	100.0%	○		78.3%	C	20	40		
37	さんりく未来産業起業促進事業(再掲) ▼P108	県	被災地に新たな産業を創出し、雇用拡大と魅力ある事業展開による地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援するとともに、専門家にによる経営指導をきめ細かにを行い、被災地域の起業を促進 ・起業・フォローアップ件数：100人						○	・25年度は48名の起業支援対象者を選定、うち25名が県補助金を活用し起業。26年度は29名の起業支援対象者を選定、うち18名が県補助金を活用し起業。 ・27年度は新たに17名の起業支援対象者を選定、昨年度までの起業支援対象者と併せ、起業及び経営安定化に向けた支援を実施するとともに、大手企業等と連携し販路開拓プロジェクトを展開。 ・事業効果を将来に渡り持続させるため被災地商工団体の支援機能強化が必要。	産業再生課	起業・フォローアップ数		100人		50	29	50	17	34.0%	△	相談108件のうち、応募36件を審査委員会で審査し、17件を採択したため。	46.0%	D				
38	三次元設計開発人材育成事業	県	「いわてデジタルエンジニア育成センター」において三次元設計開発技術者の育成及び県内企業の技術力向上を支援し、県内企業の競争力強化等を促進 ・人材育成数：100人						○	・三次元設計開発講習、企業オーダーメイド型研修、高等教育機関等の研修への講師派遣等を実施	ものづくり自動車産業振興課	人材育成数		300人		100	399	100	180	180.0%	◎		193.0%	A	100	100		
39	ものづくり・ソフトウェア融合技術者養成事業	県	地域の産学官が連携し、「高度開発型のものづくり産業集積」の形成を促進するため、ものづくりとソフトウェアの両面の知識を有する技術者の育成を支援 ・人材育成数：120人						○	・岩手県立大学において高度技術者養成講習会を実施	ものづくり自動車産業振興課	人材育成数		120人		40	57	40	60	150.0%	◎		97.5%	B	40	80		
40	国際的研提点構築事業 ▼P109	国、県、市町村	三陸の海の資源を生かし、国の海洋エネルギー実証フィールドの整備に向けた体制構築や研究開発プロジェクトの創出支援等を実施 ・実証フィールドの誘致実現						○	・平成25年度に国に提案した海洋エネルギー実証フィールドの選定に向け、地元の受入体制の強化や学識者等への働きかけを実施。 ・平成26年7月、国は、候補海域に既に実証機を設置している又は具体的な設置計画のある海域のみを選定し、本県の選定は見送りとなった。 ・一方、具体的な利用者が確保され次第選定されることとなっているため、実証プロジェクト等の誘致に向けた取組を実施。 ・海洋エネルギーを生かした新産業、雇用創出や地域振興に地元の期待も大きいことから、引き続き実証フィールドの選定及びプロジェクト誘致について継続して取り組む。	科学ILC推進室	実証フィールドの誘致実現		1件		1	0		1			皆増	◎		100.0%	A		

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成27年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況												
				~H25	H26	H27	H28	H29~				項目	平成26年度		平成27年度		H27計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	平成28年度 計画値	平成29年度以降 計画値			
				数量	単位	計画値	実績値	計画値					実績値											
41	国際リニアコライダー (ILC) 推進事業 ・プロジェクト研究 調査事業 (ILC) ▼P110	国際機関 国、 県、 市	東北の産業復興に向けて、ILCを核とした研究拠点の形成や関連産業の集積、海外研究者受入のための環境整備などILC建設に係る課題について調査研究を進めるとともに、県内はもとより、東北や全国における理解を推進 ・研究会及び講習会等の開催：12回						○	・東北ILC推進協議会などの関係団体と一体となった要望活動や、海外研究者等の受入環境整備などの諸課題を庁内ワーキンググループで検討するとともに、ILCに関する理解増進を進めるため、関係団体と連携を図りながら講演会等を実施。 ・国は、正式にILCの誘致表明をしていないことから、ILC実現に向けた要望活動を強化するとともに、ILCに関する理解増進に向け、引き続き関係機関と連携を図りながら講演会等を実施していく。	科学ILC推進室	研究会・講演会等の開催回数	12	回	4	5	4	4	100.0%	○	75.0%	C	4	8
42	洋上ウィンドファーム事業化促進事業	県	洋野町沖合海域における着床式洋上風力発電の事業化に向け、地域受入体制の構築や環境・漁業への影響調査、関係者とのネットワーク強化等を実施 ・漁業協調型洋上WF導入研究会設置						○	・漁業への影響調査、発電事業者等へのアンケート調査等を委託により実施。 ・研究会において、その結果をもとに漁業協調型の洋上ウィンドファームの在り方について検討。	科学ILC推進室	漁業協調型洋上WF導入研究会の設置	1	件	1	1			-	-	100.0%	A		
43	海洋研究拠点形成促進事業	国、 県	これまで蓄積してきた海洋関連の研究成果の活用により被災地域の産業復興を支援するため、地域の大学等と連携し、水産、水産加工、食品等に関連した実用化研究を推進 ・海洋等研究成果の地域セミナー回数：9件						○	・いわて海洋研究コンソーシアムに参画する研究機関等の連携による海洋研究を促進するとともに、研究成果等を水産関係者、中高生等に還元するための講座等を開催。(連携会議3回、セミナー4回) ・若手研究者の三陸での研究促進のための表彰事業を実施。 ・今後もこうした取組を継続し、海洋研究拠点形成の機運づくりを進めていく。	科学ILC推進室	海洋研究成果の地域セミナー開催回数	9	回	3	4	3	4	133.3%	◎	88.9%	B	3	6
44	新素材・加工産業集積促進事業	県	「いわて発」高付加価値コバルト合金の成果を生かし、特殊合金など新素材の製造とその加工産業を対象を広げ、「新素材・加工産業」のクラスター形成を促進し、地域の雇用創出を推進 ・研究会参画企業数：50社						○	・新素材・加工産業化研究会の開催、展示会の出展等により、県内企業の雇用創出を推進	ものづくり自動車産業振興課	展示会出展回数	4	回	2	3	2	2	100.0%	○	125.0%	A		
												新素材・加工産業化研究会参画企業数(延べ参加企業数)	50	社	45	65	50	79	158.0%	◎	158.0%	A		
45	いわて戦略的研究開発推進事業	県	東日本大震災津波からの着実な復興を目指し、大学等の有望な研究シーズから、実用化まで一貫した支援を行うコーディネート体制の構築、及び、公募競争型の研究開発支援事業を実施 ・研究開発資金の獲得事業件数：12件						○	・いわて産業振興センターに事業化プロモーター、産学連携コーディネーターを設置し、産学官連携による研究開発プロジェクト化を支援。 ・県内企業をプロジェクトリーダーとする産学連携による研究開発プロジェクトを実施。(2年間の委託研究、7件(新規3、継続4)) ・県単等による研究開発成果を生かし、産業化に向けた外部研究開発資金の獲得を支援。(4件)	科学ILC推進室	国等の研究開発資金の獲得事業件数	12	件	4	4	4	4	100.0%	○	66.7%	C	4	8
46	科学技術振興推進事業	県	東日本大震災津波からの着実な復興を目指し、自動車・半導体・医療機器関連産業などに続く新たなものづくり産業の創出に向け、持続的なイノベーションが創出できるよう、産学官金連携を強化 ・プロジェクト実施件数：1件(新規導入件数)						○	・国のプロジェクト等の活用により、次世代産業の創出に向け、産学官連携による技術開発、人材育成等の取組を推進。 ・今後も、新たなプロジェクトの実施等について産学官連携により推進していく。	科学ILC推進室	プロジェクト実施件数(新規導入件数)	1	件			1	1	100.0%	○	100.0%	A		
47	国際リニアコライダー (ILC) 推進事業 ・ILC計画推進事業 ▼P110	国際機関 国、 県、 市	ILC計画の実現を図り、ILCを核とした国際学術研究拠点を形成するため、海外への情報発信、加速器関連産業の集積拠点の形成に向けた検証委託等を実施 ・海外における情報発信回数：3回 ・企業向けセミナー等の開催回数：9回						○	・海外における情報発信については、広報広報課などの関係部局と連携し、11月に実施した。 ・企業向けセミナーについては、加速器関連産業への参入可能性等の調査委託の一環で実施した。 ・開催にあたっては、県内企業の参入に結びつく効果的なセミナーとするため関係機関と連携する。	科学ILC推進室	海外における情報発信回数	3	回	1	1	1	1	100.0%	○	66.7%	C	1	
												企業向けセミナー等の開催回数	9	回	3	3	3	3	100.0%	○	66.7%	C	3	
48	3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業	県	3Dプリンタの活用による高付加価値製品の小ロット・短納期生産拠点を形成するため、生産革新・新分野進出等の検討や新ビジネス創出支援、人材育成を推進 ・次世代ものづくり研究会設立数 1件						○	・「3Dプリンタ人材育成支援ネットワーク」の設立 (H26年11月) ・3Dプリンタ活用研究会の開催 (H26年度 4回)	ものづくり自動車産業振興課	次世代ものづくり研究会設立数	1	件	1	1			-	-	100.0%	A		
49	海洋研究拠点施設整備補助事業	県	三陸沿岸地域における海洋研究の高度化、国際的な海洋研究拠点の形成強化を図るため、施設整備に要する一部を補助						◎		科学ILC推進室	施設整備数	1	箇所			1	1	100.0%	○	100.0%	A		

「なりわい」の再生 / 観光

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成27年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況															
				~H25	H26	H27	H28	H29~				項目	平成26年度		平成27年度				平成28年度		平成29年度以降						
				数量	単位	計画値	実績値	計画値					実績値	H27計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値									
1	中小企業高度化資金貸付金(再掲)	県、中小企業基盤整備機構、いわて産業振興センター	いわて復興事業計画の認定を受けた被災中小企業等の施設・設備整備に対し、中小企業基盤整備機構と県が協働し、いわて産業振興センターを通じて資金貸付を実施						○	・H27年度の事業者への融資決定額 7.6億円(H27.12月末) ・事業者への融資決定累計額 140億円(H27.12月末) ※ 県は貸付原資としてセンターに164億円を貸付済み。 (H27年度は新たな原資貸付は行わない予定。)	経営支援課	貸付額(全業種)			19		0	-	-	-	-						
2	中小企業東日本大震災復興資金貸付金(再掲)	県	東日本大震災により事業活動に支障を来している中小企業者に対し事業を再建するために必要な資金を融資 ・融資額：1,100億円						○	・融資枠500億円を想定して、取扱金融機関に対して必要額を貸付。 ・H27年11月末現在の融資実績は268億円(対前年度比88.1%)。 ・今後も資金ニーズに応え、円滑な資金供給に努めること。	経営支援課	融資額(全業種)	1,100	億円	500	500	300	440	146.7%	◎	-	-	85.5%	B	300	600	
3	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給事業(再掲)	県	東日本大震災により罹災した中小企業者に対し、長期・低利資金の融資を行うとともに、直接被害を受けた中小企業者に対し保証料補給を実施						○	・中小企業東日本大震災復興資金を利用する直接被災者を対象に補給。 ・H27年11月末現在の補給実績は813百万円(H26年11月末：769百万円) ・今後も復興状況や利用者のニーズに対応していくこと。	経営支援課	保証料補給額(全業種)		百万円	1,106		1,246	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	中小企業等復旧・復興支援事業(再掲) ▼P100	県、民間企業	被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して補助						○	・H27年度交付決定 10グループ 53者 (H27.12月末現在) ・年3回公募(5月、9月、12月) ・土地利用調整の長期化から事業継続の必要性があること ・補助金交付決定企業における業績回復や販路開拓などの経営課題に対するソフト面での支援が必要であること	経営支援課	補助件数		件	25		67	-	-	-	-	-	-	-	-		
5	中小企業被災資産復旧事業(再掲) ▼P99	県、市町村	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災中小企業の早期復旧に対する補助事業に要する経費に対し補助						○	・補助金交付決定 15社(H27.12月末現在) ・宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、大槌町、岩泉町、野田村において実施 ・土地利用調整の長期化から事業継続の必要性があること。	経営支援課	補助件数		件	26		27	-	-	-	-	-	-	-	-		
6	岩手産業復興機構出資金(再掲) ▼P96	国、県、金融機関等	被災企業が復旧・復興に必要な資金を調達できるよう、岩手産業復興機構が債権買取等の金融支援を実施 ・相談件数：180件 ・支援件数：110件						○	・復興相談センターの相談受付件数 937件(H27.12月末) ・二重債務対策支援件数 181件(うち債権買取104件、H27.12月末) ・土地利用調整の長期化により、事業再開に踏み出すまで買取支援等の支援ニーズが小康状態にあること。 ・債権買取後においても、販路開拓や資金繰りなど継続的な経営支援が必要であること。	経営支援課	岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	180	件	50	232	60	280	466.7%	◎	-	-	284.4%	A	70		
												二重債務対策支援件数	110	件	25	15	35	23	65.7%	△	補助・融資制度の充実や金融機関の柔軟な対応等により、必ずしも機構が行う債権買取等によらず事業再生する場合があります。	34.5%	D	50			
7	特区制度等の活用による各種優遇税制措置(再掲)	国、県、市町村等	復興特区制度等による国税・地方税の優遇税制を活用することにより、新規立地の促進や被災企業等の早期復興を支援						○	優遇税制の積極的な活用を促進するため、県ホームページによる特例等のPRのほか、出前説明会等を開催するなど周知に努めている。 今後は、産業再生特区の税制特例が被災地の復興を回すための一層効果的なインセンティブとなるよう、適用要件の緩和や適用期間の延長について、引き続き、国へ要望していくとともに、活用についても事業者への周知に積極的に取り組んでいく。	復興局	制度の利用促進を図るための周知等															
8	海岸保全施設等整備事業(養浜)(再掲)	県	東日本大震災津波により流失した海水浴場の養浜 ・対象：陸前高田市(高田地区海岸)						○	・平成27年度復興交付金により砂浜の再生に向けた事業実施が認められ、試験施工に着手。 ・平成28年度は、本工事の施工に向け、試験施工と環境調査の検証・検討を実施。	河川課	海水浴場の養浜着工箇所数	1	箇所	1	0							0.0%	D		1	
9	海岸環境整備事業	県	東日本大震災津波により流失した海水浴場の砂浜及び関連施設を復旧・整備 ・対象：山田町(浦の浜海岸)						○	・にぎわいの再生に向けた養浜及び管理棟について、工事を実施中	農村建設課	海水浴場復旧・整備箇所数	1	箇所									0.0%	D	1		
10	三陸ジオパーク推進事業 ▼P111	三陸ジオパーク協議会、県、沿岸13市町村	世界ジオパーク申請を視野に入れた情報発信及び受入体制の整備等を推進 ・学習会等の開催：45回 ・ジオガイドの養成：30人						○	・学習会等の開催状況 講演会・学習会(15回) ジオパークガイド養成研修会(14回) ジオパーク授業(16回) ・学習会参加者の理解度やジオガイドの実践スキルの向上など、回数(量)を重ねていくとともに、いかに質(内容)の向上を図っていくことができるかが課題	地域振興室	学習会等の開催回数	45	回	15	45	15	37	246.7%	◎	-	-	182.2%	A	15	30	
												ジオガイドの養成人数	30	人	10	15	10	12	120.0%	◎	-	-	90.0%	B	10	20	
11	原発放射線影響対策事業(観光情報発信)	県	放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組を推進 ・ホームページ更新回数：36回						○	「まち楽岩手」において、観光・物産情報を発信するもの。「まち楽岩手」における観光情報の発信を3回行った。 楽天株式会社においてまち楽の運営について見直しを行い、月1回の更新をしないこととなったもの。別途、ブログ等を活用し、観光情報発信に取り組む。	商工企画室	ホームページ更新回数	36	回	12	12	12	3	25.0%	△	楽天側において、まち楽の運営方法を変更し、定期的更新を行わないこととしたため。	41.7%	D	12			
12	海外向け情報発信事業	県	本県への注目度を高め、震災の記憶を風化させず継続的な支援を喚起するため、海外との「つながり」等を活かし、支援に対する御礼を伝えるとともに、復興に向けて立ち上がる岩手の姿を情報発信 ・海外向け情報発信：6回						○	・台湾・台北市において、復興支援への感謝と復興の取り組みを発信する行事を実施(11月実施)。 ・フォーリン・プレスセンターにおいて、海外プレス及び在日外国大使館向けに知事による復興の取り組みのプレゼンを実施(2月実施)。 ・フォーリン・プレスセンターホームページにおいて、復興の状況を発信(通年)	広聴広報課	海外向け情報発信	6	回	3	3	3	3	100.0%	○	-	-	100.0%	A			
13	いわて花巻空港利用促進事業	県、岩手県空港利用促進協議会	いわて花巻空港の路線の維持・拡充等及び利便性向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進を行う岩手県空港利用促進協議会に負担金を支出し、震災後、復興支援で新たに就航した路線等について利用促進を実施 ・航空機利用者数：1,307千人 ・国際線の運航回数：626回						○	・利用促進に向けたPR、キャンペーンを実施。平成27年12月末時点の実績見込は、「航空機利用者数」が394千人、「国際線の運航回数」が48回。 ・国際定期チャーター便(台湾)が春季に28便(14往復)運航。 ・国内定期便の路線の維持・拡充を図るため、継続して利用促進対策を行うとともに、台湾からの国際定期便就航実現を目指した取組強化が必要。	空港課	航空機利用者数	1,307	千人	400	397	441	391	88.7%	△	平成27年度の台湾定期便化を見込んでいたが、実現しなかったため。	60.3%	C	466	994		
												国際線の運航回数	626	回	186	102	220	48	21.8%	△	平成27年度の台湾定期便化を見込んでいたが、実現しなかったため。	24.0%	D	220	648		
14	いわてへの定住・交流促進事業	県	被災地の復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受入れ等を実施 ・活動発表会開催回数：4回						○	・首都圏で開催される定住移住関連イベントに出展(上期4回、後期6回) ・岩手県の復興に資する人材「いわて復興応援隊」を県内外から募集し、6名採用 ・いわて復興応援隊の活動にあたり、地域事情及び各人の事情に応じたきめ細かいサポートが課題	地域振興室	イベント等への参加回数	5	回	5	5								100.0%	A		
												活動発表会開催回数	4	回	2	2	2	100.0%	○	-	-	50.0%	D	2	4		

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成27年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況																
				～H25	H26	H27	H28	H29～				平成26年度		平成27年度				平成28年度	平成29年度以降									
				項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H27計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値										
15	三陸鉄道活用地域の にぎわい創出事業	県	三陸鉄道の駅舎を復興地域活性化の拠点として、鉄道資源や観光資源等を有効活用した取組を行うことにより、沿線地域の賑わいを創出 ・駅舎の地域活性化拠点：6駅						○	・久慈駅、釜石駅、大船渡駅の3駅において、駅業務によるサービス提供の他、駅におけるイベントの開催、貸切イベント列車の企画運行、観光情報の提供等を実施	地域振興室	駅舎の復興拠点化	6	駅	3	3	3	3	100.0%	○		100.0%	A					
16	三陸鉄道復興情報発信事業	県	三陸鉄道をはじめとした沿線地域の復興の記録を整理するとともに、復興に関する情報発信を実施						☆	平成26年度で事業終了。	地域振興室	情報発信	48	件	48	2,000			-	-		4166.7%	A					
17	いわてつながり強化 事業	県	復興支援で岩手に来た自治体職員など、全国の「岩手ファン」同士のつながりと交流を維持強化するため、ツールとしてスマートフォンのアプリを開発し、情報発信やSNS的な交流の支援を行うとともに、感謝の意を伝え、関係者相互の交流を図るためシンポジウムを定例的（年1回）に開催 ・アプリダウンロード数：1,200回						○	・平成25年度にアプリ「いわてつながり情報局」をリリース ・平成26年度は、2月公表を目標として機能の追加開発業務を進めた。 ・平成27年度は、アプリの認知を拡げるため、「いわて復興だより」での広告や県内・県外フォーラムでのパンフレット配布、派遣職員へのアプリインストールの推奨等、努めている。 ・来年度については、今年度同様アプリの認知を広げ、岩手ファン拡大に努めたい。	復興局	アプリダウンロード数	1,200	回	600	881	400	380	95.0%	○		-	-		105.1%	A	200	
18	ふるさとづくり推進 事業	県	全県的な移住推進体制の整備、移住相談窓口体制充実の取組を推進 ・研修会等の開催：4回 ・イベント等への参加回数：10回						◎	・県、市町村、各種団体等72団体による全県的な移住推進体制を整備し、研修会等を開催（2回） ・首都圏における移住イベントやフェアに出展したほか、県、市町村との共同による移住相談会を開催（10回） ・移住推進体制の更なる連携促進と、継続的な情報発信が必要	地域振興室	研修会等の開催回数	4	回		2	2	100.0%	○		50.0%	D	2	2				
19	いわて情報発信強化 事業	県	開かれた復興を目指し、国内外からの支援に対する感謝を伝え、震災を忘れず応援し続けていただくため、震災から立ち上がる岩手の姿や「黄金の國、いわて。」に表現される岩手の魅力を継続的に発信 ・県外に向けた情報発信 ・希望郷いわて文化大使に対する岩手の魅力情報の発信 ・Twitterフォロワー増加数：6,000人						○	・本県伊達の村上弘明氏を岩手の魅力発信PR特使「いわて☆はまらいん特使」に委嘱し、特使出演のPR動画及びポスターを制作し、広報展開。 ・【復興取組発信】復興にひたむきに取組む人を取り上げた動画及びポスターを制作し、広報展開。 ・上半期に制作した広報媒体を各種イベントやWEBでより拡散していくことが課題。 ・首都圏等での物産展等のイベントへのPR特使である村上氏の参加による岩手の魅力の発信を検討。	広報課	Twitterのフォロワー増加数	6,000	人	2,000	3,700	2,000	2,791	139.6%	◎		-	-		108.2%	A	2,000	2,000
20	いわて観光キャン ペーン推進協議会負 担金	推進協議 会	沿岸を中心とした全県での観光振興に向けた全国への情報発信、誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進 ・観光キャンペーン実施：3回						○	・秋冬期大型観光キャンペーン(平成27年10月～平成28年3月)の開催に当たり、関係団体に対し、観光素材の発掘・磨き上げ、誘客イベント等の取組についての働きかけやキャンペーン資材の製作、開催に係るPRを行った。	観光課	観光キャンペーン実施	3	回	1	1	1	1	100.0%	○		66.7%	C	1	2			
21	観光事業推進費負担 金	県、 県観光協 会	観光客受入整備及び観光客への情報発信を実施する岩手県観光協会に対してその費用の一部を負担し、震災等による風評被害の払拭や世界遺産平泉を中心とした本県観光の振興を推進 ・観光ホームページ特集更新：12回 ・教育旅行説明会開催：12回						○	・観光ホームページについては、概ね計画どおり取り組んだ。（6回） ・教育旅行説明会については、計画どおり実施した。（4回）	観光課	観光ホームページ特集更新	12	回	4	6	4	6	150.0%	◎		100.0%	A	4	8			
22	みちのく岩手観光案 内板整備事業	県	経年劣化等により、毀損した観光案内板の整備及び修繕等を実施 ・全県観光案内板の整備						○	・交付金を活用し、改修が必要な全24基の整備を実施することとしている。	観光課	全県観光案内板の整備	9	基	3	0	3	24	800.0%	◎		266.7%	A	3	6			
23	三陸観光再生事業	県	震災学習を中心とした教育旅行の誘致を促進するため、受入態勢の整備や誘致活動を実施 ・教育旅行誘致説明会への参加：8回 ・旅行会社等招請：6回						○	・三陸観光（震災学習）プラットフォームを設置（平成27年4月～平成28年3月） ・教育旅行誘致説明会における震災学習のPR 4回 ・旅行会社等招請 4回	観光課	教育旅行説明会への参加	8	回	4	4	4	4	100.0%	○		100.0%	A					
24	三陸地域資源活用観 光振興事業	県	「あまちゃん」効果の継続と他地域への波及を図るため、ターゲットを絞った効果的な情報発信、誘客事業の推進とともに、継続的な観光地づくりを進めるための人材の育成 ・首都圏等での誘客プロモーション実施等：6回 ・観光人材育成セミナー：3件						○	・三陸地域資源活用観光プロモーション事業を展開し、1月及び3月に首都圏での誘客イベントを実施 2回 ・三陸観光マネジメント人材育成セミナーを10月から実施した。（受講者20名、2月まで全9回）	観光課	首都圏等での誘客プロモーションの実施	6	回	2	2	2	2	100.0%	○		66.7%	C	2				
25	みちのくコンベン ション等誘致促進事 業	県、 盛岡観光 コンベン ション協 会	国が実施するコンベンション等誘致の商談会に参加し、震災関連のコンベンション等の誘致を促進 ・商談会への参加：3回 ・招請事業実施：3回						○	・国際ミーティング・エキスポ（IME2015）（H27.12）に出展。 ・コンベンション開催決定者等招請事業 2回	観光課	商談会への参加	3	回	1	1	1	1	100.0%	○		66.7%	C	1	2			
26	国際観光推進事業 ▼P112	県	アジアの主要市場や豪州等をターゲットに、海外事務所を活用し、震災等による風評被害の払拭や観光地としての本県の魅力の認知度向上、旅行商品の造成・販売促進事業により外国人観光客の誘致を推進 ・海外旅行会社等招請：18回 ・海外旅行博参加：15回						○	・概ね計画どおり順調に取り組んだ。 ・中国、香港、タイ等の旅行会社等の招請 12回 ・香港、タイ、豪州等旅行博 5回	観光課	海外旅行会社等招請	18	回	6	12	6	12	200.0%	◎		133.3%	A	6	12			
27	東北観光推進事業	県、 東北観光 推進機構	東北観光に係る震災等による風評被害の払拭や認知度向上と国内・海外観光客等の誘致を推進 ・海外旅行博参加：18回 ・教育旅行説明会開催：9回						○	・海外旅行博については、概ね計画どおり取り組んだが、県でも参加する旅行博が増えたため、機構のみ参加の旅行博は以下のとおりとなった。 ・旅行博（機構のみ）タイ、マレーシア、シンガポールの旅行博 3回 ・教育旅行説明会は、東京及び大阪の2カ所での開催となった。	観光課	海外旅行博参加(機構のみ参加)	18	回	6	3	6	3	50.0%	△		33.3%	D	6	12			
28	北東北三県・北海道 ソウル観光推進事業	県	観光分野を中心とした海外交流拠点を韓国に整備し、震災等による風評被害の払拭や観光客の誘致拡大、物産の販路開拓、技術交流、文化交流等を拡大 ・観光商談会開催：6回 ・旅行会社等招請：6回						○	・観光商談会については、円安により実質の事業費が減となるため、実施計画が1回となった。 ・旅行会社等招請は計画どおりに取り組んだ。（旅行会社1回、メディア1回）	観光課	観光商談会開催	6	回	2	1	2	1	50.0%	△		33.3%	D	2	4			
												旅行会社等招請	6	回	2	3	2	2	100.0%	○		83.3%	B	2	4			

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成27年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況													
				~H25	H26	H27	H28	H29~				平成26年度		平成27年度				平成28年度	平成29年度以降						
				項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H27計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値							
29	北東北広域観光推進事業	推進協議会	北東北三県が一体となり、震災復興に向けた国内外への観光振興事業を実施し、北東北三県の広域観光を推進 ・国内旅行会社等招請：9回 ・海外旅行会社等招請：9回	▶					○	・国内観光、国際観光ともに概ね計画どおりに順調に取り組んだ。 ・福岡等の合同事務所を活用した旅行会社等招請事業 6回 ・台湾、香港等の旅行会社等招請事業 4回	観光課	国内旅行会社等招請	9	回	3	4	3	6	200.0%	◎		111.1%	A	3	6
				海外旅行会社等招請	9	回	3	3				3	4	133.3%	◎		77.8%	C	3	6					
													-	-		-	-								
30	いわて台湾国際観光交流推進事業	県、岩手県空港利用促進協議会	交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、台湾からの誘客と交流を促進 ・旅行博への参加：3回 ・旅行会社等招請：9回 ・台湾での観光プロモーション実施等：9回	▶					○	・概ね計画どおりに順調に取り組んだ。 ・旅行博（ITF,TTE）参加 2回 ・旅行会社、メディア等招請事業 3回 ・現地観光プロモーション 3回	観光課	旅行博への参加	3	回	1	3	1	2	200.0%	◎		166.7%	A	1	2
				旅行会社等招請	9	回	3	4				3	3	100.0%	○		77.8%	C	3	6					
				台湾での観光プロモーションの実施	9	回	3	4				3	3	100.0%	○		77.8%	C	3	6					